

第５次

高知県社会貢献活動支援推進計画

（令和６年度～令和 10 年度）

令和６年３月

高　知　県

はじめに



社会貢献活動の健全な発展を促進し、公益の増進に寄与することを目的とする特定非営利活動促進法が施行されて 25 年が経過しました。現在、県内では 330 を超えるＮＰＯ法人を含む多くの社会貢献活動団体が、保健・医療・福祉、まちづくりなどの様々な分野で活発に活動しています。

社会貢献活動団体は、公益性を持ち合わせたうえ、行政では十分に対応しきれない様々なニーズに柔軟かつ迅速に対応できることなどから、地域社会において大きな役割を果たしています。

しかしながら、令和２年から全国的に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響で、対面での活動が難しくなったことにより、県内のＮＰＯ法人等の社会貢献活動団体においても活動が停滞し、組織の弱体化につながる事態となりました。

他方では、若年層を中心としたボランティアへの関心度の高まりや、事業者におけるＳＤＧｓの取組の拡大も見られるなど、本県の社会貢献活動は着実に広がってきています。

こうした中、本県では平成 11 年に高知県社会貢献活動支援推進計画を策定し、社会貢献活動に対する支援策を総合的かつ計画的に推進しており、令和５年度末には第４次計画の終期を迎えます。そこで、これまでの取組の成果や課題を踏まえつつ、社会貢献活動の一層の推進に向けて、コロナ禍で弱体化した社会貢献活動団体の基盤強化や支援策を促進し、団体の行政等との協働の推進や、県民の皆さまの社会貢献意識の向上を図るため、第５次計画を策定いたしました。

県としましては、本計画に基づき、今後も市町村や県民、事業者、社会貢献活動団体、関係機関との連携を図りながら、誰もが気軽に社会貢献活動に参加できる気風づくりに、より積極的に取り組んでまいります。県民の皆さまにおかれましても、一層のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

結びに、本計画の策定に当たり貴重な意見を頂戴しました高知県社会貢献活動支援推進会議委員の方々をはじめ、ご協力をいただきました関係者の皆さまに心からお礼を申し上げます。

令和６年３月

高知県知事　濵田　省司

目　　次

第１章　計画の構想　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
　第１　　計画の趣旨・目的　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
　第２　　計画の位置付け及び構成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
　第３　　計画期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
　第４　　計画の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
　第５　　これまでの経緯　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

第２章　社会貢献活動団体等の現状及び課題　・・・・・・・・・・・・・・・７
　第１　　社会貢献活動団体の現状　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
　第２　　第４次高知県社会貢献活動支援推進計画の成果　・・・・・・・・17
　第３　　社会貢献活動団体の課題　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

第３章　計画の目標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24

第４章　社会貢献活動に対する支援策　・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
　第１　　基本方針と実施項目　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
　第２　　活動の推進に向けた具体的な取組　・・・・・・・・・・・・・・・26
　　Ⅰ　社会貢献活動団体への支援の充実
　　１　人材確保と広報力の向上
　　２　組織基盤強化
　　３　ＮＰＯ等のネットワーク化
　　４　中間支援機能の強化
　　Ⅱ　社会貢献活動団体と関係団体の連携
　　１　マッチング支援
　　２　事業者・行政・大学等との連携
　　Ⅲ　地域における社会貢献活動の推進
　　１　社会貢献意識の向上
　　２　災害時の体制づくり

第５章　進捗管理　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35
　第１　　社会貢献活動支援推進会議の設置　・・・・・・・・・・・・・・・35
　第２　　進捗管理　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35

＜参考＞
　（１）　高知県社会貢献活動推進支援条例　・・・・・・・・・・・・・・・36
　（２）　高知県社会貢献活動支援推進会議委員名簿　・・・・・・・・・・・39
　（３）　特定非営利活動促進法のこれまでの経緯　・・・・・・・・・・・・40
　（４）　社会貢献活動に関する県民意識調査　・・・・・・・・・・・・・・41
　（５）　ＮＰＯ法人をはじめとする各主体を対象としたアンケート　・・81

第1章　計画の構想

第１　計画の趣旨・目的

県では、高知県社会貢献活動推進支援条例（平成 11（1999）年３月制定。以下「条例」という。）及び高知県社会貢献活動支援推進計画（以下「計画」という。）に基づき、社会貢献活動の活性化を図るため、県の社会貢献活動拠点センターと位置付けた高知県ボランティア・ＮＰＯセンター（以下「ボランティア・ＮＰＯセンター」という。）と連携して、特定非営利活動法人（以下「ＮＰＯ法人」という。）をはじめとする社会貢献活動団体に対する情報提供や研修会の開催、団体間の交流促進など、社会貢献活動への積極的な支援を進めてきました。

平成 31（2019）年３月に策定した第４次計画では、ＮＰＯ法人の活動基盤の強化や、特に若年者がボランティア活動に参加しやすい環境の整備が進むといった成果が見られた一方で、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の影響により、ＮＰＯ法人の活動が停滞し、組織の弱体化が進むなど、社会貢献活動を取り巻く環境は大きく変化しています。

こうした中、第４次計画の進捗状況等の分析・評価を行い、本県における社会貢献活動の課題等を整理した上で、新たに第５次計画を策定するものです。

第２　計画の位置付け及び構成

この計画は、条例第９条第１項に基づき定めた、社会貢献活動に対する支援策を総合的かつ計画的に推進するための基本となるものであり、その構成は同条第２項の規定に基づき、次のとおりとします。

第１章	計画の構想 計画策定の趣旨や位置付け、計画期間など基本的な事項を示します。
第２章	社会貢献活動団体等の現状及び課題 社会貢献活動団体等の現状と課題を示します。
第３章	計画の目標 計画の目標とそのために関係する主体が取り組むべき次項の概要を示します。
第４章	社会貢献活動に対する支援策 計画期間内に県が取り組む施策体系や具体的な取組、目標等について示します。
第５章	進捗管理 計画を着実に推進するための進捗管理について示します。

第３　計画期間

この計画は、令和６（2024）年度から令和 10（2028）年度までの５年間を計画期間とします。

第４　計画の対象

本計画においては、営利を目的としない公益的な活動であって、県民の多様なニーズに対応し、豊かな社会生活の実現に寄与することを目的とした自主的な社会貢献活動を支援の対象とします。

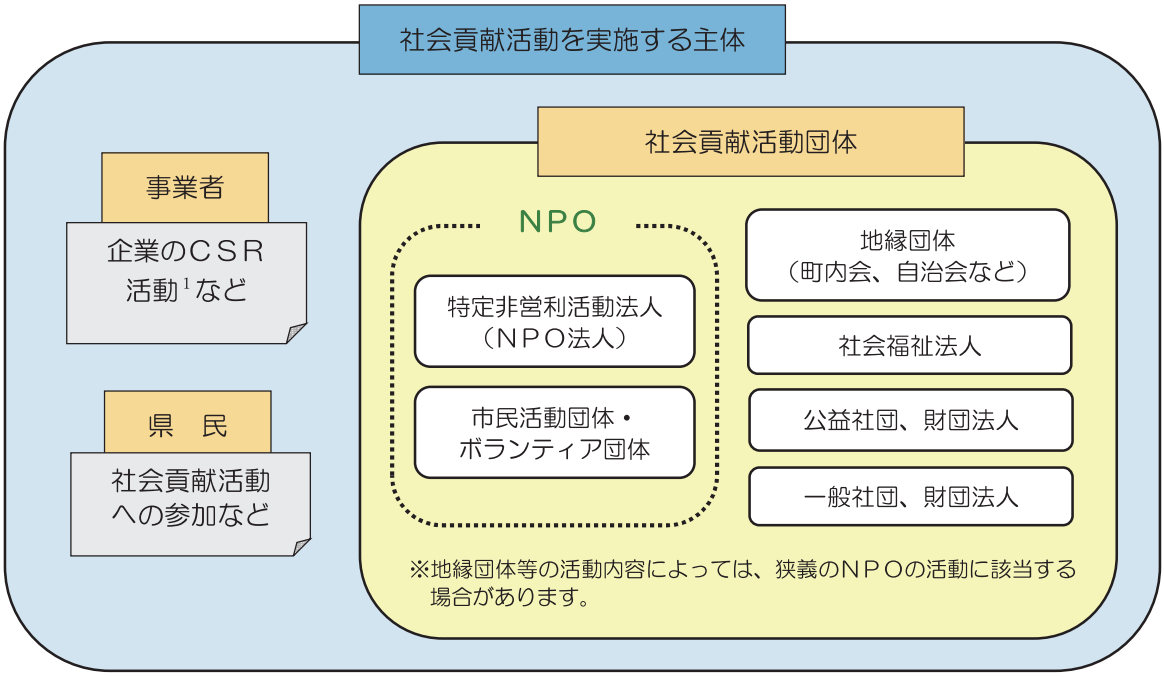
また、本計画における社会貢献活動を実施する主体とは、条例第６条から第８条にそれぞれ責務が定められている事業者、県民及び社会貢献活動団体です。

なお、社会貢献活動団体とは、社会貢献活動を継続的に行う法人その他の団体をいいます。

また、ＮＰＯ（Non Profit Organization）とは様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を分配することを目的としない団体の総称であり、広義と狭義の二つの意味があります。

広義のＮＰＯは社会貢献活動団体のことで、狭義のＮＰＯは社会貢献活動を団体の主な活動としているＮＰＯ法人と市民活動団体・ボランティア団体を指します。

本計画におけるＮＰＯの表記は、社会貢献活動の中心的な役割を担っている狭義のＮＰＯを意味することとします。



[1] ＣＳＲ活動…Corporate Social Responsibility の頭文字をとった表現で、一般的に「企業の社会責任」と言われる。

第５　これまでの経緯

１　国内の動向

（１）コロナ禍での社会貢献活動の影響

令和２（2020）年１月頃からの新型コロナの感染拡大は、社会貢献活動にも大きな影響を及ぼしました。感染拡大防止のため、対面での活動が自粛された結果、観光や居場所づくりをはじめとする社会貢献活動は、その機会の減少に伴い事業の停滞や縮小を余儀なくされ、活動へのモチベーションの低下にもつながりました。

一方で、コロナ禍で対面を控えることが多くなったことに伴い、対面でなくても実施可能な活動については、デジタル化やオンライン化が進みました。今後の運営においても、オンライン化が進むことによる事務の効率化が期待されています。

（２）社会貢献意識の拡大

国が令和３（2021）年に実施した「社会生活基本調査」（５年毎）によると、本県のボランティア行動者率は 19.0 パーセントと、新型コロナの影響もあり、平成 28（2016）年調査時から 3.8 ポイント減少していますが、全国平均の 18.1 パーセントを上回る結果となっています。特に若年層のボランティア行動者率を見ると、15～24 歳は、平成 28（2016）年調査時には全国 32 位であったものが、令和３（2021）年調査では全国５位にまで改善しています。また、25～34 歳も、平成 28（2016）年調査時の全国 37 位から、令和３（2021）年調査時には全国 10 位となるなど、新型コロナの影響がある中でも、若年層での社会貢献意識の向上が見られました。（図表１、図表２）

【図表1　ボランティア行動者率（全国・高知県）】

	H28年調査	R3年調査	増減
全国	26.0%	18.1%	-7.9%
高知県	22.8%	19.0%	-3.8%

【図表2　年代別ボランティア行動者率（全国・高知県）】

	H28年調査		R3年調査	
	全国	高知県	全国	高知県
15～24歳	20.9%	20.0%　（32位）	12.6%	18.0%　（5位）
25～34歳	17.4%	16.2%　（37位）	11.3%	14.5%　（10位）
35～44歳	30.2%	26.4%　（44位）	19.5%	22.0%　（18位）
45～54歳	30.5%	30.6%　（30位）	19.5%	21.4%　（22位）
55～64歳	28.9%	27.3%　（37位）	21.1%	22.2%　（32位）
65～74歳	29.9%	23.4%　（46位）	23.2%	20.8%　（38位）
75歳以上	20.0%	14.2%　（46位）	16.4%	13.2%　（43位）
総数	26.0%	22.8%　（43位）	18.1%	19.0%　（30位）

資料（図表1・2）：総務省統計局「社会生活基本調査」（平成 28 年・令和3年）

（３）ＳＤＧｓの取組の拡大

持続可能な開発目標（以下「ＳＤＧｓ」という。）は、令和 12（2030）年までの国際目標で、17 の目標を達成することにより、誰一人取り残さない、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて取り組むものです。

企業においてもＳＤＧｓに取り組むことによる企業イメージの向上や、それに伴う取引機会の拡大等から、ＳＤＧｓの取組が浸透してきており、社会問題解決のための取組が広がっています。

（４）災害発生への対応

近年は、全国各地で地震や台風、局地的な豪雨などの大規模な自然災害が発生しており、本県でも、平成 10 年の高知県豪雨をはじめ、最近では平成 30 年７月豪雨が発生しています。自然災害が激甚化・多発化している中で、地域の実情に精通し、自然災害の発生後から迅速かつ柔軟に活動できるＮＰＯの重要性はますます高まっています。

２　県の取組

（１）条例の制定及び計画の策定

・平成 11 年３月「特定非営利活動促進法」の施行にあわせ、高知県社会貢献活動推進支援条例を制定
・平成 11 年３月高知県社会貢献活動支援推進計画を策定
　（計画期間：平成 11～20 年度）
・平成 21 年３月第２次高知県社会貢献活動支援推進計画を策定
　（計画期間：平成 21～25 年度）
・平成 26 年３月第３次高知県社会貢献活動支援推進計画を策定
　（計画期間：平成 26～30 年度）
・平成 31 年３月第４次高知県社会貢献活動支援推進計画を策定
　（計画期間：平成 31～令和５年度）

（２）支援策

第１次計画策定後の５年間は、ボランティア・ＮＰＯセンターの整備や公益信託こうちＮＰＯ地域社会づくりファンドの創設など、社会貢献活動の量を増やすことに重点を置いた支援を行い、その後は、それまでの支援に加えて、ＮＰＯと行政との協働推進事業の実施など、社会貢献活動の質的向上に力点を置いた支援を行いました。

さらに、第２次計画の期間中には、それまでの取組に加え、国の新しい公共[2]支援事業による交付金を活用して、個々のＮＰＯのニーズに応じた支援や寄附文化の醸

[2] 新しい公共…「官」だけでなく、市民の参加と選択のもとで、ＮＰＯや事業者等が積極的に公共的な財・サービスの提案及び提供主体となり、医療・福祉、教育、子育て、まちづくり等の身近な分野において共助の精神で行う仕組み、体制、活動など。

成につなげる支援を行いました。

また、第３次計画の期間中には、新たな基本方針として、社会貢献活動団体による地域づくりへの参画、災害時における社会貢献活動団体の機能発揮を掲げ、地域課題に対応した取組を支援しました。

そして、第４次計画の期間中には、それまで行ってきた事業拡大に必要な研修を、目指すテーマに応じて系統立てたものに改善したほか、大学との連携の中で各地域の課題に関する情報共有を行うことで、社会貢献活動団体と他の団体とのマッチングを進めてきました。さらに、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した「高知県地域活性化支援事業費補助金」を創設し、社会貢献活動団体の財政基盤の強化につなげる支援を行いました。

年　度	項　　目
平成 10 年度	・「高知県特定非営利活動促進法施行条例」施行 ・**「高知県社会貢献活動推進支援条例」**制定（平成 11 年４月施行） ・**「高知県社会貢献活動支援推進計画」**策定（平成 11 年度～平成 20 年度）
平成 11 年度	・公益信託「こうちＮＰＯ地域社会づくりファンド」設立許可 （～平成 25 年度） ・高知県ＮＰＯセンター設立 （平成 13 年４月から**高知県ボランティア・ＮＰＯセンター**） **【高知県ボランティア・ＮＰＯセンター】** 設置、運営主体は、社会福祉法人高知県社会福祉協議会で、この計画では「高知県社会貢献活動拠点センター」として位置づけている。
平成 13 年度	・ＮＰＯ（県外）への県職員の派遣研修（１年間）の開始（～平成 18 年度） ・「高知県社会貢献活動支援推進会議」設置
平成 15 年度	・「高知県特定非営利活動法人に係る県税の課税免除に関する条例」施行 ・「高知県社会貢献活動支援推進計画（後期計画）」策定
平成 16 年度	・ＮＰＯと行政との協働推進事業開始（～平成 20 年度） ・ＮＰＯと行政との協働推進ワーキングチームの設置
平成 17 年度	・協働の手引書発行
平成 18 年度	・高知県ボランティア・ＮＰＯセンターに駐在職員を配置（～平成 20 年度） ・ＮＰＯとのパートナーシップづくり事業開始
平成 19 年度	・ＮＰＯ（県内）への県職員の短期派遣研修（３日間）の開始 ・高知県社会貢献活動支援推進計画の評価の実施 ・庁内に協働サポーター[3]を設置
平成 20 年度	・**「第２次高知県社会貢献活動支援推進計画」**策定 （平成 21 年度～平成 25 年度）
平成 22 年度	・新しい公共支援基金造成
平成 23 年度	・新しい公共支援基金事業実施（～平成 24 年度） （ＮＰＯ活動ステップアップ支援事業 ＮＰＯ活動強化支援事業（H24 のみ） ＮＰＯ寄附募集支援事業 ＮＰＯと市町村との協働モデル事業）
平成 25 年度	・**「第３次高知県社会貢献活動支援推進計画」**策定 （平成 26 年度～平成 30 年度）
平成 30 年度	・**「第４次高知県社会貢献活動支援推進計画」**策定 （平成 31 年度～令和５年度）
令和５年度	・「高知県地域活性化支援事業費補助金」の創設 ・**「第５次高知県社会貢献活動支援推進計画」**策定（令和６年度～令和 10 年度）

[3] 協働サポーター…全庁的にＮＰＯと行政との協働を推進するため、各部局の企画担当課に設置し、社会貢献活動に関する各部局の窓口とし、必要に応じて部局内の担当課と調整を行う。また、県民生活課及び部局内の担当課室と課題や情報の共有を図る。

第2章　社会貢献活動団体等の現状及び課題

第１　社会貢献活動団体の現状

１　団体数及び活動分野

県内のＮＰＯ法人数は、令和２（2020）年度に３法人減少したものの増加傾向にあり、令和４（2022）年度末には 342 団体となっています。平成 29（2017）年度末に比べると 10 法人増加しており、社会貢献活動の広がりが見られました。なお、認定ＮＰＯ法人については８法人となっています。

●ＮＰＯ法人数の推移（令和５年３月 31 日現在）

	法人数	増減
平成 16 年度	133	－
17 年度	170	37
18 年度	194	24
19 年度	214	20
20 年度	234	20
21 年度	252	18
22 年度	254	2
23 年度	280	26
24 年度	302	22
25 年度	313	11

	法人数	増減
平成 26 年度	318	5
27 年度	323	5
28 年度	325	2
29 年度	332	7
30 年度	337	5
令和元年度	341	4
2 年度	338	▲3
3 年度	340	2
4 年度	342	2

ＮＰＯ法人の活動分野を見ると、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」を主な活動分野とする法人が最も多く、続いて「まちづくりの推進を図る活動」となっています。平成 29 年度末時点に比べると、若干少なくなった分野もありますが、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」、「環境の保全を図る活動」、「社会教育の推進を図る活動」を行う法人も多くあります。そして 29 年度末時点にはなかった「観光の振興を図る活動」を行う法人が新たに現れています。

また、これらの分野以外を主な活動分野とするＮＰＯ法人も存在し、様々な分野でＮＰＯ活動が行われています。

＜ＮＰＯやボランティアに関する総合情報サイト（ピッピネット）のＵＲＬ＞

https://www.pippikochi.or.jp/

●法人の主な活動分野

活　動　分　野	主な活動分野ごとの法人数		
	H29 年度末	Ｒ４年度末	増　減
保健、医療又は福祉の増進を図る活動	125	127	2
社会教育の推進を図る活動	20	22	2
まちづくりの推進を図る活動	61	60	▲1
観光の振興を図る活動	0	4	4
農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	5	9	4
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	38	39	1
環境の保全を図る活動	27	24	▲3
災害救助活動	3	5	2
地域安全活動	4	3	▲1
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	7	6	▲1
国際協力の活動	2	2	0
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	0	0	0
子どもの健全育成を図る活動	13	18	5
情報化社会の発展を図る活動	4	1	▲3
科学技術の振興を図る活動	0	0	0
経済活動の活性化を図る活動	8	9	1
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	13	11	▲2
消費者の保護を図る活動	0	0	0
連絡、助言又は援助の活動	2	2	0
合　　計	332	342	10

２　ＮＰＯ法人の財政状況

ＮＰＯ法人の財政規模を平成 29（2017）年度と令和３（2021）年度の決算の支出額で比較すると、100 万円未満の法人が 0.7 パーセント減少した一方で、1,000 万円以上の法人は 3.1 パーセント増加しています。

●ＮＰＯ法人の財政規模（支出額）

金　　額	H29 年度		Ｒ３年度		増減
	法人数	構成比	法人数	構成比	
10 万円未満	78	25.2%	76	24.1%	△1.1%
10 万～50 万円未満	28	9.0%	23	7.3%	△1.7%
50 万～100 万円未満	9	2.9%	16	5.1%	2.2%
100 万～300 万円未満	30	9.7%	29	9.2%	△0.5%
300 万～500 万円未満	25	8.1%	21	6.6%	△1.5%
500 万～1,000 万円未満	26	8.4%	25	7.9%	△0.5%
1,000 万～5,000 万円未満	88	28.4%	92	29.1%	0.7%
5,000 万円以上	26	8.4%	34	10.8%	2.4%
合　　計	310	100.0%	316	100.0%	

※四捨五入の関係上、構成比の合計が 100%にならない場合があります。（以下同様）

３　新たな活動の芽生え

地域の課題やニーズが多様化する中で、それぞれの地域の実情に応じた特色ある活動を行うＮＰＯ法人をはじめとする社会貢献活動団体が、県内各地で活躍するようになりました。

「観光の振興を図る活動」を主な活動分野とする法人の設立や、既存の法人も新たな分野へと活動を拡大させるなど、県内の社会貢献活動の幅が広がってきているとともに、企業からのＮＰＯ法人の設立に関する相談も増加しています。

また、県では新たな地域コミュニティの拠点づくりとして、子ども食堂の開設や運営に関する支援を行ってきた結果、県内の子ども食堂開設数は、令和４（2022）年度末で 102 箇所となるなど、子ども食堂という社会貢献活動の定着が見られました。

さらに、企業のＳＤＧｓや社会貢献活動に対する関心の高まりに伴った民間基金の設立や、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した補助金の創設など、社会貢献意識の醸成とともに、ＮＰＯ法人を運営する上で大きな課題となっている資金不足の解決につながる動きもあります。

４　社会貢献活動に関する県民意識

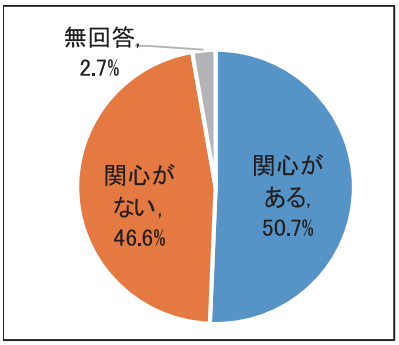
県では、令和５（2023）年８月に「食品ロス削減及び社会貢献活動に関する県民意識調査」（以下「県民意識調査」という。）を実施しました。この調査では、県内各市町村から 18 歳以上の県民 3,000 人を抽出し、1,512 人から回答を得ました。（※調査の概要については参考資料参照）

（１）ボランティアへの関心度、ボランティア参加率

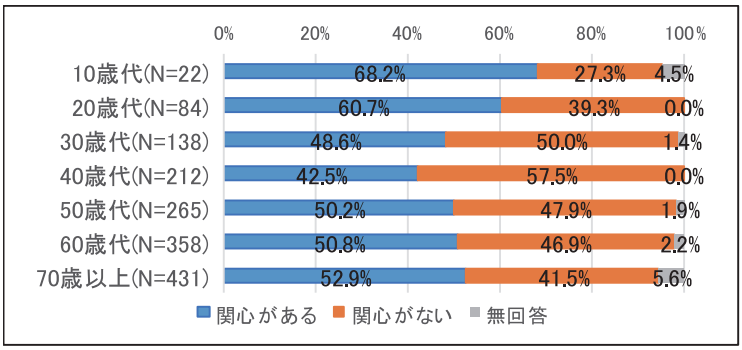
「あなたは、ボランティア活動に関心がありますか」との設問に対して、「関心がある」と回答した人の割合は 50.7 パーセント、「関心がない」と回答した人の割合は 46.6 パーセントでした。（図表３）

また、ボランティア活動への関心度を年代別に見てみると、「関心がある」と回答した割合が最も高かったのは 10 歳代の 68.2 パーセント、次いで高かったのは 20 歳代の 60.7 パーセントでした。若い世代の関心が高く、30 歳代・40 歳代の関心は 50 パーセント未満で他の年代と比べ、やや関心が低くなっているものの、それ以降の年代では徐々に関心が高まっています。（図表４）

【図表3　ボランティア活動への関心】



【図表4　年代別ボランティア活動への関心】

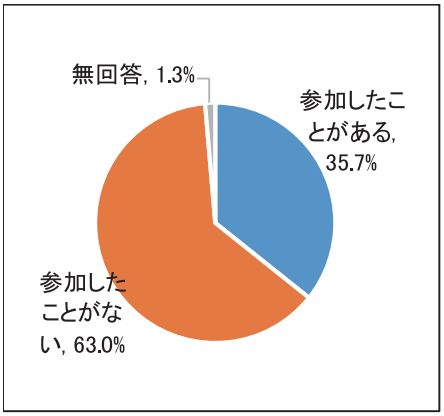


資料（図表3・4）:「県民意識調査」（高知県・令和5年8月実施）

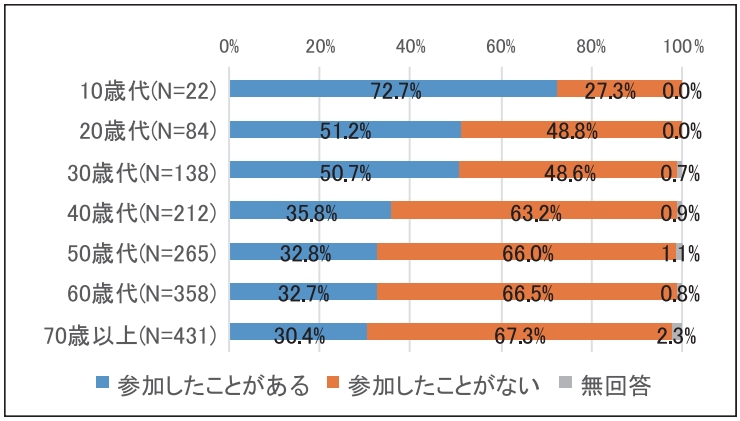
「あなたは、ボランティア活動に参加したことがありますか」との設問に対して、「参加したことがある」と回答した人の割合は 35.7 パーセント、「参加したことがない」と回答した人の割合が 63.0 パーセントでした。（図表５）

ボランティア活動への参加率を年代別に見てみると、10 歳代が 72.7 パーセントと最も高く、年代が上がるにつれて参加率が低くなる結果となりました。（図表６）

【図表5　ボランティア活動参加率】



【図表6　年代別ボランティア活動参加率】



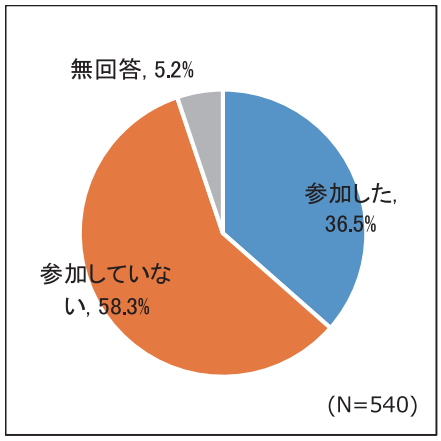
資料（図表5・6）:「県民意識調査」（高知県・令和5年8月実施）

一方で、「あなたは、昨年１年間（令和４年１月～12 月）にボランティア活動に参加したことがありますか」との設問に対して、「ある」と回答した人の割合を年代別にみると、70 歳以上の 48.1 パーセントが最も高く、50 歳以上では４割を超えているのに対し、30 歳代以下は２割にも満たない結果となりました。（図表８）

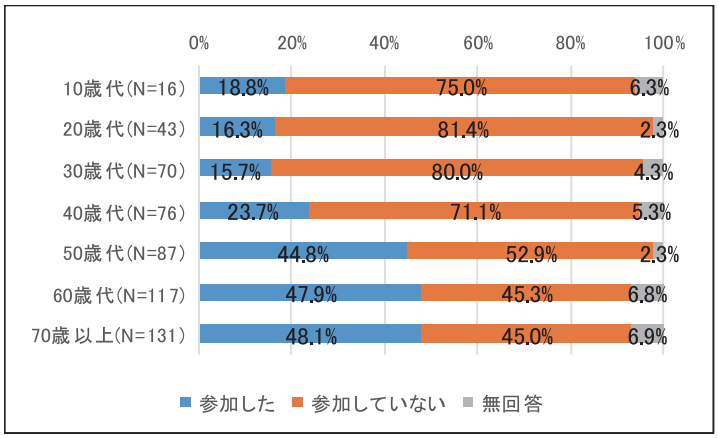
ボランティア活動参加率は若年層が高いものの、昨年１年間でみると、低い結果となっており、ボランティア活動等の社会貢献活動に継続的に参加しやすい環境の整備が求められます。

また、内閣府が行った「令和４年度市民の社会貢献に関する実態調査」では、令和３（2021）年中のボランティア活動経験の有無について、「したことがある」と回答した人の割合が 17.4%、「したことがない」と回答した人の割合が 82.6%となっており、高知県のボランティア参加率は、全国の約２倍の参加率となっています。（図表９）

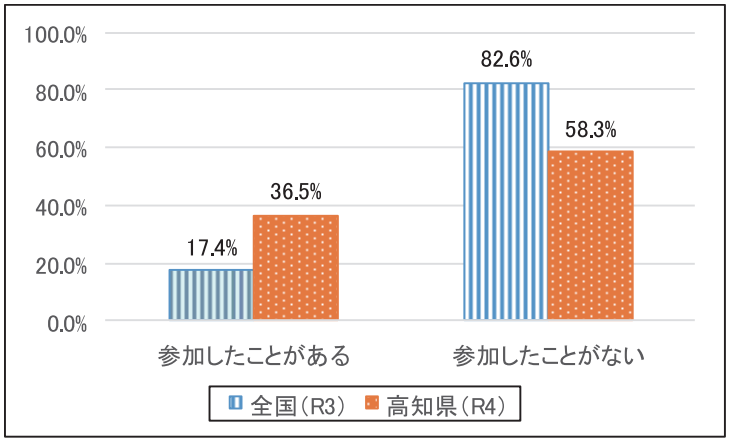
【図表7　昨年1年間のボランティア活動参加率】



【図表8　年代別 昨年1年間のボランティア活動参加率】



【図表9　昨年1年間のボランティア参加率(全国・高知県)】

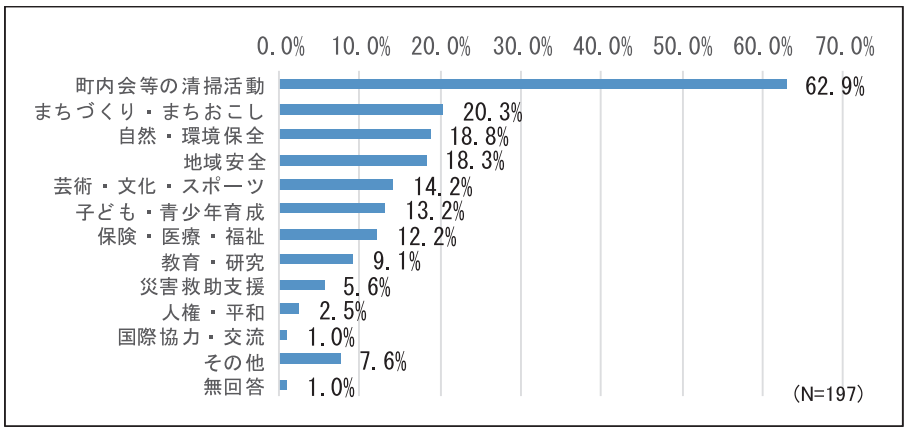


資料(図表7～9):「県民意識調査」(高知県・令和5年8月実施)
資料(図表9):内閣府「令和4年度市民の社会貢献に関する実態調査」

（２）ボランティア活動に参加した分野や理由、参加の妨げとなること

参加したボランティア活動について、「どのような分野の活動に参加しましたか」との設問に対して、「町内会等の清掃活動」と回答した人の割合が 62.9 パーセントと最も高く、それ以外の活動への参加率と大きく差をつける結果となりました。(図表 10)

【図表 10　参加したボランティアの分野】(複数回答)



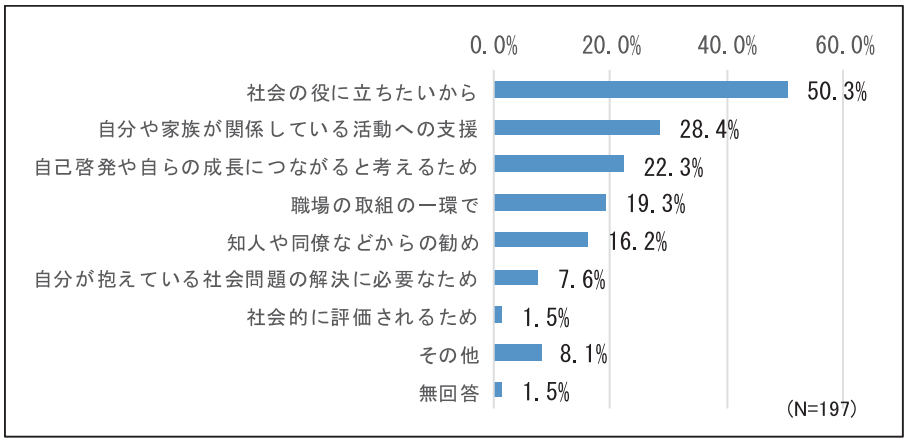
資料:「県民意識調査」(高知県・令和5年8月実施)

「ボランティア活動に参加した理由は何ですか」との設問に対しては、「社会の役に立ちたいから」と回答した人の割合が 50.3 パーセントと最も高く、次いで「自分や家族が関係している活動への支援」と回答した人の割合が 28.4 パーセントとなりました。（図表 11）

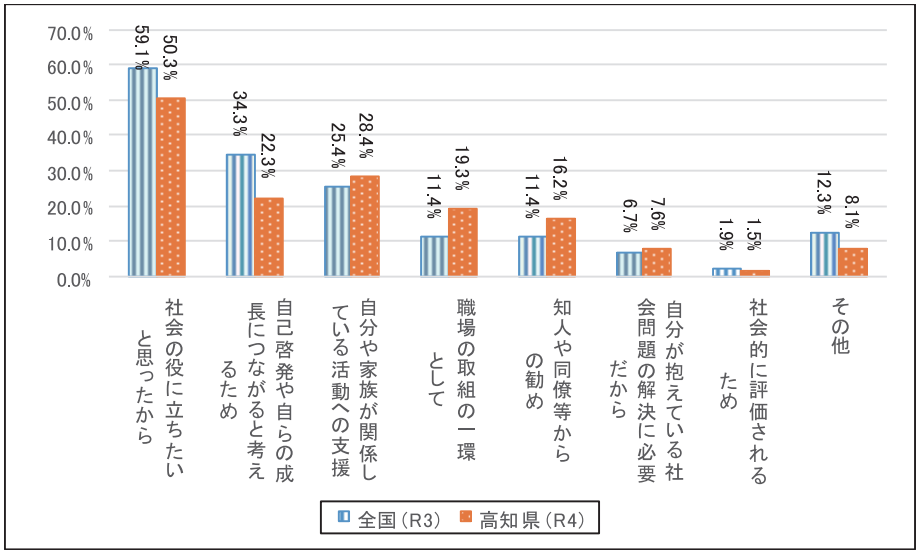
また、内閣府が行った「令和４年度市民の社会貢献に関する実態調査」では、ボランティア活動に参加した理由について、全国と高知県を比較すると、「職場の取組の一環として」と回答した人の割合は高知県の方が高いのに対し、「社会の役に立ちたいと思ったから」「自己啓発や自らの成長につながると考えるため」と回答した人の割合は全国の方が高くなっています。（図表 12）

「社会の役に立ちたいから」という理由でボランティア活動に参加した人の割合が５割を超えているものの全国よりは割合が低いことから、引き続き県民の社会貢献意識の向上に向けた取組が必要です。

【図表 11　ボランティア活動への参加の理由】（複数回答）



【図表 12　ボランティア活動への参加の理由（全国・高知県）】（複数回答）

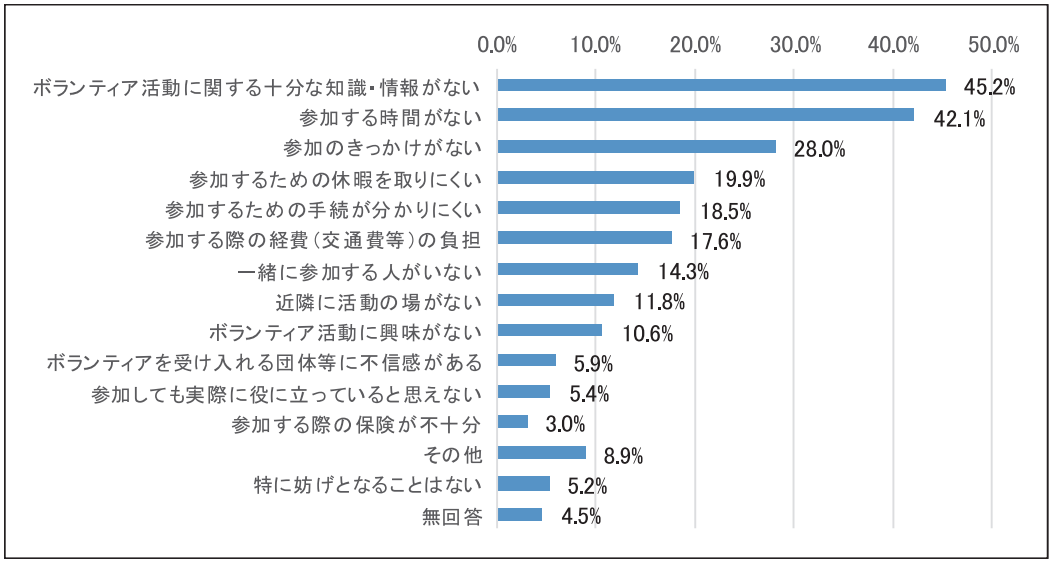


資料（図表 11・12）：「県民意識調査」（高知県・令和5年8月実施）

資料（図表 12）：内閣府「令和4年度市民の社会貢献に関する実態調査」

「ボランティア活動の妨げになることがあれば、それはどのようなことですか」との設問に対して、「ボランティア活動に関する十分な知識・情報がない」と回答した人の割合が 45.2 パーセントと最も高く、次いで「参加する時間がない」、「参加のきっかけがない」が続きました。（図表 13）

【図表 13　ボランティア活動への参加の妨げ】（複数回答）



資料：「県民意識調査」（高知県・令和5年8月実施）

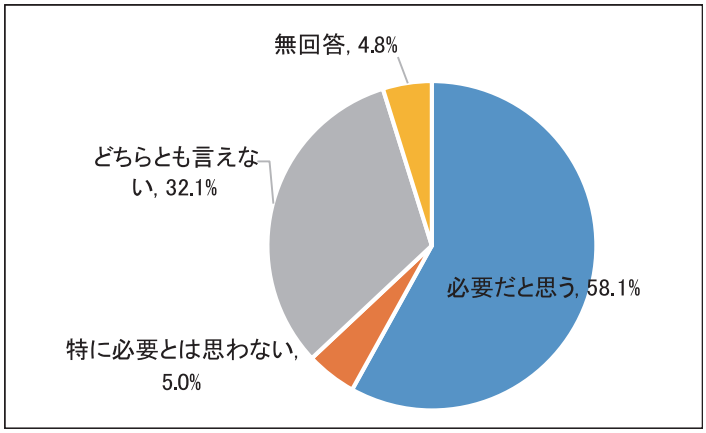
（３）ＮＰＯの必要性・イメージ、ＮＰＯに求めるサービス

「あなたは、社会にとってＮＰＯ（ＮＰＯ法人、市民活動団体、ボランティア団体）は必要だと思いますか」（自由記載）との設問に対して、「必要だと思う」と回答した人の割合が 58.1 パーセント、「特に必要とは思わない」が 5.0 パーセント、「どちらとも言えない」が 32.1 パーセントでした。（図表 14）

また、「あなたは、ＮＰＯ（ＮＰＯ法人、市民活動団体、ボランティア団体）にどのようなイメージを持っていますか」との設問に対しては、企業や行政が対応できない社会問題に取り組んでいたり、地域の困りごとの解決やつながりを深める場所の提供として重要だというプラスの意見がある一方で、ＮＰＯ自体が何なのかよく分からないといった意見や、会費や寄附などの使途が分からず不信感があるといったマイナスの意見もみられました。

ＮＰＯに対するイメージを改善し、各団体の活動に共感、応援、参加をしてもらうことで、社会貢献活動への理解を深めていく必要があります。

【図表 14　NPO の必要性】

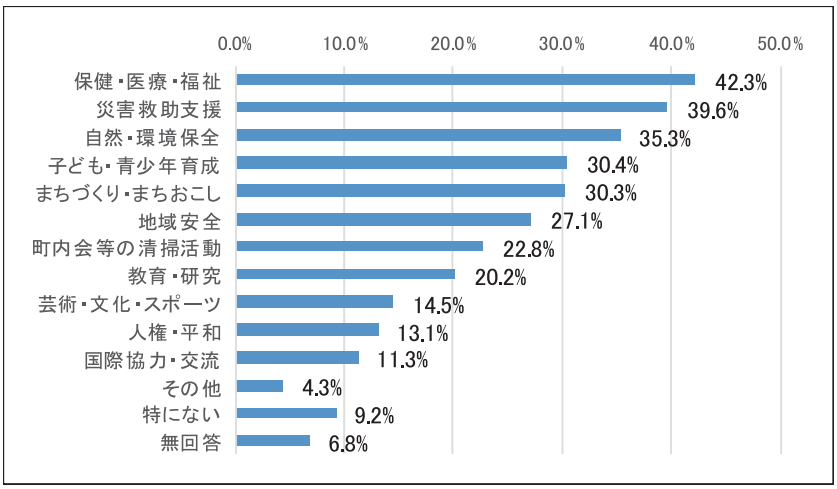


資料:「県民意識調査」(高知県・令和5年8月実施)

「あなたが、ＮＰＯ（ＮＰＯ法人、市民活動団体、ボランティア団体）に求めるサービスはどんなことですか」という設問に対して、「保健・医療・福祉」を選択した人の割合が 42.3 パーセントと最も多く、次いで「災害救助支援」、「自然・環境保全」が続きました。（図表 15）

具体的なサービス内容としては、「保健・医療・福祉」分野では高齢者・障害者サービス、「災害救助支援」分野では救援ネットワークづくりや災害の予防、「自然・環境保全」分野ではリサイクル運動や愛護動物の保護が多く挙げられました。（参考資料（４）参照）

【図表 15　NPOに求めるサービス】(複数回答)



資料:「県民意識調査」(高知県・令和5年8月実施)

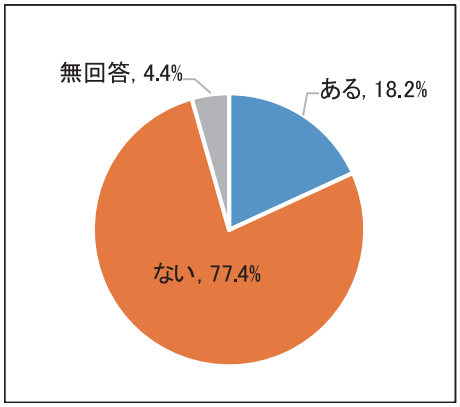
（４）ＮＰＯへの寄附について

「あなたは、昨年１年間（令和４年１月～12 月）にＮＰＯ（ＮＰＯ法人、市民活動団体、ボランティア団体）に寄附をしたことがありますか」との設問に対して、「ある」と回答した人の割合は 18.2 パーセント、「ない」と回答した人の割合は 77.4 パーセントでした。（図表 16）

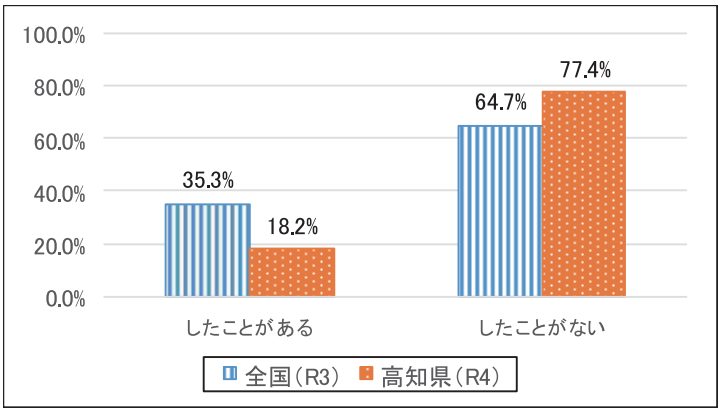
また、内閣府が行った「令和４年度市民の社会貢献に関する実態調査」では、寄附経験の有無について、「したことがある」と回答した人の割合が 35.3%、「したことがない」と回答した人の割合が 64.7%となっており、高知県は全国に比べて寄附経験が少ない結果となっています。（図表 17）

「あなたが寄附をしたＮＰＯ（ＮＰＯ法人、市民活動団体、ボランティア団体）は、どのような活動分野の団体ですか」との設問に対しては、「災害救助支援」と回答した人の割合が 32.4 パーセントと最も高く、次いで「保健・医療・福祉」が 28.4 パーセントと２番目に高い結果となりました。（図表 18）

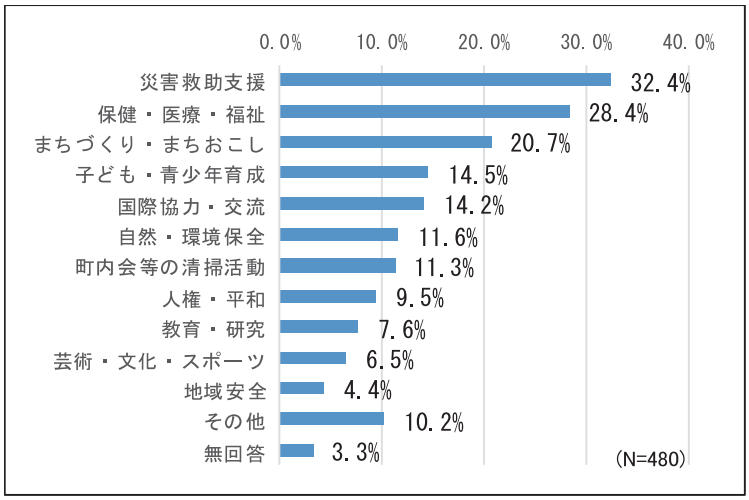
【図表 16　NPO への寄附経験の有無】



【図表 17　NPOへの寄附経験の有無（全国・高知県）】



【図表 18　寄附をした NPO の活動分野】（複数回答）

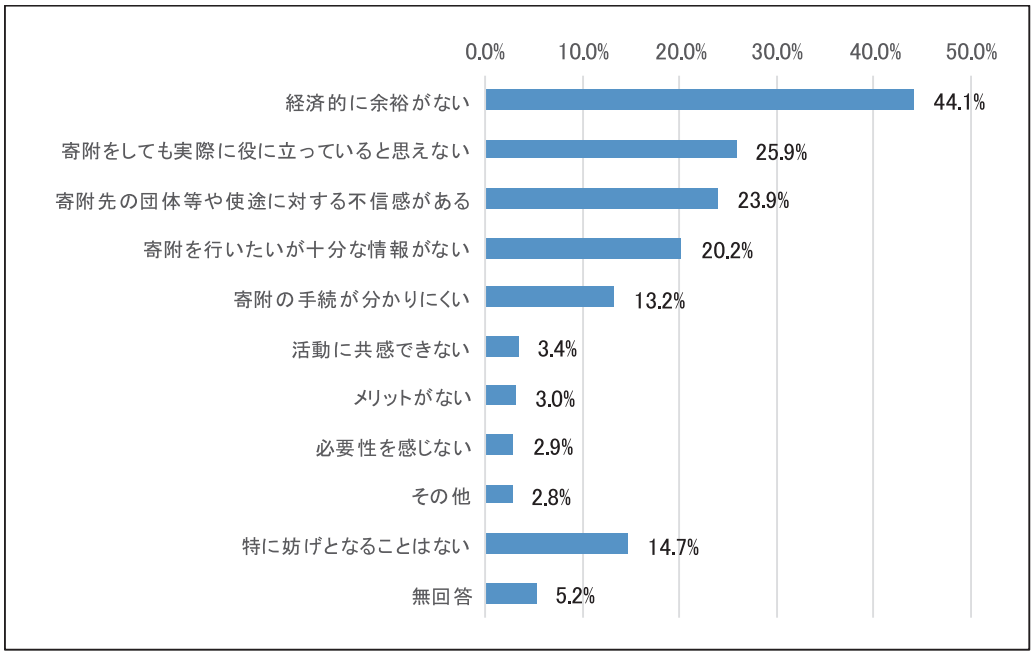


資料（図表 16～18）:「県民意識調査」（高知県・令和5年8月実施）

資料（図表 17）:内閣府「令和4年度市民の社会貢献に関する実態調査」

「昨年１年間（令和４年１月～12 月）にＮＰＯへ寄附をしたことがない」と回答した人への「あなたが寄附をするにあたって、何か妨げとなることはありますか」との設問に対しては、「経済的に余裕がない」と回答した人の割合が 44.1 パーセントと、最も高い結果となりました。また、「寄附をしても実際に役に立っていると思えない」、「寄附先の団体・ＮＰＯ法人等や使途に対する不安感があり、信頼度に欠ける」と回答した人の割合も高く、寄附を受け入れる側は、透明性の確保と説明責任を果たす必要があります。（図表 19）

【図表 19　寄附の妨げとなること】（複数回答）



資料：「県民意識調査」（高知県・令和5年8月実施）

第２　第４次高知県社会貢献活動支援推進計画の成果

	数値目標		実績（Ｒ４年度）
	内容	目標（Ｒ５年度）	
1	ＮＰＯ法人の増加	370 法人	342 法人
2	会員数が増加したＮＰＯ法人	20%	23.3%
3	外部資金を得るＮＰＯ法人の増加率	20%	7.3%
4	社会貢献活動団体と地域活動のマッチング	年５件	５件
5	社会貢献活動を行っている、又は社会貢献活動団体と連携している事業者の増加率	20%	-2.5%
6	社会貢献活動団体と協働している市町村	70%	59.3%
7	ボランティア・ＮＰＯセンターの登録団体の増加	600 団体	492 団体
8	ボランティア行動者率の増加	26%（R3）	19.0%（R3）
9	ナツボラ[4]参加高校、延べ参加者	15 校・1,200 人	32 校・990 人
10	集落活動センターの増加	80 箇所（R1）	65 箇所
11	子ども食堂の増加	120 箇所（R1）	102 箇所
12	災害に取り組むＮＰＯ法人の割合	80%	42.5%

１　ＮＰＯの活動基盤の強化

ＮＰＯの活動基盤の整備については、ボランティア・ＮＰＯセンターへの補助金助成により、ＮＰＯとボランティア活動を希望する県民とのマッチングのためのボランティアガイダンスの実施や広報の充実、団体・企業の助成金の情報発信等を行ったことで、23.3 パーセントの法人で会員数の増加が見られ、外部資金を得るＮＰＯ法人は 7.3 パーセント増加しました。外部資金を得るＮＰＯ法人の増加については、目標の 20 パーセント増には届かなかったものの、75.6 パーセントのＮＰＯ法人で外部資金を得ることができています。（図表 20）

一方で、ＮＰＯ法人を対象としたアンケートでは、活動資金が十分だと回答した法人の割合が 19.8 パーセントにとどまっており、引き続き財政基盤の強化に取り組む必要があります。（図表 21）

２　事業者や行政等との連携

ＳＤＧｓへの関心の高まりに伴い、ＳＤＧｓに取り組んでいる事業者の割合は 76.5 パーセントと高いものの、社会貢献活動を行っている又は社会貢献活動団体と連携している事業者の割合は、平成 29（2017）年度と比べて 2.5 パーセント減少し、70.6 パーセントとなっています。（図表 22、図表 23）

また、社会貢献活動団体と連携や協働を推進したいと回答した市町村の割合は 88.9 パーセントとなっているものの、実際に協働した市町村の割合は 59.3 パーセントとなっています。ＮＰＯとの連携や協働を進める中で課題や障害となっていることとしては、37.0 パーセントの市町村が「どこまで相手に分担してもらったらい

[4] ナツボラ…ボランティアの発掘や活動の裾野を広げるため、学生等を対象にした夏のボランティア体験キャンペーン

いのか判断に迷う」と回答しており、市町村とＮＰＯが協働するための相互理解を促進する必要があります。（P.91、92 参照）

３　県民の社会貢献意識の向上

総務省統計局が行った「令和３（2021）年度社会生活基本調査」によると、高知県におけるボランティア活動への参加率は 19.0 パーセントとなっています。目標の 26.0 パーセントには届きませんでしたが、全国平均の 18.1 パーセントを超えており、15～24 歳におけるボランティア活動への参加率が全国５位となるなど、平成 28（2016）年調査と比較すると、ボランティア活動への参加率はどの年代も全国での順位において向上しています。（図表 24）

また、教育・研究機関と連携し、若年層が社会貢献活動に気軽に参加できる環境整備を目的としたナツボラは、令和４（2022）年度に 32 校、延べ 990 人が参加しました。新型コロナの影響もあり、目標値には届かなかったものの、令和５（2023）年度には参加高校 32 校、延べ参加者 1,339 人にまで回復しています。（図表 25）

「社会生活基本調査」によると、平成 28（2016）年調査では各年代でボランティア行動者率の全国順位が 30 位以上でしたが、令和３（2021）年調査では若年層の全国順位が 10 位以内と、大幅に改善しています。（図表 24）

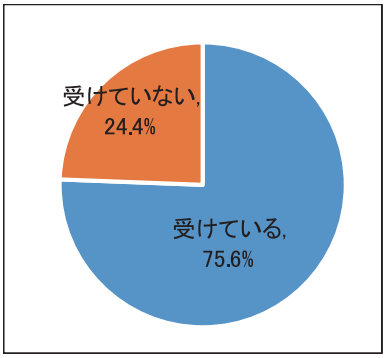
４　新たな地域コミュニティの拠点づくり

新たな地域コミュニティの拠点づくりとして、集落活動センター及び子ども食堂の設立支援などを行い、令和４（2022）年度末時点では、集落活動センターが 65 箇所、子ども食堂が 102 箇所、開設されています。目標値には届かなかったものの、コロナ禍により停滞・縮小した活動の再始動を支援したり、物価高騰対策として補助金の補助単価を増額するなど、状況に応じた支援を行い、新たな地域コミュニティの拠点づくりに取り組んでいます。

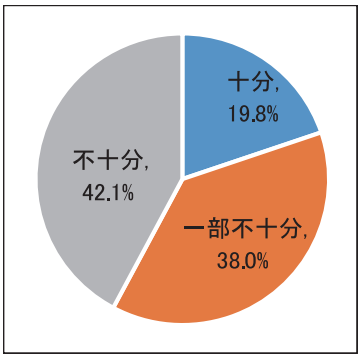
５　災害時における社会貢献活動団体の機能発揮

災害時における社会貢献活動団体の機能発揮については、災害ボランティアセンターのネットワーク会議の開催やコーディネーターの養成等により、取組が進められています。また、高知県が令和５（2023）年８月に実施したＮＰＯ法人を対象としたアンケートでは、災害に取り組むＮＰＯ法人の割合は 42.5 パーセントという結果となりました。近い将来起こると言われている南海トラフ地震や豪雨災害等の大規模災害時に対応できるよう、ＮＰＯや行政等が連携して取り組む体制づくりが必要です。

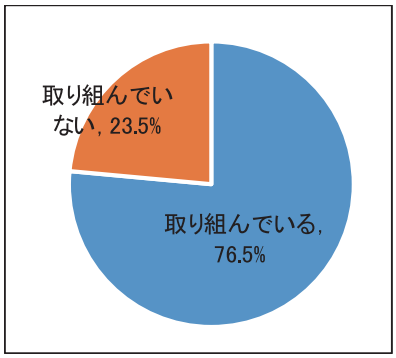
【図表 20　外部資金を受けている NPO 法人】



【図表 21　NPO 法人の活動資金の量】



【図表 22　SDGsに取り組む事業者】



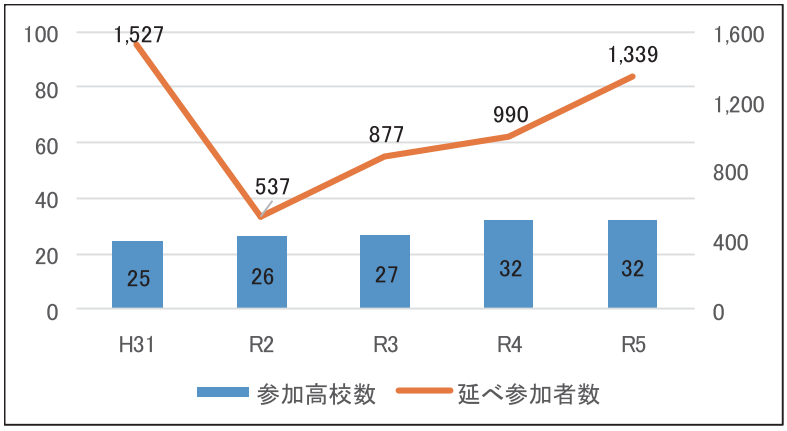
【図表 23　社会貢献活動を行っている、又は社会貢献活動団体と連携している事業者】

	H29年度	R5年度	増減
している	73.1%	70.6%	−2.5%
していない	26.9%	29.4%	2.5%

【図表 24　年代別ボランティア行動者率（全国・高知県）】

	H28年調査		R3年調査	
	全国	高知県	全国	高知県
15～24歳	20.9%	20.0%　(32位)	12.6%	18.0%　(5位)
25～34歳	17.4%	16.2%　(37位)	11.3%	14.5%　(10位)
35～44歳	30.2%	26.4%　(44位)	19.5%	22.0%　(18位)
45～54歳	30.5%	30.6%　(30位)	19.5%	21.4%　(22位)
55～64歳	28.9%	27.3%　(37位)	21.1%	22.2%　(32位)
65～74歳	29.9%	23.4%　(46位)	23.2%	20.8%　(38位)
75歳以上	20.0%	14.2%　(46位)	16.4%	13.2%　(43位)
総数	26.0%	22.8%　(43位)	18.1%	19.0%　(30位)

【図表 25　ナツボラの参加高校数・延べ参加者数】



資料（図表 20・21）:「NPO法人の社会貢献活動に関するアンケート」（高知県・令和5年8月実施）

資料（図表 22・23）:「企業の社会貢献に関するアンケート」（高知県・令和5年 10 月実施）

資料（図表 24）:総務省統計局「社会生活基本調査」（平成 28 年・令和3年）

資料（図表 25）:高知県ボランティア・NPOセンター集計

第３　社会貢献活動団体の課題

第４次計画に掲げられた具体的な取組の評価結果や、県民意識調査、県・市町村・事業者・社会貢献活動団体を対象に実施したアンケート調査の結果をもとに、社会貢献活動団体の課題を次のように整理しました。

１　ＮＰＯ活動基盤の充実

（１）人材確保・広報

人材の確保と広報については、ＮＰＯ関係の基礎講座の実施や県民への広報活動等も行っていますが、ＮＰＯ法人を対象としたアンケートでは、約７割のＮＰＯ法人において人材が不足している（「活動の中心メンバー」：67.2 パーセント、「事業に参加してくれる人」：74.2 パーセント、「事務局体制」：67.5 パーセント）と回答しています。（図表 26）

平成 29（2017）年度調査と比べると、「事業に参加してくれる人」や「活動を支援してくれる専門家」が不十分だと感じている法人が増加しています。

また、45.5 パーセントの法人では正会員数が減少しており、令和２年度調査と比べると、正会員数が減少したと回答した法人の割合が 19.2 パーセントも増加しています。（図表 27）

さらに、54.9 パーセントの法人は代表の後継者になる人がいないと回答しています。平成 29（2017）年度調査と比べると、6.4 パーセント改善していますが、依然として後継者不足の状況が続いています。（図表 28）

現在活動をしていない法人では、33.3 パーセントの法人が活動人員の不足を、28.6 パーセントの法人が活動を担う主要メンバーの高齢化を理由に挙げています。（図表 29）

これらのことから、引き続き、関係機関等と連携した人材の育成と確保及びそのための広報を行う必要があります。

【図表 26　NPO法人の人材等確保の現状】

人材の種類	H29年度		R5年度	
	十分	不十分	十分	不十分
活動の中心メンバー	27.7%	72.3%	32.8%	67.2%
事業に参加してくれる人	30.3%	69.7%	25.8%	74.2%
事務局体制	30.5%	69.5%	32.5%	67.5%
活動を支援してくれる専門家	34.1%	65.9%	27.7%	72.3%
協働できる市民活動団体等	36.2%	63.8%	35.1%	64.9%

【図表 27　平成 31 年4月1日時点と比較した正会員数の変化】

	R2年度	R4年度	R5年度
増えた	22.0%	19.0%	23.1%
減った	26.3%	45.8%	45.5%
変わらない	51.7%	35.2%	31.4%

【図表 28　後継者の有無】

	H29年度	R5年度
いる	38.7%	45.1%
いない	61.3%	54.9%

【図表 29　NPO 法人が活動していない理由】

	R5年度
活動資金の不足	28.6%
活動を担う人材の不足	33.3%
活動を担う主要メンバーの脱退	0.0%
活動を担う主要メンバーの高齢化	28.6%
団体の目的が不明瞭になったため	0.0%
団体の目的を達成したため	0.0%
法人設立後、間もないため	4.8%
その他	4.8%

（２）財政基盤の強化

行政からの補助金や委託事業を受けているＮＰＯ法人は 65.9 パーセントと、平成 29（2017）年度調査から 4.8 パーセント増加している一方で、民間の助成団体等から助成金を受けているＮＰＯ法人は 29.5 パーセントと、平成 29（2017）年度調査から 4.5 パーセント減少しています。（図表 30）

活動資金規模が活動開始当初より拡大した法人は 63.4 パーセントとなっており、平成 29（2017）年度調査から 13.1 パーセント増加していますが、ＮＰＯ法人を対象としたアンケートでは、「活動資金の量が不十分」又は「活動資金の量が一部不十分」と回答した法人が 80.1 パーセントであったことから、さらなる財政基盤の強化を行う必要があります。（図表 31、図表 32）

【図表 30　外部資金を得ている NPO 法人】

外部資金	行政からの補助金や委託		民間団体からの助成金	
	H29年度	R5年度	H29年度	R5年度
受けている	61.1%	65.9%	34.0%	29.5%
受けていない	38.9%	26.0%	66.0%	57.4%
過去に受けたことがある		8.1%		13.1%

【図表 31　活動資金規模の増えた NPO 法人】

	H29年度	R5年度
拡大した	50.3%	63.4%
変化していない	29.4%	14.6%
縮小した	20.3%	22.0%

【図表 32　NPO法人の現在の活動資金の量】

H29年度		R5年度		
十分	不十分	十分	一部不十分	不十分
23.1%	76.9%	19.8%	38.0%	42.1%

２　事業者との連携

事業者との連携については、広報パンフレットやホームページにおいて、経営者団体にも定期的に情報提供をしてきましたが、ＮＰＯ法人を対象としたアンケートでは、地域課題の解決のために他の団体と協働したＮＰＯ法人のうち、「行政と関わって事業やプロジェクトなどを企画・実施した」と回答した法人は 71.5 パーセント（図表 33）と高かったものの、「民間企業と協働した」法人は 19.3 パーセント（図表 34）と低かったことから、今後も、事業者との連携を強化する必要があります。

【図表 33　行政と協働した NPO 法人】

	H29年度	R5年度
ある	63.8%	71.5%
ない	36.2%	28.5%

【図表 34　NPO 法人が協働した団体（行政以外）】

	H29年度	R5年度
NPO法人	24.1%	22.0%
民間企業	14.6%	19.3%
市民活動団体・ボランティア団体	28.5%	22.9%
地縁団体（町内会・自治会など）	22.6%	20.2%
その他	10.2%	15.6%

３　地域コミュニティの活性化

地域コミュニティとの連携については、地縁団体等が、ＮＰＯや集落、事業者等と協働して集落の維持や活性化に取り組んできましたが、活動メンバーの高齢化等に伴い、地域のコミュニティ機能の低下や活動の縮小が進んでいます。他方で、集落活動センターや子ども食堂の立ち上げ・運営を行っている地域もあり、社会貢献活動の発展には、そのような地域コミュニティの活性化も重要です。そのため引き続き、地域住民の社会貢献活動を促進し、地域の活性化につなげるための取組が必要です。

４　社会貢献活動への理解促進・活動参加の促進

県民の社会貢献活動への理解促進・活動参加の促進については、社会貢献活動団体に関する広報パンフレットの作成・配布や、ＳＮＳ等での情報発信、学生向けのボランティア体験の実施などの取組により、若年層のボランティア行動者率は全国で 10 位以内となるなど、改善してきてはいるものの、総務省統計局の「社会生活基本調査」によると、高知県全体のボランティア行動者率は 19.0 パーセントと、平成 28（2016）年調査時より 3.8 パーセント低い結果となっています。（図表 35）

県民のボランティアや社会貢献活動に対する理解をさらに深め、活動への参加を促進する取組が必要です。

【図表 35　ボランティア行動者率（全国・高知県）】

	H28年度調査	R3年度調査	増減（R3-H28）
全国	26.0%	18.1%	-7.9%
高知県	22.8%	19.0%	-3.8%

資料（図表 26～図表 34）：「NPO法人の社会貢献活動に関するアンケート」（高知県・令和5年8月実施）

資料（図表 35）：総務省統計局「社会生活基本調査」（平成 28 年・令和3年）

第3章　計画の目標

この計画の目標は、条例第１条の目的や、第４次計画の課題を踏まえ、次のとおりとします。

＜取組目標＞

「誰でも気軽に社会貢献活動」の気風づくり

＜具体的な取組目標＞

・コロナ禍で弱体化したＮＰＯの基盤強化
・社会貢献意識の向上
・事業者や行政との連携・協働推進
・中間支援機能の強化

＜取組の成果目標＞

成　果　目　標	令和５年度	令和 10 年度
■社会貢献活動の理解促進		
・ＮＰＯの必要性を認める県民の割合	58.1%	**70.0%**
・ＮＰＯへ寄附した県民の割合	18.2%	**20.0%**
■ＮＰＯ法人の活動活性化		
・活動人員の増えたＮＰＯ法人の割合	26.4%	**30.0%**
・活動資金規模の増えたＮＰＯ法人の割合	63.9%	**70.0%**
■行政との連携推進		
・ＮＰＯと関わった実績のある市町村の割合	59.3%	**70.0%**
■デジタル化への対応促進		
・ウェブ報告システムを利用するＮＰＯ法人の割合	5.8%	**30.0%**
■活動参加の促進（人材育成）		
・ボランティア活動参加率	36.5%	**50.0%**
・ナツボラの参加高校、延べ参加者数	32 校、1,339 人	**40 校、1,500 人**

第５次計画では、「誰でも気軽に社会貢献活動」の気風づくりを目標に、幅広い年代の人が社会貢献活動への理解を深め、気軽に活動に参加できる気風づくりを進めます。

具体的な取組目標としては、コロナ禍で弱体化したＮＰＯの基盤強化、県民の社会貢献意識の向上、事業者や行政との連携・協働推進及び中間支援機能の強化に取り組みます。

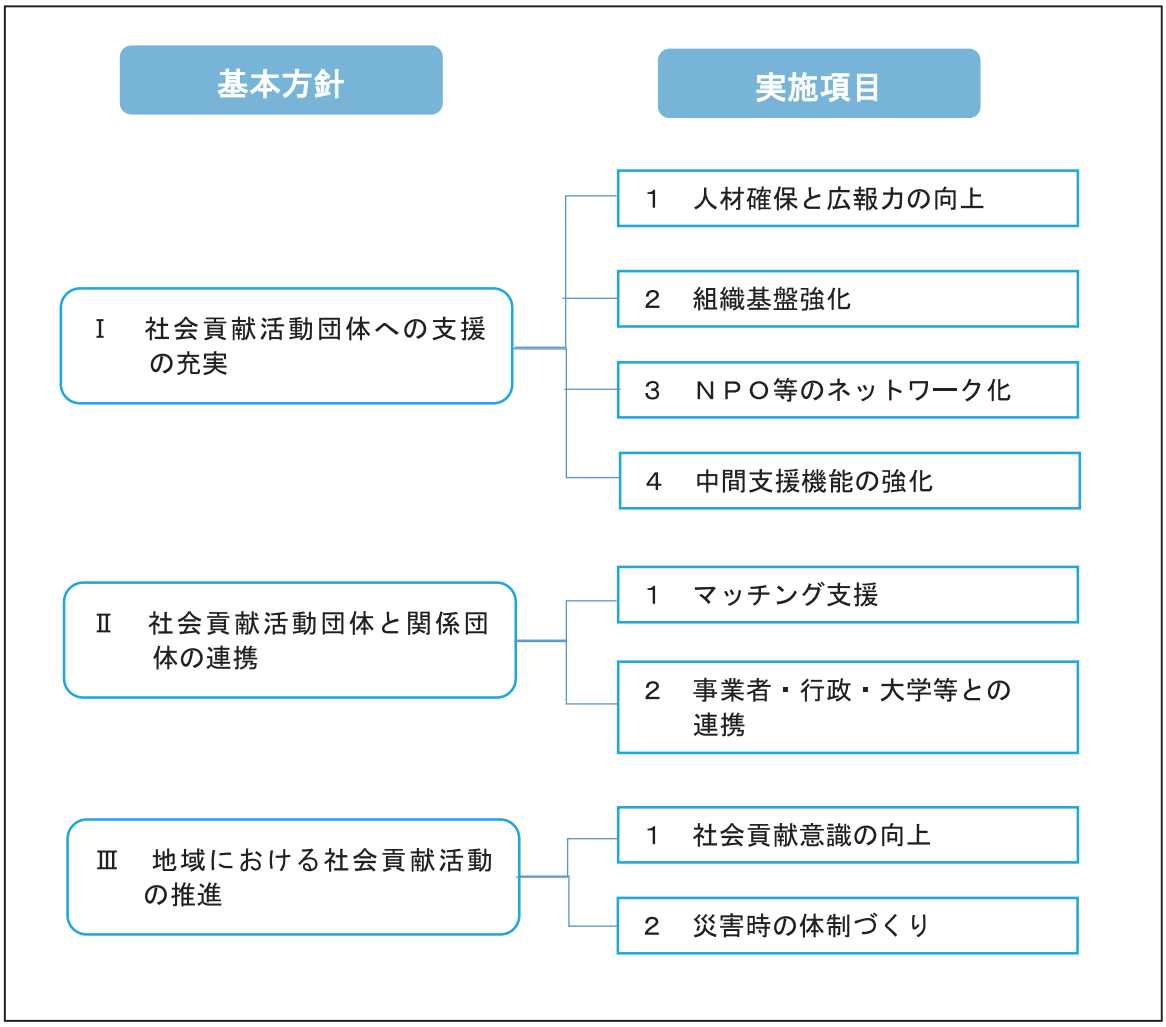
計画の成果目標については、ＮＰＯの必要性を認める県民の割合、ＮＰＯへ寄附した県民の割合、活動人員の増えたＮＰＯ法人の割合、活動資金規模の増えたＮＰＯ法人の割合、ＮＰＯと関わった実績のある市町村の割合、ウェブ報告システムを利用するＮＰＯ法人の割合、ボランティア活動の参加率、ナツボラの参加高校及び参加者数を指標として評価します。

第4章　社会貢献活動に対する支援策

第１　基本方針と実施項目

第３章に掲げる「計画の目標」を達成するために県が実施する支援策について、基本方針と実施項目は次のとおりとします。

＜高知県社会貢献活動支援推進計画　施策体系図＞



第２　活動の推進に向けた具体的な取組

社会貢献活動を推進するために、様々な主体と協力しながら、課題に対応した施策を進めます。

基本方針Ⅰ　社会貢献活動団体への支援の充実

各地域での社会貢献活動の裾野を広げていくためには、社会貢献活動団体が増加するとともに、その活動が活性化していく必要があります。

このため、引き続き、ボランティア・ＮＰＯセンターを通じて、社会貢献活動団体を育成する支援体制を充実します。

１　人材確保と広報力の向上

社会貢献活動を活性化させるためには、実際に活動に携わる人を確保することが重要ですが、多くの団体では、活動の中心メンバー、事業に参加してくれる人、事務を担当してくれる人など、あらゆる人材が不足しており、課題となっています。

このため、ボランティア・ＮＰＯセンターが行ってきたこれまでの取組に加えて、次世代の担い手を育成するとともに、社会貢献活動団体が行う活動への応援が得られるよう、団体の広報力の向上を図ります。

＜人材確保＞

①　社会貢献活動を知ってもらう取組

ボランティア・ＮＰＯセンターは、広報誌の発行など、これまで実施してきた取組に加えて、多くの人が集まる場所で社会貢献活動を周知する取組や、市町村と連携した情報提供を行うことなどにより、団体の認知度を高めます。

②　経済団体等と連携した人材の確保

ボランティア・ＮＰＯセンターは、事業者等に社会貢献活動の情報を提供するとともに、今後も経済団体等と連携して、より多くの事業者や社員の方に社会貢献活動の取組等を周知することで、社会貢献活動に参加しやすい環境をつくります。

拡 ③　教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成

ボランティア・ＮＰＯセンターは、これまで教育・研究機関向けに、高校生や大学生を対象としたナツボラを実施し、若年層への社会貢献活動の普及に努めてきました。

今後も、教育・研究機関（高校や大学など）を通じたナツボラの周知や、活動事例の報告会などにより、積極的に活動に参加する若者の育成を図ります。

さらに、小中学生を対象としたボランティア体験の機会を拡大させることで、ボランティア活動を身近に感じてもらうとともに、活動への理解を深めてもらう取組を進めます。

④　ＮＰＯ活動への参加促進

ボランティア・ＮＰＯセンターは、ボランティア活動をしたい人とボランティアを募集したい団体とのマッチングの場を設け、自分に合ったボランティアを見つけるための支援を行います。

拡
新

⑤　デジタル化による事務の効率化

ＮＰＯ法人が所轄庁に対して行う各種手続をオンライン化するシステム（ウェブ報告システム）の運用が令和５（2023）年３月から開始されています。県では、ウェブ報告システムの周知を行い、システムの利用促進に取り組みます。

ボランティア・ＮＰＯセンターでは、ＳＮＳやオンライン会議の活用などのデジタル化を支援し、社会貢献活動団体の事務の効率化を図ります。

＜広報力の向上＞

⑥　社会貢献活動の理解につながる広報力の向上

ボランティア・ＮＰＯセンターでは、社会貢献活動を県民に積極的に発信し、活動への理解を深めることで、社会貢献活動団体が行う活動への応援が得られるようにします。

こうちボランティア・ＮＰＯ情報システム（ピッピネット）の利用促進に取り組むとともに、ＮＰＯの広報力を強化するためのセミナーや、ＳＮＳでの情報発信などのデジタル化のための専門家の派遣を行います。

２　組織基盤強化

社会貢献活動団体が、活動内容を充実させ、持続的なものにしていくためには、組織基盤の強化が必要です。

このため、それぞれの団体が活動資金を安定的に確保できるよう、各種助成金等の情報提供を行うとともに、認定ＮＰＯ法人への移行やＮＰＯへの寄附を促進することで、社会貢献活動の活性化につなげます。

①　ＮＰＯに対する補助、助成等の情報提供

ボランティア・ＮＰＯセンターは、ＮＰＯが活動資金を確保できるように、国や県の補助金、民間等の助成金の情報を整理し、ホームページ等により情報提供します。

また、クラウドファンディングなど新たな資金調達の仕組みについて情報提供します。

②　研修や相談窓口の充実

これまで行ってきたＮＰＯ法人の立ち上げや運営支援、ＮＰＯ法人から認定ＮＰＯ法人への移行支援、事業報告書作成等の実務研修や事業の拡大に必要な研修を継続するとともに、ＮＰＯ法人が組織基盤を強化し、自立した運営ができるよう研修体系の見直しを行います。また、組織運営に関する研修や専門家派遣を行い、相談支援の充実を目指します。

拡 ③　組織基盤の充実に向けた取組の強化

ボランティア・ＮＰＯセンターは、ＮＰＯ法人の組織基盤の強化につながるような実務に関する研修を実施するとともに、資金調達や組織づくり等の専門家の派遣を充実します。さらに、新たに就任した役員やスタッフを対象とした、ＮＰＯ法人の運営に関する基礎研修や、運営術に関する現地研修等を行います。

拡 ④　ＮＰＯへの寄附の促進

ボランティア・ＮＰＯセンターは、ＮＰＯの取組に対する認知度や信頼性を高めるために、事業者や県民の方々に対する活動の周知を行い、寄附の増加につなげていきます。

「寄付月間」（12 月）にはホームページ等での広報を行い、寄付月間の周知と寄附意識の醸成を図ります。

また、「法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律」が令和５（2023）年に施行されたことにより、ＮＰＯ法人による寄附の勧誘に支障が生じたり、ＮＰＯ法人への寄附の萎縮につながらないよう取り組みます。

新 ⑤　ふるさと納税活用支援

県は、まちづくりや伝統・文化の保存、自然環境の保全などの地域活性化に取り組む地域団体等のクラウドファンディング型ふるさと納税を活用して、事業化の際に必要となる資金の調達を支援します。

3　ＮＰＯ等のネットワーク化

社会貢献活動を広げていくためには、ＮＰＯや事業者、行政等がさらに連携を進めていくことが必要です。

このため、ボランティア・ＮＰＯセンターは、これまでの取組を引き続き実施していくとともに、ＮＰＯと他の関係団体とのネットワークづくりを支援するための取組を行います。

①　ＮＰＯ同士のネットワークづくり

ボランティア・ＮＰＯセンターは、ＮＰＯ関係者が一堂に会する場を設け、今後のＮＰＯ活動のあり方を考えるとともに、ＮＰＯ同士のネットワークの拡大を図ります。

②　行政・ＮＰＯ・事業者など関係機関によるネットワークづくり

ボランティア・ＮＰＯセンターは、災害時において、スムーズな災害支援協力体制が行われるように、平常時から地域の防災組織等との交流を図り、お互いの役割を確認するなど、ネットワークの構築を図ります。

③　大学とボランティア・ＮＰＯセンターの連携による地域課題の解決

ボランティア・ＮＰＯセンターは、大学との情報共有を定期的に行い、社会貢献活動団体や、各地域の課題に関する情報を共有することで、社会貢献活動団体と他の関係団体（事業者、市町村等）とのマッチングを進め、地域の課題解決に努めます。

４　中間支援機能の強化

ＮＰＯが安定した組織運営を行い、事業を発展させていくためには、ＮＰＯの活動や組織基盤の強化等を支援する中間支援組織の機能強化が必要です。

このため、ボランティア・ＮＰＯセンターはその支援事業を拡充し、中間支援機能の強化を図ります。

基本方針Ⅱ　社会貢献活動団体と関係団体の連携

社会貢献活動を活性化するために、県民誰もが、世代を問わず、気軽にボランティアなどの社会貢献活動に参加できる気風づくりを進め、それぞれの人にあったボランティア活動の情報や地域への愛着を深める機会の提供などに、市町村、事業者、大学等の教育・研究機関等の関係団体と連携して取り組みます。

１　マッチング支援

多くの団体では、活動の中心メンバー、事業に参加してくれる人、事務を担当してくれる人など、あらゆる人材が不足していることが課題となっています。ボランティア・ＮＰＯセンターでは、事業に参加してくれる人や、協働してくれる事業者等とのマッチングの支援を行います。

①　大学とボランティア・ＮＰＯセンターの連携による地域課題の解決（再掲）

ボランティア・ＮＰＯセンターは、大学との情報共有を定期的に行い、社会貢献活動団体や、各地域の課題に関する情報を共有することで、社会貢献活動団体と他の関係団体（事業者、市町村等）とのマッチングを進め、地域の課題解決に努めます。

②　ＮＰＯ活動への参加促進（再掲）

ボランティア・ＮＰＯセンターは、ボランティア活動をしたい人とボランティアを募集したい団体とのマッチングの場を設け、自分に合ったボランティアを見つけるための支援を行います。

拡 ③　事業者に対する周知

ボランティア・ＮＰＯセンターでは、企業などの事業者へ県内のＮＰＯの情報提供やマッチング支援に関する周知を行います。

２　事業者・行政・大学等との連携

事業者はこれまで、社会貢献活動団体への助成や、ＣＳＲ活動等の社会貢献活動を実施してきました。

一方で、ＮＰＯ法人が十分な活動を行うための人材は不足しており、社会人の社会貢献活動へのさらなる参加が期待されます。

こうしたことから、ボランティア・ＮＰＯセンターが、事業者と社会貢献活動団体との連携の推進に取り組みます。

また、今後も引き続き、市町村とＮＰＯ法人との意見交換会や、地域支援企画員を通じた市町村と社会貢献活動団体との協働を進めるとともに、県職員をＮＰＯに短期派遣するなど、行政がＮＰＯ活動に理解を深めるよう取り組みます。

これまでの大学等の取組により、学生が地域に出向き、様々な課題を解決する活動を行うことで、若年層が地域のニーズを知る機会が増えています。県が実施した県民意識調査では、他の年代に比べ、若年層のボランティア参加率が高くなっており、若年層のさらなる社会貢献意識の醸成のため、今後も教育・研究機関と連携し、若者が社会貢献活動に参加しやすい環境づくりを行います。

①　事業者と社会貢献活動団体との連携を推進

ボランティア・ＮＰＯセンターは、事業者のニーズに応じた社会貢献活動団体の情報や連携事例を紹介するなど、広報を充実します。

拡 ②　事業者等と社会貢献活動団体との協働を推進

ボランティア・ＮＰＯセンターは、社会貢献活動団体と事業者との連携推進を目的としたセミナーを開催し、さらなる社会貢献活動の拡充のための取組を行います。

県は、他地域の協働事例の紹介や、意見交換会の開催、地域の様々な主体が協議する場を設けるなど、市町村との連携を図ります。

また、地域の社会貢献活動に参加しやすくなるよう、市町村への情報提供の充実に取り組みます。

③　地域支援企画員を中心とした連携

県は、それぞれの地域で活動している地域支援企画員が中心となり、市町村や社会貢献活動団体、地域事業者との連携を進めます。

④　県職員のための研修等の実施

県は、県職員のＮＰＯに対する理解を深めるため、県内のＮＰＯへの職員の短期派遣研修や団体の活動情報の提供、協働事例の紹介等を実施します。

⑤　大学とボランティア・ＮＰＯセンターの連携による地域課題の解決（再掲）

ボランティア・ＮＰＯセンターと大学との情報共有を定期的に行い、社会貢献活動団体や、各地域の課題に関する情報を共有することで、社会貢献活動団体と他の関係団体（事業者、市町村等）とのマッチングを進め、地域の課題解決に努めます。

拡 ⑥　教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成（再掲）

ボランティア・ＮＰＯセンターは、これまで教育・研究機関向けに、高校生や大学生を対象としたナツボラを実施し、若年層への社会貢献活動の普及に努めてきました。

今後も、教育・研究機関（高校や大学など）を通じたナツボラの周知や、活動事例の報告会などにより、積極的に活動に参加する若者の育成を図ります。

さらに、小中学生を対象としたボランティア体験の機会を拡大させることで、ボランティア活動を身近に感じてもらうとともに、活動への理解を深めてもらう取組を進めます。

基本方針Ⅲ　地域における社会貢献活動の推進

少子高齢化・人口減少が進む中、地域コミュニティを活性化し、地域の活力を維持していくためには、多様な人材が地域活動に参加し、人と人との交流を進めていくことが重要です。

そのため、世代を問わず住民一人ひとりが主体的に社会貢献活動に参加できるよう、社会貢献意識の向上を図ります。

また、本県は、南海トラフ地震をはじめ、急峻な地形や降水量が多いことなどに起因する災害が発生しやすい環境にあることから、災害への対応は重要な課題となっています。災害時に機能を発揮できるＮＰＯの育成と、平常時から県、市町村、ボランティア・ＮＰＯセンター（高知県社会福祉協議会）、市町村の社会福祉協議会、事業者、ＮＰＯが相互に連携し、災害支援に取り組むネットワークの構築を進めます。

また、災害発生時には、ＮＰＯが行政や災害ボランティアセンターと連携できるようボランティア・ＮＰＯセンターが支援します。

１　社会貢献意識の向上

社会貢献活動を広げ、地域の活力を維持していくためには、県民の社会貢献意識を向上させていく必要があります。年齢に関わりなく、すべての世代にわたって、気軽に社会貢献活動に参加できる気風づくりに努めます。

①　ＮＰＯ活動への参加促進（再掲）

ボランティア・ＮＰＯセンターは、ボランティア活動をしたい人とボランティアを募集したい団体とのマッチングの場を設け、自分に合ったボランティアを見つけるための支援を行います。

拡 ②　教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成（一部再掲）

ボランティア・ＮＰＯセンターは、これまで教育・研究機関向けに、高校生や大学生を対象としたナツボラを実施し、若年層への社会貢献活動の普及に努

めてきました。

今後も、教育・研究機関（高校や大学など）を通じたナツボラの周知や、活動事例の報告会などにより、積極的に活動に参加する若者の育成を図ります。

さらに、小中学生を対象としたボランティア体験の機会を拡大させることで、ボランティア活動を身近に感じてもらうとともに、活動への理解を深めてもらう取組を進めます。

また、ボランティア受入団体を対象とした研修を実施し、ボランティア体験の質を高めるための取組を行います。

２　災害時の体制づくり

災害時のボランティア活動の体制強化を図るため、災害時に機能を発揮できるＮＰＯの育成を推進します。

また、災害の規模が大きくなるほど多数のボランティアの確保が必要になり、ボランティア募集から被災地支援まで、多岐にわたる、迅速で広域的な活動が必要になります。

そのため、平常時から関係機関によるネットワークの構築に取り組みます。

①　災害ボランティアと連携できるＮＰＯの育成

県とボランティア・ＮＰＯセンターは、ＮＰＯの専門性（高齢者の介護支援、カウンセリング、まちづくり計画等）を生かした取組に加えて、災害ボランティアセンターと連携し、地域外から支援に来られるボランティア等の力を効果的に活用し、被災地の復興を支援する等、災害時に機能を発揮できるＮＰＯを育成します。

②　行政・ＮＰＯ・事業者など関係機関によるネットワークづくり（再掲）

ボランティア・ＮＰＯセンターは、災害時において、スムーズな災害支援協力体制が行われるように、平常時から地域の防災組織等との交流を図り、お互いの役割を確認するなど、ネットワークの構築を図ります。

③　災害時における活動拠点の確保

ボランティア・ＮＰＯセンターは、支援活動がスムーズに行われるよう、市町村における災害ボランティアとの連携や、県内外のＮＰＯの受入体制の整備を支援します。

拡 ④　災害ボランティアセンターのＩＣＴ化

ボランティア・ＮＰＯセンターは、災害支援システムの活用によるＩＣＴの導入を行い、災害対応に係る体制整備を行います。

【具体的な取組と目標等】

基本方針	実施項目	具体的な取組	成果目標（R10）	実施団体（担当課）
Ⅰ 社会貢献活動団体への支援の充実	1. 人材確保と広報力の向上	①社会貢献活動を知ってもらう取組	・活動人員の増えたＮＰＯ法人の割合 [R10：30.0%] （R5：26.4%）	高知県ボランティア・ＮＰＯセンター 県（県民生活課）
		②経済団体等と連携した人材の確保		
		拡充 ③教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成		
		④ＮＰＯ活動への参加促進		
		新規 ⑤デジタル化による事務の効率化		
		⑥社会貢献活動の理解につながる広報力の向上		
	2. 組織基盤強化	①ＮＰＯに対する補助、助成等の情報提供	・ＮＰＯへ寄附した県民の割合 [R10：20.0%] （R5：18.2%） ・活動資金規模の増えたＮＰＯ法人の割合 [R10：70.0%] （R5：63.9%）	高知県ボランティア・ＮＰＯセンター 県（県民生活課）
		②研修や相談窓口の充実		
		拡充 ③組織基盤の充実に向けた取組の強化		
		拡充 ④ＮＰＯへの寄附の促進		
		新規 ⑤ふるさと納税活用支援		
	3. ＮＰＯ等のネットワーク化	①ＮＰＯ同士のネットワークづくり	・ウェブ報告システムを利用するＮＰＯ法人の割合 [R10：30.0%] （R5：5.8%）	高知県ボランティア・ＮＰＯセンター 大学
		②行政・ＮＰＯ・事業者など関係機関によるネットワークづくり		
		③大学とボランティア・ＮＰＯセンターの連携による地域課題の解決		
	4. 中間支援機能の強化			
Ⅱ 社会貢献活動団体と関係団体の連携	1. マッチング支援	①大学とボランティア・ＮＰＯセンターの連携による地域課題の解決［再掲］	・ナツボラ参加高校・延べ参加者数 [R10：40校・延べ1,500人] (R5：32校・延べ1,339人) ・ＮＰＯと関わった実績のある市町村の割合 [R10：70.0%] （R5：59.3%）	高知県ボランティア・ＮＰＯセンター
		②ＮＰＯ活動への参加促進［再掲］		
		拡充 ③事業者に対する周知		
	2. 事業者・行政・大学等との連携	①事業者と社会貢献団体との連携を推進		高知県ボランティア・ＮＰＯセンター 県（県民生活課） 大学
		拡充 ②事業者等と社会貢献活動団体との協働を推進		
		③地域支援企画員を中心とした連携		
		④県職員のための研修等の実施		
		⑤大学とボランティア・ＮＰＯセンターの連携による地域課題の解決［再掲］		
		拡充 ⑥教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成［再掲］		

Ⅲ　地域における社会貢献活動の推進	1. 社会貢献意識の向上	①ＮＰＯ活動への参加促進［再掲］	・ＮＰＯの必要性を認める県民の割合 ［R10：70.0%］ （ R5：58.1%）	高知県ボランティア・ＮＰＯセンター
		拡充 ②教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成［一部再掲］		
	2. 災害時の体制づくり	①災害ボランティアと連携できるＮＰＯの育成	・ボランティア活動参加率 ［R10：50.0%］ （ R5：36.5%）	高知県ボランティア・ＮＰＯセンター
		②行政・ＮＰＯ・事業者など関係機関によるネットワークづくり［再掲］	・ナツボラ参加高校・延べ参加者数 ［R10：40 校・延べ 1,500 人］ （R5：32 校・延べ 1,339 人）	
		③災害時における活動拠点の確保		
		拡充 ④災害ボランティアセンターのＩＣＴ化		

第5章　進捗管理

第１　社会貢献活動支援推進会議の設置

社会貢献活動に対する支援については、ＮＰＯ関係者、事業者、県民、学識経験者、行政（市町村）で構成する社会貢献活動支援推進会議により、支援策の調査、検討等を行い、必要かつ適切に推進します。

第２　進捗管理

本計画の推進に当たっては、ＰＤＣＡサイクル[5]により、計画の進捗管理を行い、その進捗状況を社会貢献活動支援推進会議に報告するとともに、公表します。

[5] ＰＤＣＡサイクル…業務プロセスの管理手法の一つで、計画（plan）→実行（do）→評価（check）→改善（act）という４段階の活動を繰り返し行うことで、継続的にプロセスを改善していく手法。

参　考　資　料

参考（1）

高知県社会貢献活動推進支援条例

目　次

第１章　総則（第１条―第８条）
第２章　社会貢献活動に対する支援策の基本的事項等（第９条―第 16 条）
第３章　国及び他の地方公共団体との協力等（第 17 条・第 18 条）
附　則

第１章 総則

（目的）

第１条 この条例は、現在及び将来の地域社会において重要な役割を担う社会貢献活動に対する支援について、基本理念を定め、並びに県、市町村、事業者、県民及び社会貢献活動団体の責務を明らかにするとともに、社会貢献活動に対する支援策の基本となる事項を定めることにより、その支援策を総合的かつ計画的に推進し、もって県民の社会生活の質の向上を図り、豊かで安心して暮らすことができる元気な地域社会づくりに寄与することを目的とする。

（定義）

第２条 この条例において「社会貢献活動」とは、営利を目的とせず、自主的に行う公益的な活動であって、その活動が次のいずれにも該当しないものをいう。

（１）宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする活動

（２）政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とする活動

（３）特定の公職（公職選挙法（昭和 25 年法律第 100 号）第３条に規定する公職をいう。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする活動

（４）公共の利益を害する行為をするおそれのあるものの活動

２ この条例において「社会貢献活動団体」とは、社会貢献活動を継続的に行う法人その他の団体をいう。

（基本理念）

第３条 社会貢献活動に対する支援は、次に掲げる基本的な方向により、県、市町村、事業者及び県民が、それぞれの能力に応じた役割分担のもとに、自主的かつ積極的に推進することにより行われなければならない。

（１）社会貢献活動団体の自主的な社会貢献活動を尊重し、促進する支援であること。

（２）社会貢献活動団体が自立し、地域社会の主体となるような支援であること。

（３）県、市町村、事業者、県民及び社会貢献活動団体のパートナーシップの醸成につながる支援であること。

（県の責務）

第４条 県は、前条に定める社会貢献活動に対する支援についての基本理念（以下「基本理

念」という。）に基づいて、総合的な支援策を策定し、及び実施するものとする。

（市町村の責務）

第５条 市町村は、基本理念に基づいて、当該市町村の区域の実情に応じた社会貢献活動に対する支援策を実施するように努めなければならない。

（事業者の責務）

第６条 事業者は、基本理念に基づいて、地域社会の構成員として、社会貢献活動が円滑に推進されるように努めるとともに、県又は市町村が実施する社会貢献活動に対する支援策に協力するように努めなければならない。

（県民の責務）

第７条 県民は、基本理念に基づいて、社会貢献活動に自ら努めるとともに、県又は市町村が実施する社会貢献活動に対する支援策に協力するように努めなければならない。

（社会貢献活動団体の責務）

第８条 県、市町村、事業者又は県民から支援を受けた社会貢献活動団体は、当該支援を最大限に生かし、誠実かつ着実に社会貢献活動を推進するものとする。

第２章 社会貢献活動に対する支援策の基本的事項等

（社会貢献活動支援推進計画）

第９条 知事は、第４条の規定により、社会貢献活動に対する支援策を総合的かつ計画的に推進するため、その基本となる計画（次項において「社会貢献活動支援推進計画」という。）を定めるものとする。

２ 社会貢献活動支援推進計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

（１）計画の構想

（２）計画の目標

（３）社会貢献活動団体の概況及び課題

（４）社会貢献活動に対する支援策

（５）前各号に掲げるもののほか、社会貢献活動に対する支援策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

（活動基盤の整備）

第 10 条 県は、社会貢献活動が継続的かつ円滑に推進されるように、社会貢献活動を支援する拠点の整備、情報の提供等社会貢献活動の基盤の強化を図るために必要な方策を講ずるものとする。

（財政基盤の整備）

第 11 条 県は、社会貢献活動団体が継続的かつ円滑に社会貢献活動を推進することができるように、社会貢献活動団体の財政基盤の強化を図るために必要な方策を講ずるものとする。

（人づくりの推進）

第 12 条 県は、社会貢献活動に関する専門的知識を有する人材、社会貢献活動団体を支える人材等の育成を図るために必要な方策を講ずるものとする。

（広報、学習機会の提供等）

第 13 条 県は、事業者及び県民が社会貢献活動に対する理解を深め、並びに社会貢献活動へ

の自主的な参加が促進されるように、広報、学習機会の提供等の必要な方策を講ずるものとする。

（交流及び連携の推進）

第14条　県は、社会貢献活動団体相互の交流及び連携が図られるように、情報の交換等の必要な方策を講ずるものとする。

（財政上の措置等）

第15条　県は、社会貢献活動に対する支援策を実施するために必要な財政上の措置等を講ずるものとする。

（県民等の参加及び協働による支援の推進等）

第16条　県は、社会貢献活動に対する支援に関して事業者、県民及び社会貢献活動団体（以下この項において「県民等」という。）から広く意見を聴き、並びに県民等と協議を行うことにより、県民等の参加及び協働による社会貢献活動に対する支援を推進するものとする。

２　県は、社会貢献活動に対する支援について必要な調査及び研究を行い、その成果の普及を図るものとする。

第３章　国及び他の地方公共団体との協力等

（国及び他の地方公共団体との協力等）

第17条　県は、国及び他の地方公共団体と協力して、社会貢献活動が推進されるように努めるものとする。

（市町村への支援）

第18条　県は、市町村が実施する社会貢献活動に対する支援策を支援するように努めるものとする。

附　則

この条例は、平成１１年４月１日から施行する。

参考（2）

高知県社会貢献活動支援推進会議委員

（令和５年６月 16 日現在　敬称略）

区　　分	団 体 名 等	氏　　名	任　　期
行政関係	高知市市民協働部 地域コミュニティ推進課長	寺尾　倫彦	R5.4.1～ R7.3.31
	土佐町企画推進課 課長補佐	川田　奈美	R5.4.1～ R7.3.31
企業	株式会社四国銀行地域振興部	山本　紫乃	R5.4.1～ R7.3.31
	高知県商工会議所女性会連合会 会長	北村　和代	R5.6.16～ R7.6.15
県民	公募委員	木下　くみ子	R5.4.1～ R7.3.31
	公募委員	田副　大輔	R5.4.1～ R7.3.31
ＮＰＯ	特定非営利活動法人　暮らすさき 事務局長	大﨑　緑	R5.4.1～ R7.3.31
	特定非営利活動法人　いなかみ 事務局長	近藤　純次	R5.4.1～ R7.3.31
学識経験者	高知県立大学文化学部 准教授	梶原　太一	R5.4.1～ R7.3.31
	高知大学　次世代地域創造センター 総合科学系地域協働教育学部門 地域協働学部 地域コーディネーター(UBC)　講師	梶　英樹	R5.4.1～ R7.3.31
中間支援組織	特定非営利活動法人　ＮＰＯ高知市民会議 チーフ	矢田　正江	R5.4.1～ R7.3.31
	特定非営利活動法人 高知県西部ＮＰＯ支援ネットワーク 理事長	八木　雅昭	R5.4.1～ R7.3.31
	社会福祉法人高知県社会福祉協議会 地域支援グループ長（兼）高知県ボランティア・ＮＰＯセンター所長	間　章	R5.4.1～ R7.3.31

参考（3）

特定非営利活動促進法のこれまでの経緯

平成７年１月	阪神・淡路大震災発生
平成８年 12 月	「市民活動促進法案」第 139 回国会提出（議員立法）以後、継続審議
平成 10 年３月	衆議院にて「特定非営利活動促進法（NPO 法）」が可決成立（同年 12 月施行）
平成 13 年 10 月	認定特定非営利活動法人制度（認定 NPO 法人制度）の創設（平成 13 年度税制改正）
平成 14 年 12 月	改正 NPO 法の成立（翌年５月施行） ※特定非営利活動の種類の追加、暴力団を排除するための措置の強化等
平成 15 年４月	認定 NPO 法人制度の大幅拡充（平成 15 年度税制改正）
平成 16 年 12 月	「今後の行政改革の方針」（新行革大綱）を閣議決定 ※公益法人制度改革における基本的枠組みを具体化
平成 17 年４月	認定 NPO 法人制度の認定要件の緩和（平成 17 年度税制改正）
平成 18 年４月	認定 NPO 法人制度の認定要件の大幅緩和（平成 18 年度税制改正）
平成 18 年５月	公益法人制度改革関連３法案成立
平成 20 年４月	認定 NPO 法人の認定要件の大幅緩和（平成 20 年度税制改正）
平成 23 年６月	改正 NPO 法の成立（翌年４月施行） ※NPO 法人に関する事務を地方自治法で一元的に実施、制度の使いやすさと信頼性の向上のための見直し、認定制度の見直し（仮認定制度の導入等）等
平成 23 年６月	認定 NPO 法人の認定要件の大幅緩和（平成 23 年度税制改正）
平成 28 年６月	改正 NPO 法の成立（施行は、公布の日（平成 28 年６月）、公布の日から１年以内の政令で定める日（平成 29 年４月）、公布の日から２年６月以内の政令で定める日（平成 30 年 10 月）） ※認証申請書類の縦覧期間の短縮等、貸借対照表の公告規定を新設（登記事項から「資産の総額」を削除）、事業報告書等の備置期間の延長、海外送金に関する書類の事前提出制度の見直し、「仮認定特定非営利活動法人」の名称を「特例認定特定非営利活動法人」へ変更等
令和２年 12 月	改正 NPO 法の成立（令和３年６月施行） ※認証申請書類の縦覧期間の短縮、住所等の公表等の対象からの除外、認定 NPO 法人等の提出書類の削減等

参考（4）

社会貢献活動に関する県民意識調査

1　実施目的

第５次高知県社会貢献活動支援推進計画の策定に当たり、高知県民の実情を把握し、施策に反映させるため。

2　実施期間

令和５年８月１日（火）～令和５年８月 31 日（木）

3　実施方法

郵送回答、インターネット回答の併用

4　実施対象

県内全域から 18 歳以上の県民 3,000 人を抽出（各市町村の「選挙人名簿」より）

5　回答者数

有効回答者数：1,512 名（回収率 50.4 パーセント）
（内インターネット回答者数：199 名）

6　実査及び集計

株式会社サーベイリサーチセンター四国事務所

＜※問１から問５までは、「食品ロス削減」についての調査結果のため省略しています。＞

３．社会貢献活動について

問６　ボランティア活動の関心度

あなたは、ボランティア活動に関心がありますか。（当てはまるもの１つに○印）

全体では、「関心がある」（50.7%）、「関心がない」（46.6%）となっている。

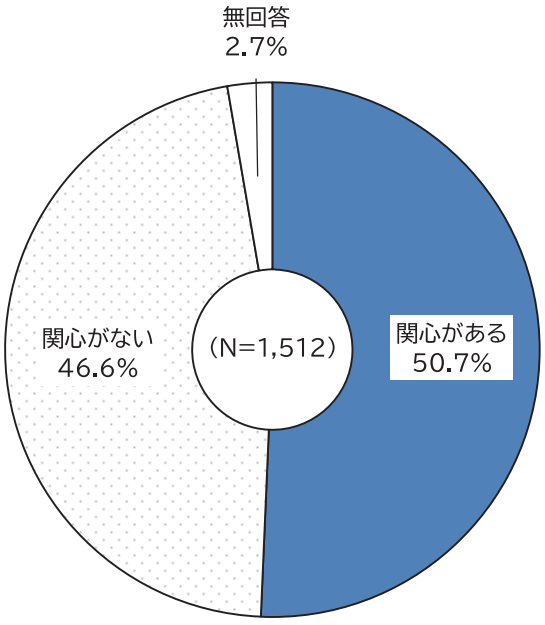
性別にみると、男性、その他は「関心がない」、女性は「関心がある」（52.3%）がそれぞれ最も多くなっている。

年代別にみると、10 歳代、20 歳代、50 歳代以上は「関心がある」、30～40 歳代は「関心がない」がそれぞれ最も多くなっている。

婚姻状況別にみると、未婚は「関心がない」（54.5%）、既婚、その他は「関心がある」がそれぞれ最も多くなっている。

居住地別にみると、高知市、南国・香美広域圏、仁淀川広域圏、幡多広域圏は「関心がある」、安芸広域圏、嶺北広域圏、高吾北広域圏、高幡広域圏は「関心がない」がそれぞれ最も多くなっている。

図表　ボランティア活動の関心度



【表の見方】 比率(%) 網掛け＝ 1位 2位		調査数（人）	(1) 関心がある	(2) 関心がない	無回答
全体		1,512	50.7	46.6	2.7
性別	男性	626	48.4	50.3	1.3
	女性	877	52.3	44.0	3.6
	その他	5	40.0	60.0	-
年代	10歳代	22	68.2	27.3	4.5
	20歳代	84	60.7	39.3	-
	30歳代	138	48.6	50.0	1.4
	40歳代	212	42.5	57.5	-
	50歳代	265	50.2	47.9	1.9
	60歳代	358	50.8	46.9	2.2
	70歳以上	431	52.9	41.5	5.6
婚姻状況	未婚	343	44.3	54.5	1.2
	既婚	949	51.9	45.3	2.7
	その他	210	56.2	40.5	3.3
お住まいの場所	高知市	715	52.3	45.7	2.0
	安芸広域圏	83	41.0	54.2	4.8
	南国･香美広域圏	245	51.8	44.5	3.7
	嶺北広域圏	25	36.0	64.0	-
	仁淀川広域圏	118	54.2	44.9	0.8
	高吾北広域圏	38	44.7	50.0	5.3
	高幡広域圏	106	44.3	50.0	5.7
	幡多広域圏	178	52.2	45.5	2.2

問７　ＮＰＯ法人や市民活動団体、ボランティア団体などへの加入の有無

あなたは、ＮＰＯ法人や市民活動団体、ボランティア団体などに「会員」（又は「役員」）として加入していますか。（当てはまるもの１つに○印）

全体では、「これまで加入したことはない」（89.5%）が最も多く、次いで「現在、加入している」（5.6%）、「過去に加入していた」（3.9%）となっている。

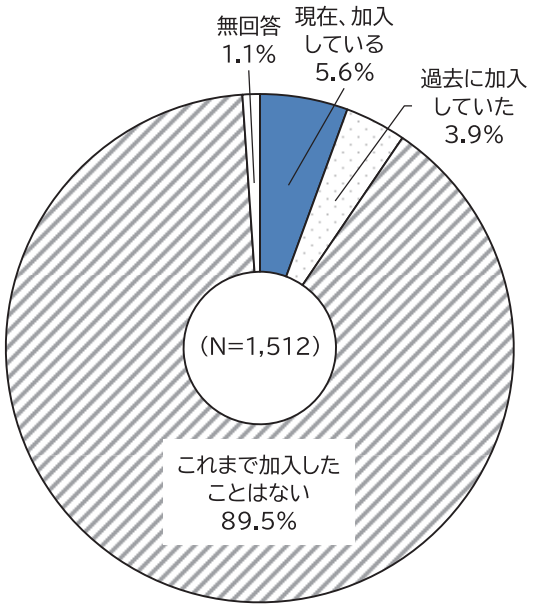
性別にみるとすべての性別で「これまで加入したことはない」が最も多く、「現在、加入している」は女性（4.8%）より男性（6.7%）の方が多くなっている。

年代別にみると、すべての年代で「これまで加入したことはない」が最も多く、「現在、加入している」は 60 歳代（7.3%）が最も多くなっている。

婚姻状況別にみると、すべての婚姻状況で「これまで加入したことがない」が最も多く、「現在、加入している」は既婚（6.8%）が最も多くなっている。

居住地別にみると、すべての居住地域で「これまで加入したことはない」が最も多く、「現在、加入している」は嶺北広域圏（12.0%）が最も多くなっている。

図表　ＮＰＯ法人や市民活動団体、ボランティア団体などへの加入の有無

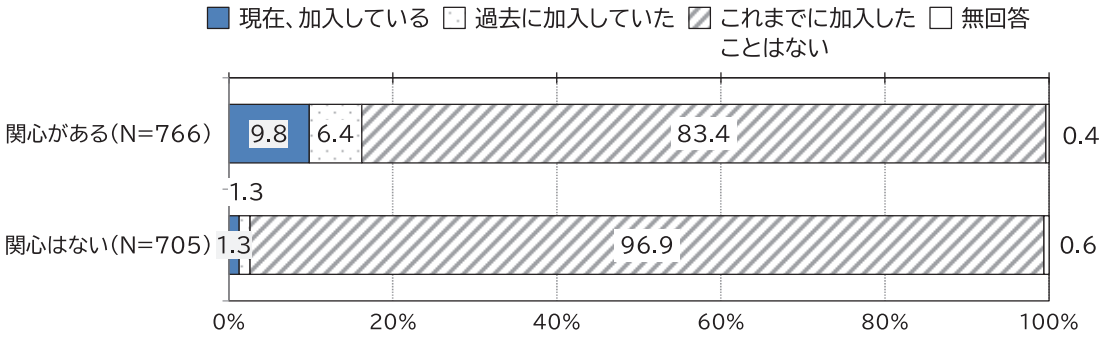


【表の見方】 比率(%) 網掛け＝ 1位 2位		調査数（人）	(1) 現在、加入している	(2) 過去に加入していた	(3) これまで加入したことはない	無回答
全体		1,512	5.6	3.9	89.5	1.1
性別	男性	626	6.7	3.8	88.8	0.6
	女性	877	4.8	4.0	90.0	1.3
	その他	5	-	-	100.0	-
年代	10歳代	22	-	-	100.0	-
	20歳代	84	3.6	4.8	91.7	-
	30歳代	138	5.1	2.9	92.0	-
	40歳代	212	3.3	2.8	93.4	0.5
	50歳代	265	6.4	3.0	90.2	0.4
	60歳代	358	7.3	3.9	88.0	0.8
	70歳以上	431	5.6	5.3	86.8	2.3
婚姻状況	未婚	343	2.0	2.3	95.0	0.6
	既婚	949	6.8	4.2	87.9	1.1
	その他	210	5.2	5.2	88.6	1.0
お住まいの場所	高知市	715	4.9	3.4	90.9	0.8
	安芸広域圏	83	8.4	8.4	81.9	1.2
	南国・香美広域圏	245	5.3	2.0	92.2	0.4
	嶺北広域圏	25	12.0	4.0	84.0	-
	仁淀川広域圏	118	5.1	7.6	85.6	1.7
	高吾北広域圏	38	10.5	2.6	86.8	-
	高幡広域圏	106	7.5	5.7	84.9	1.9
	幡多広域圏	178	4.5	3.4	90.4	1.7

（★問７×問６のクロス分析）

ボランティア活動の関心度との関係をみると、ボランティア活動に関心があると回答した方は「現在、加入している」が 9.8%、「過去に加入していた」が 6.4%となっており、一方で、ボランティア活動に関心はないと回答した方は「現在、加入している」が 1.3%、「過去に加入していた」が 1.3%となっており、ボランティア活動に関心がある人の方が加入率が高いことが伺える。

図　ＮＰＯ法人や市民活動団体、ボランティア団体などへの加入の有無
－ボランティア活動の関心度との関係－



問８　ボランティア活動の参加の有無

あなたは、ボランティア活動に参加したことがありますか。（当てはまるもの１つに○印）

全体では、「参加したことがある」（35.7%）、「参加したことがない」（63.0%）となっている。

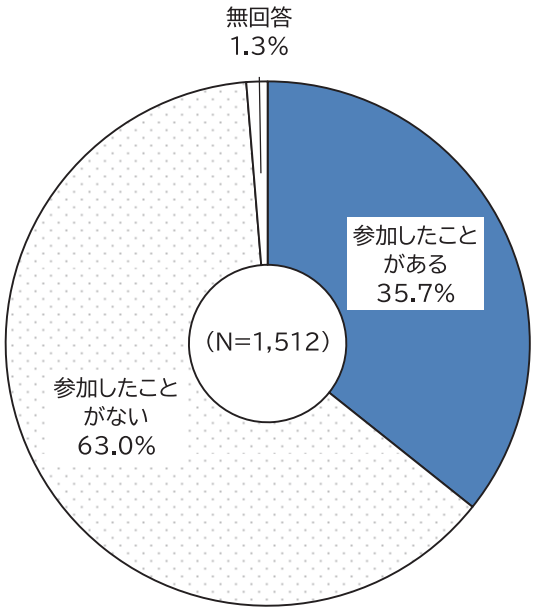
性別にみると、すべての性別で「参加したことがない」が最も多くなっている。

年代別にみると、10～30 歳代は「参加したことがある」が最も多く、40 歳代以上は「参加したことがない」がそれぞれ最も多くなっている。

婚姻状況別にみると、すべての婚姻状況で「参加したことがない」が最も多くなっている。

居住地別にみると、すべての居住地で「参加したことがない」が最も多くなっている。

図表　ボランティア活動の参加の有無

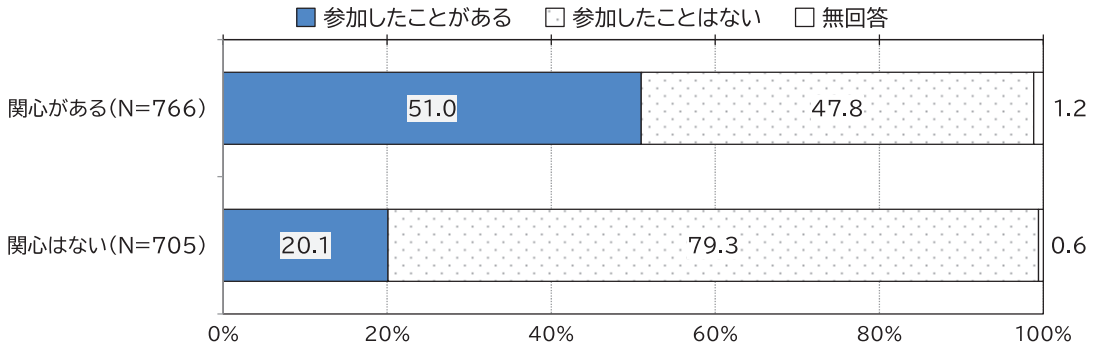


【表の見方】 比率(%) 網掛け＝ 1位 2位		調査数（人）	(1) 参加したことがある	(2) 参加したことがない	無回答
全体		1,512	35.7	63.0	1.3
性別	男性	626	36.3	62.5	1.3
	女性	877	35.1	63.6	1.3
	その他	5	40.0	60.0	-
年代	10歳代	22	72.7	27.3	-
	20歳代	84	51.2	48.8	-
	30歳代	138	50.7	48.6	0.7
	40歳代	212	35.8	63.2	0.9
	50歳代	265	32.8	66.0	1.1
	60歳代	358	32.7	66.5	0.8
	70歳以上	431	30.4	67.3	2.3
婚姻状況	未婚	343	34.4	64.4	1.2
	既婚	949	36.8	62.2	1.1
	その他	210	33.3	64.8	1.9
お住まいの場所	高知市	715	33.0	65.9	1.1
	安芸広域圏	83	30.1	66.3	3.6
	南国･香美広域圏	245	38.0	62.0	-
	嶺北広域圏	25	40.0	56.0	4.0
	仁淀川広域圏	118	33.9	65.3	0.8
	高吾北広域圏	38	31.6	68.4	-
	高幡広域圏	106	44.3	54.7	0.9
	幡多広域圏	178	42.7	55.1	2.2

（★問８×問６のクロス分析）

ボランティア活動の関心度との関係をみると、ボランティア活動に関心があると回答した方は「参加したことがある」が 51.0%となっており、一方で、ボランティア活動に関心はないと回答した方は「参加したことがある」が 20.1%となっており、ボランティア活動に関心がある人の方が参加率が高いことが伺える。

図　ボランティア活動の参加の有無　－ボランティア活動の関心度との関係－



副問１　ボランティア活動の参加の有無（令和４年内）

問８で「１　参加したことがある」と回答した方にお聞きします。
副問１　あなたは、昨年一年間（令和４年１月～12 月）にボランティア活動に参加したことがありますか。（当てはまるもの１つに○印）

全体では、「ある」（36.5%）、「ない」（58.3%）となっている。

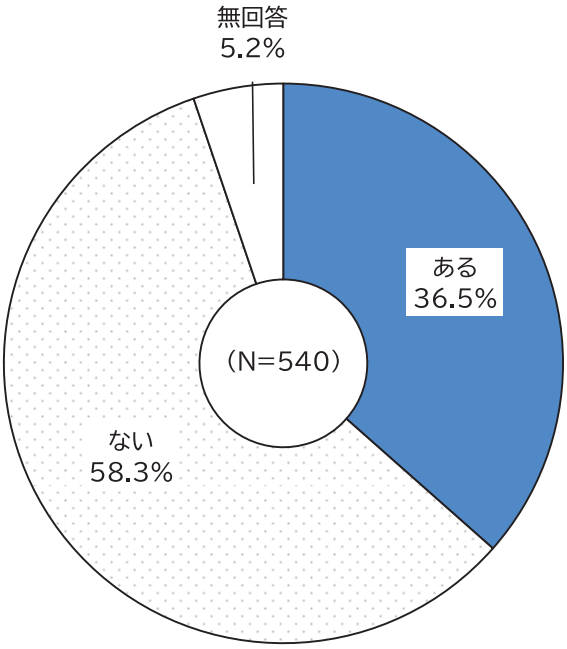
性別にみると、すべての性別で「ない」が最も多く、「ある」は女性（34.1%）より男性（40.1%）の方が多くなっている。

年代別にみると 50 歳代以下は「ない」、60 歳代以上は「ある」が多くなっている。

婚姻状況別にみると、未婚、既婚は「ない」、その他は「ある」がそれぞれ多くなっている。

居住地別にみると、高知市、安芸広域圏、南国・香美広域圏、仁淀川広域圏、高吾北広域圏、幡多広域圏は「ない」、嶺北広域圏、高幡広域圏は「ある」がそれぞれ多くなっている。

図表　ボランティア活動の参加の有無（令和４年内）



【表の見方】 比率(%) 網掛け＝ 1位 2位		調査数（人）	(1) ある	(2) ない	無回答
全体		540	36.5	58.3	5.2
性別	男性	227	40.1	56.4	3.5
	女性	308	34.1	59.7	6.2
	その他	2	-	100.0	-
年代	10歳代	16	18.8	75.0	6.3
	20歳代	43	16.3	81.4	2.3
	30歳代	70	15.7	80.0	4.3
	40歳代	76	23.7	71.1	5.3
	50歳代	87	44.8	52.9	2.3
	60歳代	117	47.9	45.3	6.8
	70歳以上	131	48.1	45.0	6.9
婚姻状況	未婚	118	20.3	76.3	3.4
	既婚	349	39.5	55.0	5.4
	その他	70	47.1	45.7	7.1
お住まいの場所	高知市	236	29.2	66.1	4.7
	安芸広域圏	25	44.0	52.0	4.0
	南国･香美広域圏	93	40.9	59.1	-
	嶺北広域圏	10	60.0	30.0	10.0
	仁淀川広域圏	40	42.5	47.5	10.0
	高吾北広域圏	12	41.7	50.0	8.3
	高幡広域圏	47	46.8	42.6	10.6
	幡多広域圏	76	38.2	55.3	6.6

副問２　ボランティア活動の参加回数（令和４年内）

副問２（副問１で「１　ある」と回答した方にお聞きします。）
昨年一年間（令和４年１月～12 月）に何回ほど活動しましたか。（当てはまるもの１つに○印）

全体では、「２～５回」（54.8%）が最も多く、次いで「１回のみ」（22.8%）、「11 回以上」（15.7%）となっている。

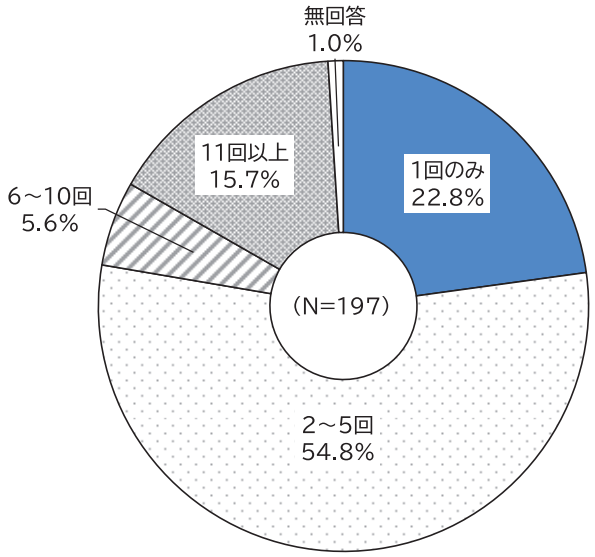
性別にみると、男性、女性ともに「２～５回」が最も多くなっている。

年代別にみると、10 歳代は「1 回のみ」（66.7%）、20 歳代以上は「２～５回」がそれぞれ最も多くなっている。

婚姻状況別にみると、未婚は「1 回以上」、既婚、その他は「２～５回」がそれぞれ最も多くなっている。

居住地別にみると、高吾北広域圏を除くすべての居住地で「２～５回」が最も多く、高吾北広域圏は「1 回のみ」、「２～５回」（同率で 40.0%）が最も多くなっている。

図表　ボランティア活動の参加回数（令和４年内）



【表の見方】 比率(%) 網掛け＝ 1位 2位		調査数（人）	(1) 1回のみ	(2) 2～5回	(3) 6～10回	(4) 11回以上	無回答
全体		197	22.8	54.8	5.6	15.7	1.0
性別	男性	91	19.8	53.8	5.5	19.8	1.1
	女性	105	25.7	55.2	5.7	12.4	1.0
	その他	-	-	-	-	-	-
年代	10歳代	3	66.7	33.3	-	-	-
	20歳代	7	42.9	57.1	-	-	-
	30歳代	11	36.4	45.5	-	18.2	-
	40歳代	18	22.2	61.1	-	16.7	-
	50歳代	39	23.1	51.3	7.7	15.4	2.6
	60歳代	56	16.1	57.1	8.9	16.1	1.8
	70歳以上	63	22.2	55.6	4.8	17.5	-
婚姻状況	未婚	24	54.2	37.5	-	4.2	4.2
	既婚	138	18.1	58.7	5.8	17.4	-
	その他	33	18.2	54.5	9.1	15.2	3.0
お住まいの場所	高知市	69	24.6	47.8	5.8	18.8	2.9
	安芸広域圏	11	27.3	54.5	9.1	9.1	-
	南国・香美広域圏	38	10.5	84.2	2.6	2.6	-
	嶺北広域圏	6	16.7	66.7	-	16.7	-
	仁淀川広域圏	17	29.4	47.1	5.9	17.6	-
	高吾北広域圏	5	40.0	40.0	-	20.0	-
	高幡広域圏	22	22.7	45.5	4.5	27.3	-
	幡多広域圏	29	27.6	44.8	10.3	17.2	-

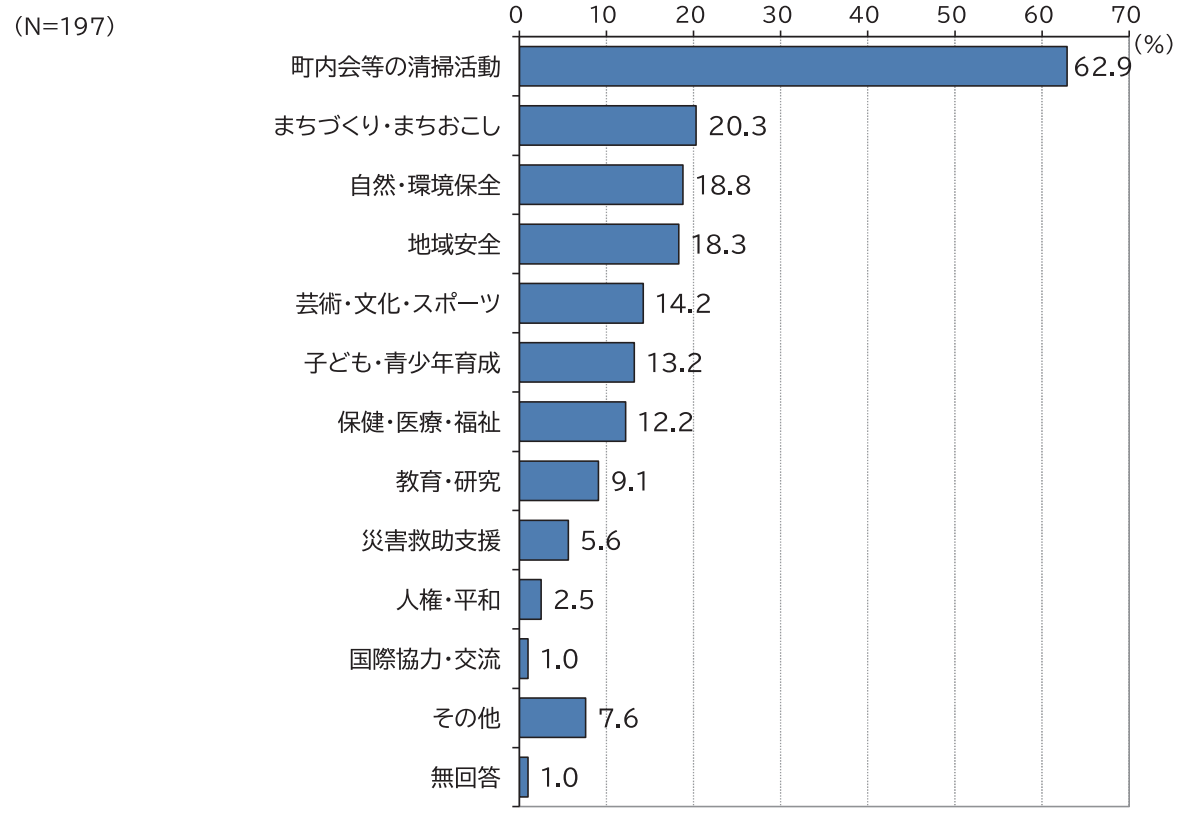
副問３　参加したことのあるボランティア活動の分野

副問３（副問１で「１　ある」と回答した方にお聞きします。）
どのような分野の活動に参加しましたか。（当てはまるものすべてに○印）

全体では、「町内会等の清掃活動」（62.9%）が最も多く、次いで「まちづくり・まちおこし」（20.3%）、「自然・環境保全」（18.8%）、「地域安全」（18.3%）となっている。

また、「その他」の主だった意見は、「こども食堂への材料（野菜等）の提供」、「高齢者とのふれあい活動」、「ふれあい場所での園芸（草とり、花植え）」などとなっている。

図　参加したことのあるボランティア活動の分野



性別にみると、男性、女性ともに「町内会等の清掃活動」が最も多く、次いで男性は「地域安全」、女性は「まちづくり・まちおこし」となっている。

年代別にみると、すべての年代で「町内会等の清掃活動」が最も多く、20 歳代は「まちづくり・まちおこし」、「教育・研究」（同率で 28.6%）も最も多くなっている。

婚姻状況別にみると、未婚は「町内会等の清掃活動」、「子ども･青少年育成」（同率で 29.2%）、既婚、その他は「町内会等の清掃活動」がそれぞれ最も多くなっている。

居住地別にみると、すべての居住地で「町内会等の清掃活動」が最も多くなっている。

図　参加したことのあるボランティア活動の分野

【表の見方】 比率(%) 網掛け＝ 1位 2位		調査数（人）	(1) 町内会等の清掃活動	(2) まちづくり・まちおこし	(3) 自然・環境保全	(4) 地域安全	(5) 芸術・文化・スポーツ	(6) 子ども・青少年育成	(7) 保健・医療・福祉	(8) 教育・研究	(9) 災害救助支援	(10) 人権・平和	(11) 国際協力・交流	(12) その他	無回答
全体		197	62.9	20.3	18.8	18.3	14.2	13.2	12.2	9.1	5.6	2.5	1.0	7.6	1.0
性別	男性	91	69.2	20.9	23.1	25.3	20.9	12.1	11.0	11.0	7.7	4.4	-	4.4	1.1
	女性	105	57.1	20.0	15.2	12.4	8.6	14.3	13.3	7.6	3.8	1.0	1.9	10.5	1.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年代	10歳代	3	66.7	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-
	20歳代	7	28.6	28.6	14.3	14.3	-	14.3	-	28.6	-	-	-	-	-
	30歳代	11	63.6	18.2	18.2	18.2	36.4	27.3	9.1	27.3	9.1	9.1	9.1	-	-
	40歳代	18	27.8	11.1	16.7	22.2	16.7	22.2	5.6	11.1	-	-	-	-	-
	50歳代	39	71.8	20.5	15.4	12.8	12.8	12.8	10.3	5.1	5.1	-	2.6	2.6	-
	60歳代	56	69.6	26.8	17.9	26.8	8.9	12.5	17.9	8.9	8.9	5.4	-	12.5	-
	70歳以上	63	65.1	17.5	23.8	14.3	17.5	7.9	12.7	6.3	4.8	1.6	-	11.1	3.2
婚姻状況	未婚	24	29.2	16.7	12.5	12.5	4.2	29.2	8.3	12.5	4.2	-	4.2	-	-
	既婚	138	68.8	22.5	21.0	20.3	15.9	13.8	13.8	9.4	4.3	2.9	0.7	10.1	1.4
	その他	33	63.6	15.2	15.2	15.2	9.1	-	9.1	6.1	12.1	3.0	-	3.0	-
お住まいの場所	高知市	69	59.4	14.5	21.7	17.4	11.6	20.3	10.1	5.8	2.9	2.9	1.4	8.7	-
	安芸広域圏	11	63.6	45.5	18.2	45.5	27.3	9.1	-	18.2	-	-	-	18.2	-
	南国･香美広域圏	38	63.2	13.2	21.1	18.4	10.5	10.5	10.5	-	5.3	-	-	7.9	2.6
	嶺北広域圏	6	83.3	50.0	33.3	-	-	-	16.7	16.7	-	-	-	16.7	-
	仁淀川広域圏	17	64.7	5.9	11.8	11.8	-	17.6	5.9	17.6	5.9	-	5.9	5.9	5.9
	高吾北広域圏	5	60.0	40.0	20.0	20.0	40.0	-	40.0	-	-	-	-	-	-
	高幡広域圏	22	77.3	27.3	4.5	22.7	31.8	9.1	22.7	18.2	18.2	4.5	-	-	-
	幡多広域圏	29	55.2	27.6	20.7	13.8	13.8	6.9	13.8	13.8	6.9	6.9	-	6.9	-

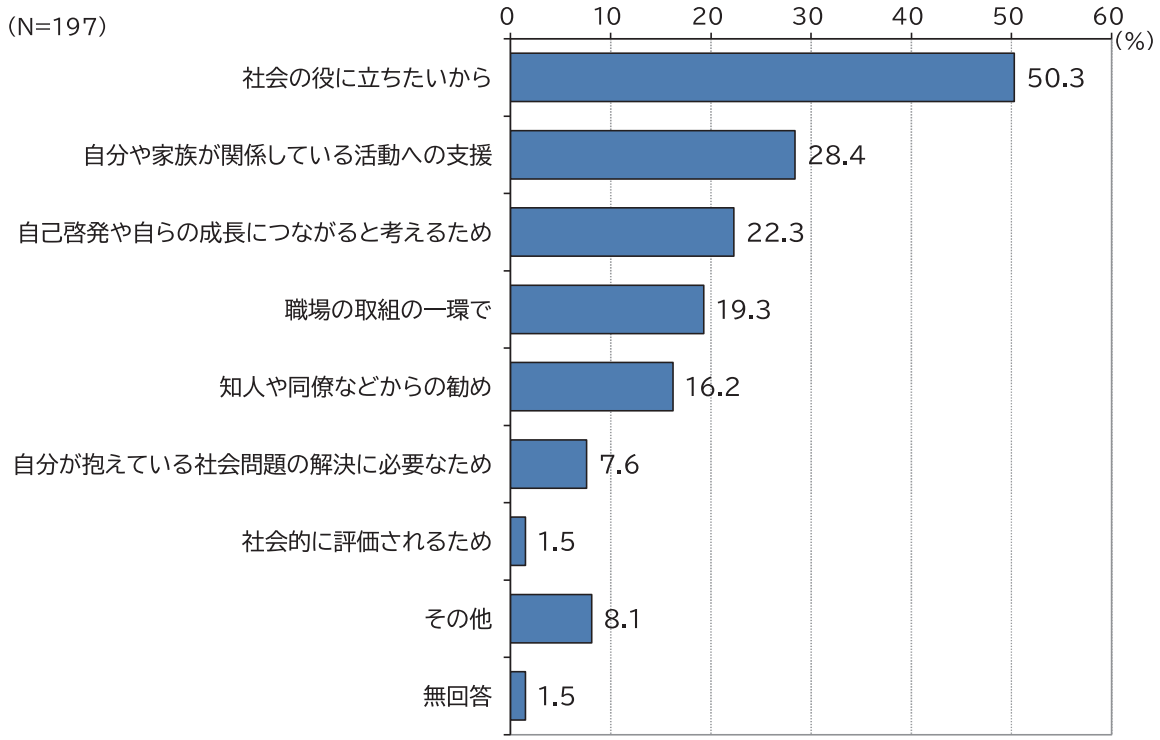
副問４　ボランティア活動に参加した理由

副問４（副問１で「１　ある」と回答した方にお聞きします。）
ボランティア活動に参加した理由は何ですか。（当てはまるものすべてに○印）

全体では、「社会の役に立ちたいから」（50.3%）が最も多く、次いで「自分や家族が関係している活動への支援」（28.4%）、「自己啓発や自らの成長につながると考えるため」（22.3%）、「職場の取組の一環で」（19.3%）となっている。

また、「その他」の主だった意見は、「美しい川を守ってゆくため」、「地域の人々や子供たちと関われるから」、「地域の取組の一環」などとなっている。

図　ボランティア活動に参加した理由



性別にみると、男性、女性ともに「社会の役に立ちたいから」が最も多くなっている。

年代別にみると、20 歳代は「自己啓発や自らの成長につながると考えるため」（57.1%）、30 歳代、50 歳代以上は「社会の役に立ちたいから」、40 歳代は「社会の役に立ちたいから」、「職場の取組の一環で」（同率で 38.9%）がそれぞれ最も多くなっている。

婚姻状況別にみると、未婚は「自己啓発や自らの成長につながると考えるため」（37.5%）、既婚、その他は「社会の役に立ちたいから」がそれぞれ最も多くなっている。

居住地別にみると、安芸広域圏を除くすべての居住地で「社会の役に立ちたいから」が最も多く、安芸広域圏は「社会の役に立ちたいから」、「自分や家族が関係している活動への支援」（同率で 54.5%）が最も多くなっている。

表　ボランティア活動に参加した理由

【表の見方】 比率(%) 網掛け＝ 1位 2位		調査数（人）	(1) 社会の役に立ちたいから	(2) 自分や家族が関係している活動への支援	(3) 自己啓発や自らの成長につながると考えるため	(4) 職場の取組の一環で	(5) 知人や同僚などからの勧め	(6) 自分が抱えている社会問題の解決に必要なため	(7) 社会的に評価されるため	(8) その他	無回答
全体		197	50.3	28.4	22.3	19.3	16.2	7.6	1.5	8.1	1.5
性別	男性	91	53.8	28.6	24.2	20.9	18.7	11.0	3.3	7.7	2.2
	女性	105	46.7	28.6	21.0	18.1	14.3	4.8	-	8.6	1.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年代	10歳代	3	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-
	20歳代	7	-	-	57.1	28.6	28.6	-	-	14.3	-
	30歳代	11	54.5	27.3	27.3	36.4	18.2	18.2	-	9.1	-
	40歳代	18	38.9	27.8	5.6	38.9	5.6	-	-	-	-
	50歳代	39	41.0	38.5	28.2	35.9	17.9	10.3	2.6	5.1	2.6
	60歳代	56	48.2	28.6	26.8	10.7	21.4	7.1	1.8	16.1	-
	70歳以上	63	68.3	25.4	14.3	6.3	12.7	7.9	1.6	3.2	3.2
婚姻状況	未婚	24	16.7	8.3	37.5	33.3	20.8	4.2	-	12.5	-
	既婚	138	55.1	34.8	22.5	17.4	15.9	10.1	2.2	8.0	2.2
	その他	33	57.6	18.2	12.1	18.2	9.1	-	-	6.1	-
お住まいの場所	高知市	69	47.8	26.1	27.5	18.8	11.6	8.7	1.4	8.7	-
	安芸広域圏	11	54.5	54.5	9.1	-	18.2	18.2	-	27.3	-
	南国･香美広域圏	38	47.4	42.1	10.5	13.2	18.4	7.9	-	5.3	2.6
	嶺北広域圏	6	66.7	33.3	16.7	33.3	-	-	-	-	-
	仁淀川広域圏	17	52.9	23.5	17.6	11.8	23.5	-	-	-	11.8
	高吾北広域圏	5	60.0	-	40.0	-	20.0	-	-	20.0	-
	高幡広域圏	22	40.9	22.7	22.7	27.3	22.7	9.1	4.5	9.1	-
	幡多広域圏	29	58.6	17.2	31.0	34.5	17.2	6.9	3.4	6.9	-

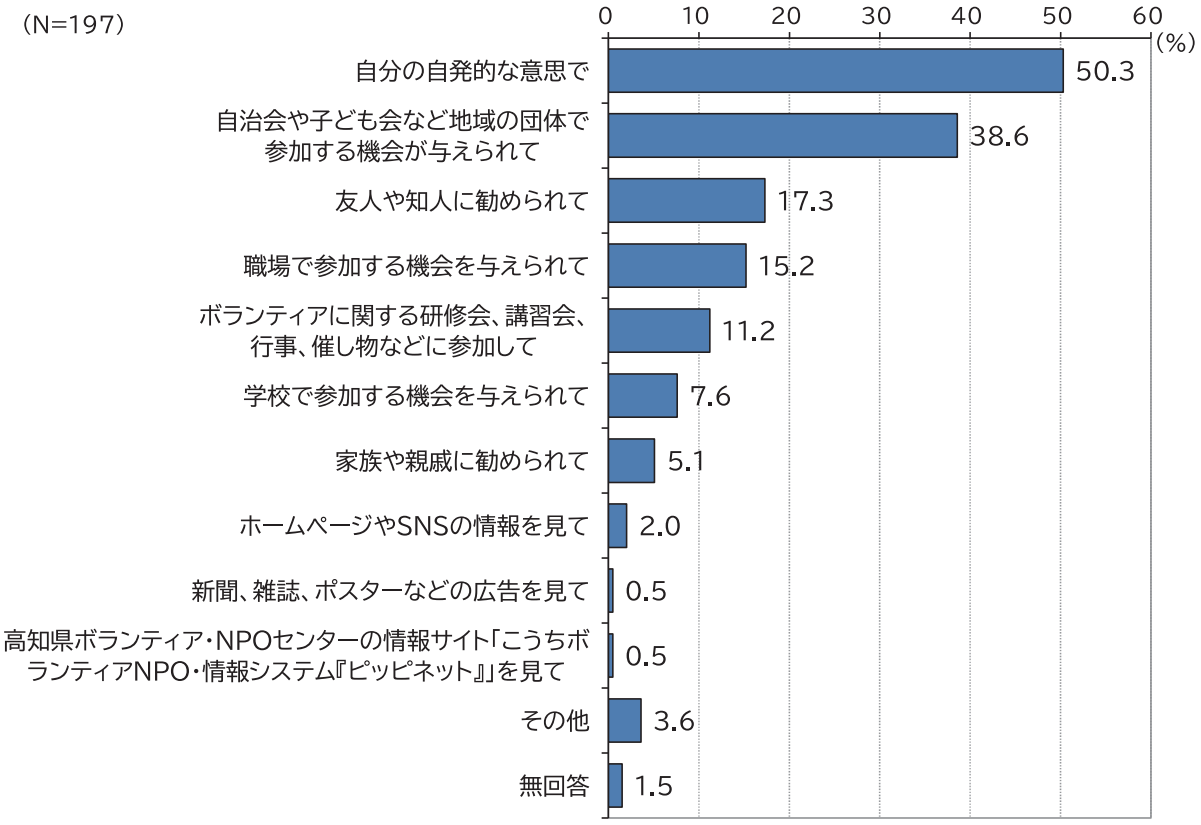
副問５　ボランティア活動に参加した直接的なきっかけ

副問５（副問１で「１　ある」と回答した方にお聞きします。）
ボランティア活動に参加した直接的なきっかけは何ですか。（当てはまるものすべてに○印）

全体では、「自分の自発的な意思で」（50.3%）が最も多く、次いで「自治会や子ども会など地域の団体で参加する機会が与えられて」（38.6%）、「友人や知人に勧められて」（17.3%）、「職場で参加する機会を与えられて」（15.2%）となっている。

また、「その他」の主だった意見は、「地域団体のすすめ」、「なりゆき」などとなっている。

図　ボランティア活動に参加した直接的なきっかけ



性別にみると、男性、女性ともに「自分の自発的な意思で」が最も多くなっている。

年代別にみると、30 歳代、50 歳代以上は「自分の自発的な意思で」が最も多くなっている。

婚姻状況別にみると、未婚、既婚は「自分の自発的な意思で」、その他は「自治会や子ども会など地域の団体で参加する機会が与えられて」（45.5%）がそれぞれ最も多くなっている。

居住地別にみると、南国・香美広域、嶺北広域圏を除くすべての居住地で「自分の自発的な意思で」が最も多く、南国・香美広域、嶺北広域圏は「自治会や子ども会など地域の団体で参加する機会が与えられて」が最も多くなっている。

表　ボランティア活動に参加した直接的なきっかけ

【表の見方】 比率(%) 網掛け＝ 1位 2位		調査数（人）	(1) 自分の自発的な意思で	(2) 自治会や子ども会など地域の団体で参加する機会が与えられて	(3) 友人や知人に勧められて	(4) 職場で参加する機会を与えられて	(5) ボランティアに関する研修会、講習会、行事、催し物などに参加して	(6) 学校で参加する機会を与えられて	(7) 家族や親戚に勧められて	(8) ホームページやSNSの情報を見て	(9) 新聞、雑誌、ポスターなどの広告を見て	(10) 高知県ボランティア・NPOセンターの情報サイト「こうちボランティアNPO・情報システム『ピッピネット』」を見て	(11) その他	無回答
全体		197	50.3	38.6	17.3	15.2	11.2	7.6	5.1	2.0	0.5	0.5	3.6	1.5
性別	男性	91	56.0	44.0	19.8	15.4	12.1	9.9	4.4	2.2	-	1.1	5.5	1.1
	女性	105	45.7	33.3	15.2	15.2	10.5	5.7	5.7	1.9	1.0	-	1.9	1.9
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年代	10歳代	3	-	33.3	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	-
	20歳代	7	42.9	14.3	14.3	42.9	-	42.9	-	-	-	-	-	-
	30歳代	11	63.6	36.4	9.1	27.3	9.1	18.2	9.1	-	-	9.1	-	9.1
	40歳代	18	33.3	33.3	-	16.7	5.6	11.1	-	5.6	-	-	-	-
	50歳代	39	46.2	38.5	17.9	30.8	7.7	5.1	2.6	2.6	2.6	-	2.6	2.6
	60歳代	56	48.2	41.1	19.6	10.7	12.5	8.9	8.9	1.8	-	-	5.4	1.8
	70歳以上	63	60.3	41.3	20.6	3.2	15.9	-	4.8	1.6	-	-	4.8	-
婚姻状況	未婚	24	41.7	12.5	12.5	20.8	-	20.8	4.2	4.2	-	-	4.2	4.2
	既婚	138	55.1	42.0	18.1	15.2	12.3	5.8	5.1	2.2	0.7	0.7	4.3	0.7
	その他	33	36.4	45.5	12.1	12.1	15.2	6.1	6.1	-	-	-	-	3.0
お住まいの場所	高知市	69	49.3	36.2	8.7	14.5	7.2	7.2	1.4	4.3	1.4	-	5.8	1.4
	安芸広域圏	11	72.7	36.4	9.1	-	18.2	9.1	27.3	-	-	9.1	-	-
	南国･香美広域圏	38	36.8	60.5	13.2	10.5	15.8	2.6	5.3	-	-	-	5.3	2.6
	嶺北広域圏	6	16.7	66.7	16.7	33.3	16.7	16.7	-	-	-	-	-	-
	仁淀川広域圏	17	58.8	29.4	17.6	11.8	-	11.8	5.9	5.9	-	-	-	-
	高吾北広域圏	5	80.0	20.0	40.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	高幡広域圏	22	50.0	45.5	36.4	13.6	22.7	9.1	4.5	-	-	-	4.5	4.5
	幡多広域圏	29	58.6	13.8	27.6	27.6	10.3	10.3	6.9	-	-	-	-	-

問９　こうちボランティアＮＰＯ･情報システム『ピッピネット』の認知度

ボランティア募集情報などを掲載している情報サイト「こうちボランティアＮＰＯ･情報システム『ピッピネット』」を知っていますか。（当てはまるもの１つに○印）

全体では、「知っている」（3.6%）、「知らない」（93.4%）となっている。

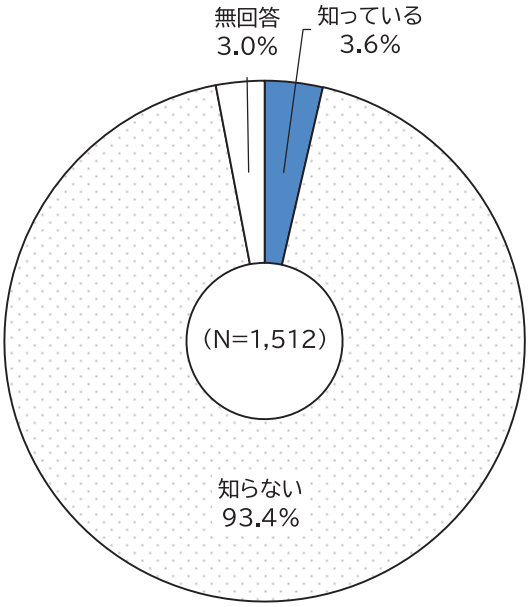
性別にみると、すべての性別で「知らない」が９割以上となっている。

年代別にみると、すべての年代で「知らない」が９割以上となっており、「知っている」は 40 歳代（6.6%）が他の年代と比べて多くなっている。

婚姻状況別にみると、すべての婚姻状況で「知らない」が９割以上となっている。

居住地別にみると、高幡広域圏を除くすべての居住地で「知らない」が９割以上となっており、「知っている」は高吾北広域圏（5.3%）が他の居住地と比べて多くなっている。

図表　こうちボランティアＮＰＯ･情報システム『ピッピネット』の認知度



【表の見方】 比率(%) 網掛け＝ 1位 2位		調査数（人）	(1) 知っている	(2) 知らない	無回答
全体		1,512	3.6	93.4	3.0
性別	男性	626	2.4	95.0	2.6
	女性	877	4.6	92.2	3.2
	その他	5	-	100.0	-
年代	10歳代	22	-	100.0	-
	20歳代	84	3.6	96.4	-
	30歳代	138	4.3	94.2	1.4
	40歳代	212	6.6	92.0	1.4
	50歳代	265	4.2	94.0	1.9
	60歳代	358	1.4	96.1	2.5
	70歳以上	431	3.7	90.3	6.0
婚姻状況	未婚	343	2.9	95.3	1.7
	既婚	949	4.0	93.3	2.7
	その他	210	3.3	91.4	5.2
お住まいの場所	高知市	715	3.2	93.7	3.1
	安芸広域圏	83	3.6	94.0	2.4
	南国･香美広域圏	245	4.5	93.5	2.0
	嶺北広域圏	25	4.0	96.0	-
	仁淀川広域圏	118	2.5	92.4	5.1
	高吾北広域圏	38	5.3	92.1	2.6
	高幡広域圏	106	4.7	89.6	5.7
	幡多広域圏	178	3.9	94.4	1.7

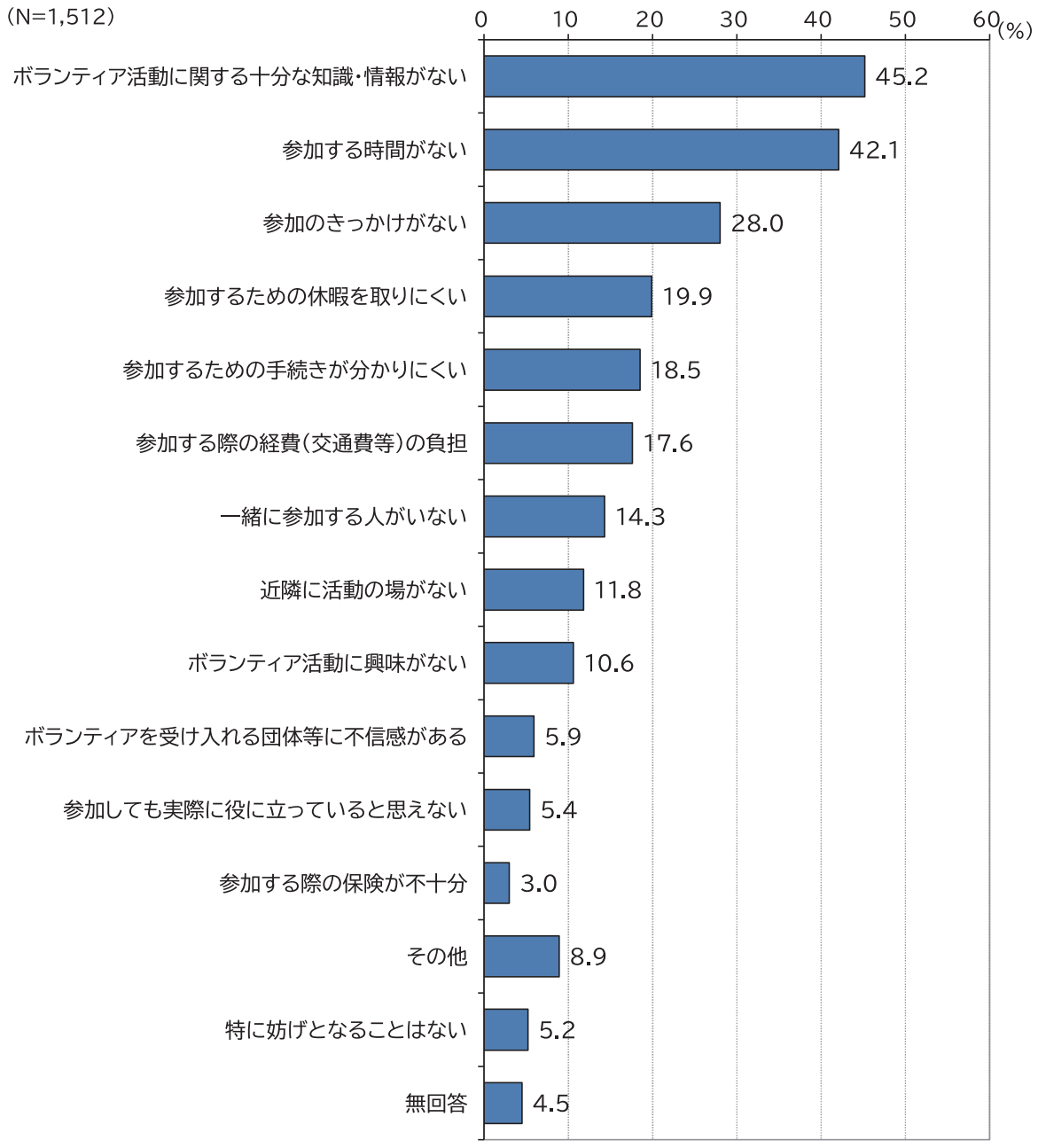
問１０　ボランティア活動への参加の妨げとなること

ボランティア活動への参加の妨げとなることがあれば、それはどのようなことですか。（当てはまるものすべてに○印）

全体では、「ボランティア活動に関する十分な知識・情報がない」（45.2%）が最も多く、次いで「参加する時間がない」（42.1%）、「参加のきっかけがない」（28.0%）、「参加するための休暇を取りにくい」（19.9%）となっている。

また、「その他」の主だった意見は、「健康上の問題」、「高齢のため役に立つのかわからないから」などとなっている。

図　ボランティア活動への参加の妨げとなること



性別にみると、男性、女性ともに「ボランティア活動に関する十分な知識･情報がない」が最も多く、次いで「参加する時間がない」となっている。

年代別にみると、10 歳代、60 歳代以上は「ボランティア活動に関する十分な知識･情報がない」、20～50 歳代は「参加する時間がない」がそれぞれ最も多くなっている。

婚姻状況別にみると、すべての婚姻状況で「ボランティア活動に関する十分な知識･情報がない」が最も多く、次いで「参加する時間がない」となっている。

居住地別にみると、高知市、南国・香美広域圏、高吾北広域圏、高幡広域圏、幡多広域圏は「ボランティア活動に関する十分な知識･情報がない」が最も多く、安芸広域圏、嶺北広域圏、仁淀川広域圏では「参加する時間がない」がそれぞれ最も多くなっている。

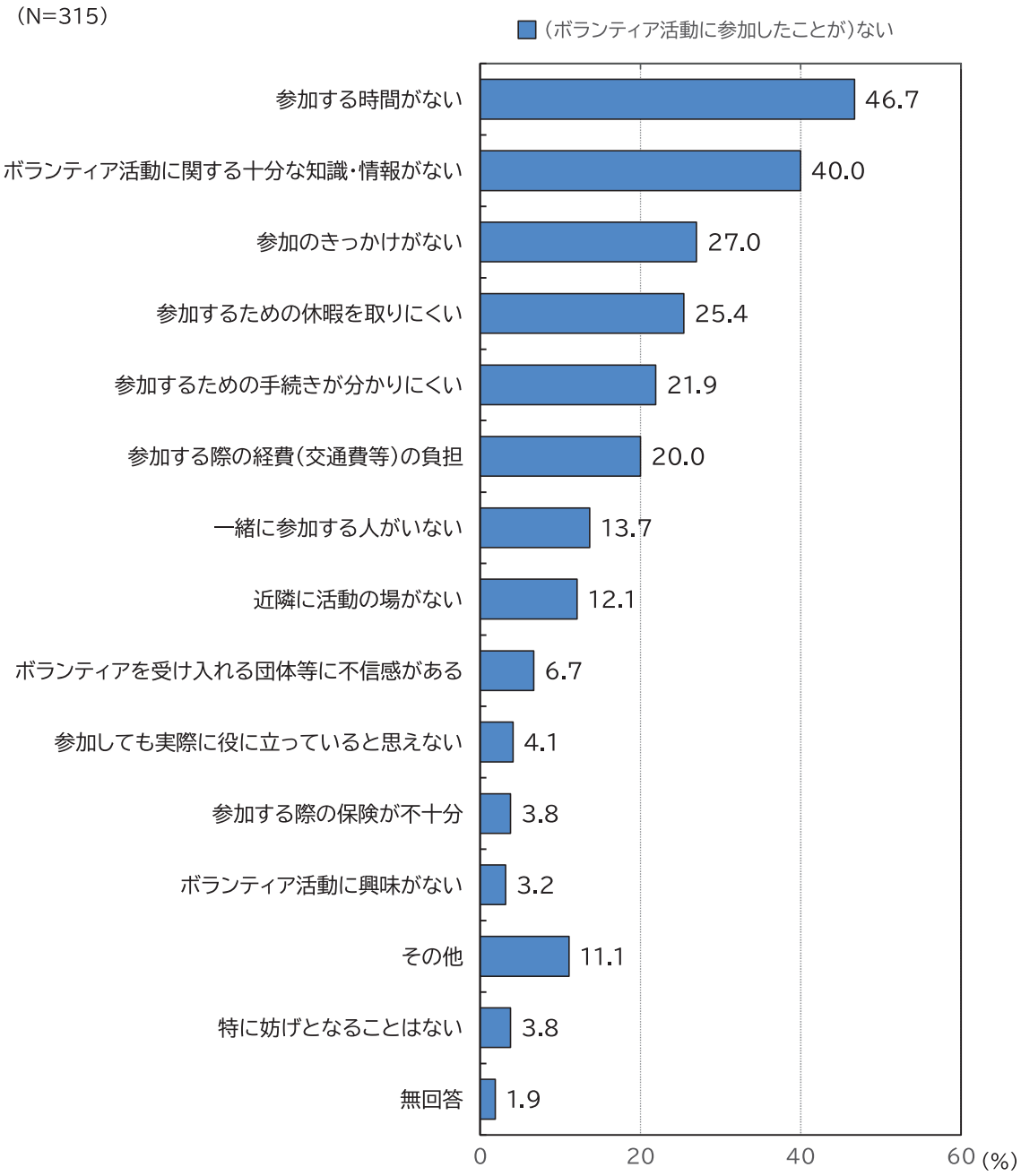
表　ボランティア活動への参加の妨げとなること

【表の見方】 比率(%) 網掛け＝ 1位 2位		調査数（人）	(1) ボランティア活動に関する十分な知識・情報がない	(2) 参加する時間がない	(3) 参加のきっかけがない	(4) 参加するための休暇を取りにくい	(5) 参加するための手続きが分かりにくい	(6) 参加する際の経費（交通費等）の負担	(7) 一緒に参加する人がいない	(8) 近隣に活動の場がない	(9) ボランティア活動に興味がない	(10) ボランティアを受け入れる団体等に不信感がある	(11) 参加しても実際に役に立っていると思えない	(12) 参加する際の保険が不十分	(13) その他	(14) 特に妨げとなることはない	無回答
全体		1,512	45.2	42.1	28.0	19.9	18.5	17.6	14.3	11.8	10.6	5.9	5.4	3.0	8.9	5.2	4.5
性別	男性	626	44.4	41.9	27.2	22.4	20.0	17.3	11.5	12.0	14.4	7.7	6.1	4.0	5.6	6.1	3.0
	女性	877	46.1	42.3	28.5	18.2	17.3	17.7	16.2	11.4	7.5	4.6	5.0	2.3	11.2	4.7	5.4
	その他	5	40.0	60.0	40.0	20.0	40.0	60.0	40.0	40.0	60.0	20.0	-	20.0	40.0	-	-
年代	10歳代	22	54.5	40.9	22.7	18.2	18.2	22.7	22.7	13.6	4.5	4.5	9.1	4.5	4.5	4.5	-
	20歳代	84	48.8	60.7	28.6	29.8	22.6	23.8	25.0	10.7	11.9	6.0	4.8	4.8	2.4	6.0	-
	30歳代	138	44.2	56.5	35.5	37.0	22.5	24.6	21.0	10.1	9.4	7.2	5.8	2.9	1.4	5.1	1.4
	40歳代	212	42.0	53.8	30.7	33.0	20.8	25.9	17.0	11.8	13.2	12.3	6.1	4.7	4.7	3.3	1.9
	50歳代	265	50.6	55.5	32.5	30.6	20.8	19.2	11.7	14.7	10.6	8.3	5.3	4.5	4.5	2.3	1.1
	60歳代	358	51.1	40.5	27.1	15.1	21.5	17.9	14.0	10.3	9.2	3.4	6.4	2.5	7.0	6.7	3.4
	70歳以上	431	38.1	21.6	22.7	3.7	11.6	8.6	10.2	11.8	10.7	3.0	4.2	1.4	19.3	6.7	10.7
婚姻状況	未婚	343	45.2	42.9	32.4	24.8	21.3	23.9	18.1	10.5	15.7	8.5	5.8	4.7	5.5	4.7	1.7
	既婚	949	44.9	44.8	27.6	20.5	17.9	15.3	12.4	12.0	9.5	5.4	5.2	2.7	9.2	4.7	3.9
	その他(離別･死別含む)	210	48.1	30.0	23.8	10.0	17.1	17.1	16.2	12.9	7.1	4.3	5.7	1.4	13.3	7.6	10.5
お住まいの場所	高知市	715	48.3	42.9	30.3	20.3	19.9	18.2	14.3	12.0	11.9	7.1	5.5	3.4	8.1	4.5	4.1
	安芸広域圏	83	42.2	51.8	22.9	26.5	12.0	15.7	12.0	18.1	10.8	6.0	7.2	2.4	10.8	7.2	4.8
	南国･香美広域圏	245	45.7	42.0	23.7	17.6	19.6	18.4	15.1	11.4	8.6	4.5	4.5	4.9	13.9	4.5	4.1
	嶺北広域圏	25	28.0	40.0	32.0	12.0	4.0	8.0	8.0	4.0	12.0	12.0	8.0	-	16.0	4.0	4.0
	仁淀川広域圏	118	34.7	43.2	28.0	25.4	19.5	16.1	14.4	11.0	9.3	5.1	5.9	1.7	8.5	5.1	5.1
	高吾北広域圏	38	50.0	42.1	26.3	7.9	21.1	18.4	15.8	13.2	13.2	-	5.3	2.6	10.5	5.3	-
	高幡広域圏	106	38.7	34.9	27.4	17.9	14.2	18.9	13.2	11.3	9.4	6.6	8.5	3.8	6.6	9.4	9.4
	幡多広域圏	178	46.6	39.3	28.1	20.2	18.0	16.9	15.2	10.1	9.0	3.4	3.4	0.6	4.5	6.2	3.4

（★問１０×問８副問１のクロス分析）

（令和４年内に）ボランティア活動に参加したことがないと回答した方との関係をみると、「参加する時間がない」（46.7%）が最も多く、次いで「ボランティア活動に関する十分な知識・情報がない」（40.0%）、「参加のきっかけがない」（27.0%）となっている。

図　ボランティア活動への参加の妨げとなること
－（令和４年内に）ボランティア活動に参加したことがないと回答した方との関係－



問１１　ＮＰＯに対するイメージ（自由意見）

あなたは、ＮＰＯ（ＮＰＯ法人、市民活動団体、ボランティア団体）にどのようなイメージを持っていますか。（自由記載）

主な意見は以下のとおり。

図　ＮＰＯに対するイメージ（自由意見）

【１．良い印象について】

No.	意見	性別	年代
1	社会を良くしていくのに、志しのある人が積極的に活躍をしているのは大変良いことだと思う。	男性	40 歳代
2	社会に役立つ活動、とくに災害ボランティアの方々の活動は、メディア等に見る毎、とても感心しています。	女性	60 歳代
3	誰かの役にたっているという良いイメージです。ただし、今のご時世、詐欺とかも心配されるので、どのような団体なのかネット等で調べることは大切かなと思っています。肩書きに“○○県”とか“○○省”とか書かれていると安易に信頼してしまう傾向は、中高年以上に多いとも感じます。	女性	50 歳代
4	一人ではできない（限界がある）ところを色々の人々が結集して、より良い社会の為に貢献するという考えはすばらしいと思う。	女性	70 歳以上
5	非営利のボランティアという良いイメージ。最近の悪いニュースで、良い団体ばかりではないということがわかった。	女性	40 歳代
6	問題点を見つけて、それを解決する為に、活動している団体というイメージ。詳しくはわかりません。そういう活動をされている方の事は素晴しいと思っています。（自分にはできないので。）	女性	50 歳代
7	とても良い活動だと思う。自分も参加する事により社会勉強にもなったし、活動を通して友達もできた。	女性	20 歳代
8	自発的に社会への奉仕、貢献活動にかかわりを持つという事なので良いイメージしかない。	女性	60 歳代
9	営利目的ではなく、地域の人たちに向けた活動を行っていて良いイメージがある。	男性	10 歳代
10	行政ができない事、できていない所を埋めていく事と思っている。このような団体に、もう少し国から支援があれば良いかと何時も思っています。行政がもっと無駄な所をはぶいて、各団体にお金をまわして欲しい。各団体は、やりくりして運営してると思う。ＮＰＯがアメリカで設立させたが、あまり当初から良い方向には行っていないように思う。	女性	70 歳以上

【２．災害救助活動について】

No.	意見	性別	年代
1	人を助けてくれる（特に災害時のとき）	男性	60 歳代
2	社会に役立つ活動、とくに災害ボランティアの方々の活動は、メディア等に見る毎、とても感心しています。	男性	60 歳代
3	災害時などボランティアが重要。	女性	50 歳代

【3．あまり良くない印象について】

No.	意見	性別	年代
1	良い事をしているから、偉いと思って考えなどを押し付けてくる感じがする。田舎になればなるほど、地域の人間関係が濃くて半強制的な圧力を感じるし、する人としない人で温度差が激しい。	女性	40 歳代
2	・一生懸命に尽くしている人々もいれば、助成金等を最大限使って（民間であれば資金を投入するところ）『上手に』商売をしているところもある。経営が成り立たないのは法人たる目的に反するけれど、原資＝血税であるので、公平性に疑問を感じるケースがある。・商売や、宗教につながっているであろう団体の見極めが難しい。公共のイベントで耳障りの良いことを訴える団体にも、疑わしい団体がある。	女性	50 歳代
3	一部は健全な団体だと思うが、一部の行動によってよい印象は抱いていない。	男性	20 歳代
4	公金を無駄に使っている団体があり、問題になっている。本当に必要な団体なのか、団体の資金、活動を監視することができるのか、法人や団体を作ることだけを目的とし、公金を無駄にしているのではないか。疑問です。	男性	70 歳以上
5	ＮＰＯという団体が多すぎるため、不信感がある。←何を信じていいか分からない。	女性	60 歳代
6	ＮＰＯ＝ボランティアとは良い団体というイメージがあるがＮＰＯ法人を利用して不正に利益を得ている等のニュースもあり、悪いイメージもある。	女性	40 歳代

【4．情報発信について】

No.	意見	性別	年代
1	不信感しかない。何をしているのか、活動内容が分からない。	男性	40 歳代
2	実際に社会のためになっている団体と、存続のためだけに実績を集めている様な、見せかけの団体とが混在しており、一般的に名の知れた団体以外はいざ調べてみなければ両者のどちらなのかが分からないため、疑いの目を向けてしまう。	男性	20 歳代
3	閉鎖的、イメージがわきにくい。	男性	30 歳代
4	県や市などの関連のボランティア団体なら、わかりやすいが、一般の団体はどんな活動をしているのかが、わかりにくい。	女性	40 歳代
5	ＮＰＯ（活動団体、ボランティア）は何を行っているのか、すぐには理解しづらい。又会費及び寄付などの使い道が解からないだらけです。	女性	70 歳以上
6	悪いイメージはないけれど、はっきり言って何なのかよくわからない。	女性	60 歳代
7	活動の状況がわからない。（情報発信が感じられない。）	男性	70 歳以上
8	多種多様なＮＰＯがあり、信頼できる法人か否か判断できる材料が乏しい。	女性	50 歳代
9	社会貢献に、役立っている事は、理解出来ますが、もっと個人に対応出来る情報（行き渡る情報）が、必要なのではないかと思います。私が勤めている会社も活動に参加している事は存じております。	女性	60 歳代
10	市民活動やいままでの活動はわかりやすいのですがＮＰＯ法人になるといろいろな団体があってよく理解が出来ません。どんなＮＰＯがあるのか一覧表があればいいのですが。	女性	60 歳代
11	自宅でくわしい情報が伝わらないので、よくわからない。市民での活動団体は子供食堂や食料支援など毎月やっているが、他の団体のことは、くわしい情報がわからない。	女性	70 歳以上
12	身近に活動を確認したことがなく、意識して自分自身積極的に活動にも参加しないのでイメージはあまりわかない。参加チラシなどが回って来た時、地域の清掃活動に出る程度なので、もっと広く広報するなどが必要かと・・・！	女性	60 歳代

問１２　社会にとってＮＰＯは必要だと思うか

あなたは、社会にとってＮＰＯ（ＮＰＯ法人、市民活動団体、ボランティア団体）は必要だと思いますか。（当てはまるもの１つに○印）

全体では、「必要だと思う」（58.1%）が最も多く、次いで「どちらとも言えない」（32.1%）、「特に必要だと思わない」（5.0%）となっている。

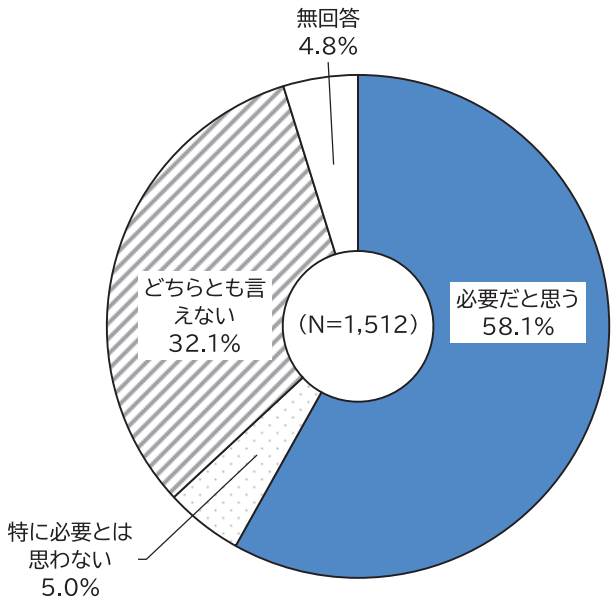
性別にみると、男性、女性ともに「必要だと思う」が５割以上となっており、その他は「必要だと思う」、「どちらとも言えない」が同率で 40.0%となっている。

年代別にみると、すべての年代で「必要だと思う」が５割以上となっており、特に 60 歳代は 62.0%と最も多くなっている。

婚姻状況別にみると、すべての婚姻状況で「必要だと思う」が５割以上となっており、特に既婚は 60.6%と最も多くなっている。

居住地別にみると、すべての居住地で「必要だと思う」が４割以上となっており、特に嶺北広域圏は 68.0%と最も多くなっている。

図表　社会にとってＮＰＯは必要だと思うか



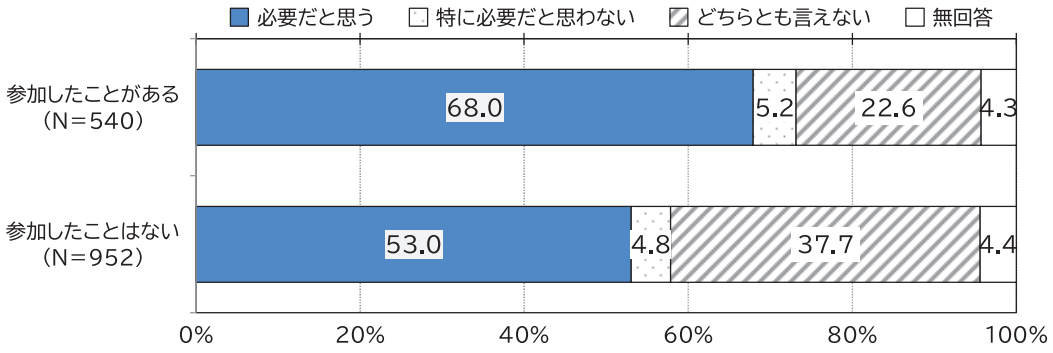
【表の見方】
比率(%)
網掛け＝ 1位 / 2位

		調査数（人）	(1) 必要だと思う	(2) 特に必要とは思わない	(3) どちらとも言えない	無回答
全体		1,512	58.1	5.0	32.1	4.8
性別	男性	626	55.1	6.9	32.9	5.1
	女性	877	60.3	3.5	31.7	4.4
	その他	5	40.0	20.0	40.0	-
年代	10歳代	22	59.1	-	40.9	-
	20歳代	84	61.9	4.8	33.3	-
	30歳代	138	51.4	5.1	41.3	2.2
	40歳代	212	54.2	7.1	36.8	1.9
	50歳代	265	58.1	4.5	34.3	3.0
	60歳代	358	62.0	5.9	27.9	4.2
	70歳以上	431	58.2	3.5	28.5	9.7
婚姻状況	未婚	343	53.4	6.1	38.2	2.3
	既婚	949	60.6	4.6	30.2	4.5
	その他	210	55.7	4.8	30.5	9.0
お住まいの場所	高知市	715	57.8	4.3	33.4	4.5
	安芸広域圏	83	49.4	7.2	37.3	6.0
	南国･香美広域圏	245	62.0	6.5	28.2	3.3
	嶺北広域圏	25	68.0	-	28.0	4.0
	仁淀川広域圏	118	53.4	3.4	35.6	7.6
	高吾北広域圏	38	57.9	5.3	28.9	7.9
	高幡広域圏	106	57.5	6.6	30.2	5.7
	幡多広域圏	178	59.6	5.1	30.9	4.5

（★問１２×問８のクロス分析）

ボランティア活動の参加の有無との関係をみると、ボランティア活動に参加したことがあると回答した方は「必要だと思う」が 68.0%となっており、一方で、ボランティア活動に参加したことはないと回答した方は「必要だと思う」が 53.0%、「どちらとも言えない」が 37.7%となっており、ボランティア活動に参加したことがある人の方がＮＰＯは必要だと思うと回答した割合が高いことが伺える。

図　社会にとってＮＰＯは必要だと思うか　－ボランティア活動の参加の有無－



副問１　ＮＰＯに求めるサービス

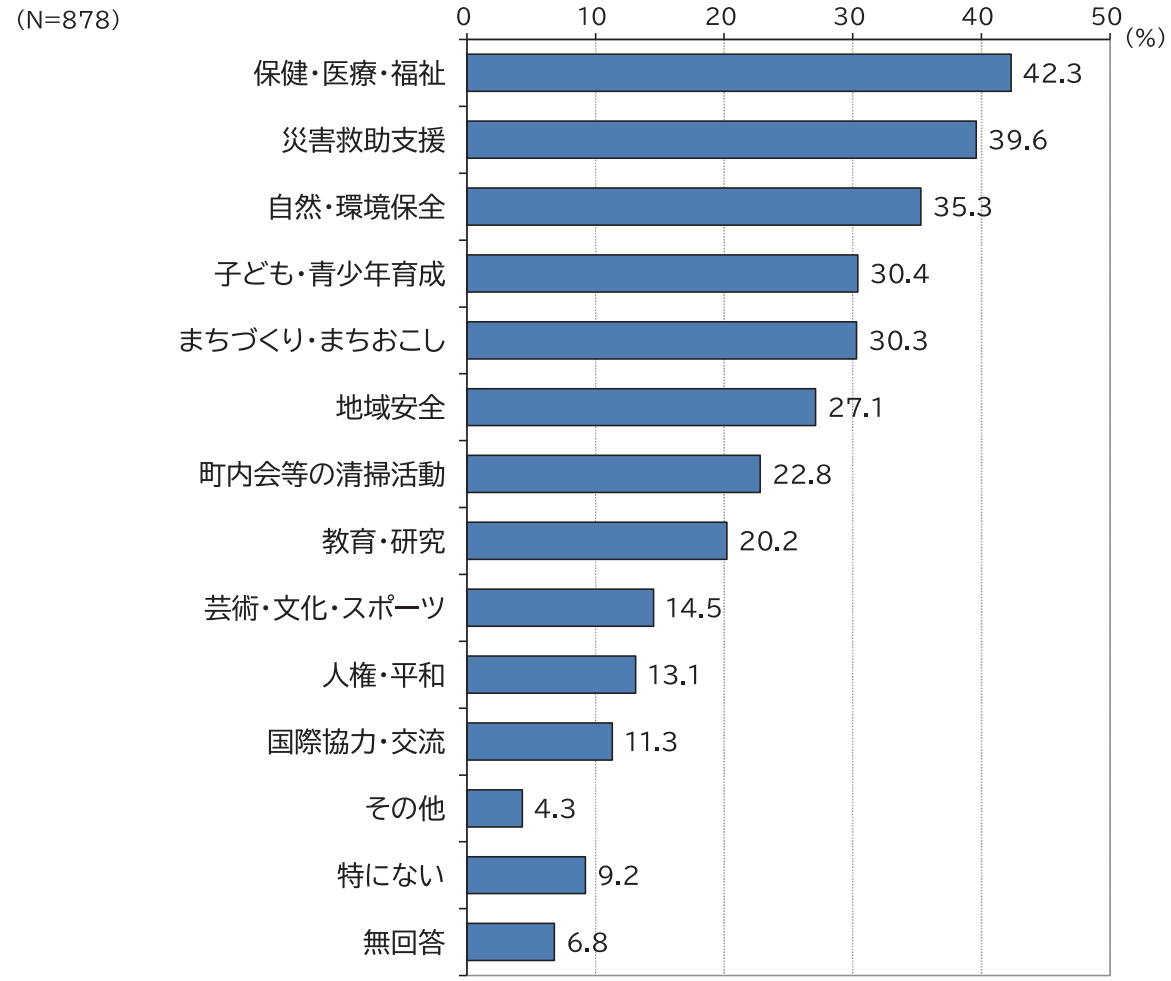
副問１（問 12 の回答で「１　必要だと思う」と回答した方にお聞きします。）
あなたが、ＮＰＯ（ＮＰＯ法人、市民活動団体、ボランティア団体）に求めるサービスはどんなことですか。（サービス提供を希望する分野を選択し、（　）内にサービス内容を記載）（当てはまるものすべてに記載）

全体では、「保健・医療・福祉」（42.3%）が最も多く、次いで「災害救助支援」（39.6%）、「自然・環境保全」（35.3%）、「子ども・青少年育成」（30.4%）、「まちづくり・まちおこし」（30.3%）となっている。

また、「その他」の主だった意見は、「経済的に貧しい人々へのサポート」、「全ての項目に渡り情報が少ない」、「動物愛護活動」などとなっている。

また、サービス提供を希望する分野のサービス内容として、「保健・医療・福祉」では高齢者・障害者サービスや送迎等の移動支援、「災害救助支援」では災害時の地域における助け合いや救援・救護ネットワークづくり、「自然・環境保全」では河川の清掃・浄化やリサイクル運動、動物の保護、「子ども・青少年育成」ではいじめ相談や児童虐待防止、「まちづくり・まちおこし」では商店街の活性化や町並み、お祭などの地域伝統文化の保存といった意見が多くみられた。

図　ＮＰＯに求めるサービス



性別にみると、男性は「災害救助支援」(39.1%)、女性は「保健・医療・福祉」(45.4%)がそれぞれ最も多くなっている。

年代別にみると、50歳代以上は「保健・医療・福祉」、10歳代、20歳代は「災害救助支援」、「まちづくり・まちおこし」(同率)、30歳代は「自然・環境保全」(45.1%)、40歳代は「まちづくり・まちおこし」(38.3%)がそれぞれ最も多くなっている。

婚姻状況別にみると、未婚は「災害救助支援」(39.9%)、既婚、その他は「保健・医療・福祉」がそれぞれ最も多くなっている。

居住地別にみると、高知市、安芸広域圏、嶺北広域圏、仁淀川広域圏、幡多広域圏は「保健・医療・福祉」、南国・香美広域圏、高吾北広域圏は「災害救助支援」、高幡広域圏は「保健・医療・福祉」、「災害救助支援」(同率で44.3%)がそれぞれ最も多くなっている。

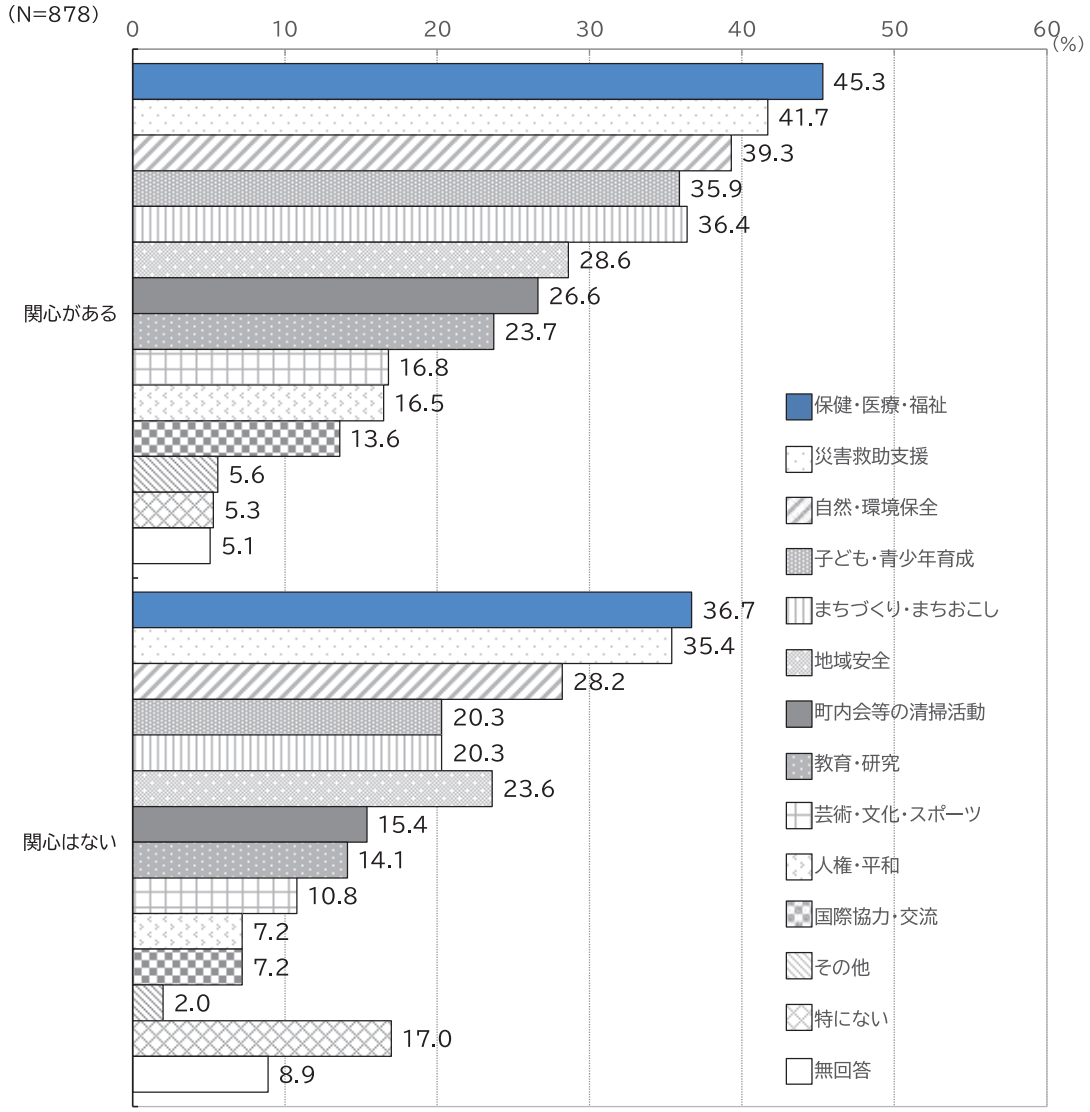
表　ＮＰＯに求めるサービス

			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	
【表の見方】 比率(%) 網掛け＝ 1位 2位		調査数（人）	保健・医療・福祉	災害救助支援	自然・環境保全	子ども・青少年育成	まちづくり・まちおこし	地域安全	町内会等の清掃活動	教育・研究	芸術・文化・スポーツ	人権・平和	国際協力・交流	その他	特にない	無回答
全体		878	42.3	39.6	35.3	30.4	30.3	27.1	22.8	20.2	14.5	13.1	11.3	4.3	9.2	6.8
性別	男性	345	37.4	39.1	30.4	25.2	29.3	28.4	25.8	17.4	16.2	11.9	9.3	4.9	12.5	7.0
	女性	529	45.4	39.7	38.4	33.6	31.0	25.9	20.8	21.9	13.2	13.8	12.3	4.0	7.0	6.8
	その他	2	100.0	100.0	50.0	50.0	-	100.0	50.0	-	-	50.0	100.0	-	-	-
年代	10歳代	13	23.1	38.5	30.8	23.1	38.5	23.1	15.4	23.1	7.7	15.4	23.1	-	7.7	-
	20歳代	52	32.7	46.2	25.0	30.8	46.2	23.1	13.5	28.8	19.2	15.4	13.5	3.8	11.5	-
	30歳代	71	38.0	39.4	45.1	38.0	39.4	28.2	25.4	38.0	19.7	15.5	18.3	4.2	12.7	4.2
	40歳代	115	37.4	35.7	33.9	32.2	38.3	32.2	17.4	27.8	17.4	11.3	12.2	7.0	12.2	2.6
	50歳代	154	53.9	44.2	40.3	37.7	28.6	31.2	24.0	18.8	17.5	14.9	14.9	2.6	7.1	5.8
	60歳代	222	44.1	43.2	31.5	27.5	24.3	26.1	21.6	17.6	12.2	11.7	7.7	3.6	9.0	8.6
	70歳以上	251	39.8	34.3	35.9	25.9	26.7	23.9	27.1	12.7	11.2	12.7	8.8	5.2	8.0	10.4
婚姻状況	未婚	183	37.7	39.9	30.1	28.4	31.1	25.1	14.8	21.3	13.7	12.6	12.6	4.9	12.0	6.6
	既婚	575	43.3	40.5	36.9	31.7	31.1	28.3	25.6	20.3	14.6	13.9	11.0	4.0	8.3	5.9
	その他	117	44.4	35.9	36.8	28.2	25.6	24.8	22.2	17.9	15.4	10.3	11.1	5.1	9.4	10.3
お住まいの場所	高知市	413	42.4	40.0	35.6	34.1	30.3	30.5	23.5	22.0	16.2	14.5	11.9	4.4	9.4	7.3
	安芸広域圏	41	41.5	24.4	22.0	22.0	17.1	12.2	14.6	7.3	2.4	-	7.3	2.4	19.5	12.2
	南国・香美広域圏	152	38.8	40.8	40.1	26.3	26.3	30.3	21.1	18.4	14.5	9.9	10.5	3.9	9.2	7.2
	嶺北広域圏	17	52.9	29.4	17.6	11.8	11.8	17.6	11.8	5.9	11.8	-	5.9	-	11.8	-
	仁淀川広域圏	63	50.8	42.9	34.9	28.6	36.5	31.7	22.2	20.6	14.3	15.9	11.1	9.5	4.8	1.6
	高吾北広域圏	22	31.8	40.9	27.3	27.3	27.3	18.2	18.2	9.1	13.6	13.6	9.1	4.5	27.3	4.5
	高幡広域圏	61	44.3	44.3	39.3	26.2	39.3	13.1	23.0	23.0	9.8	11.5	9.8	8.2	3.3	6.6
	幡多広域圏	106	42.5	40.6	35.8	32.1	36.8	24.5	28.3	23.6	16.0	18.9	14.2	0.9	6.6	6.6

（★問１２副問１×問６のクロス分析）

ボランティア活動の関心度との関係をみると、関心がある、関心はないともに「保健・医療・福祉」が最も多く、次いで「災害救助支援」、「自然・環境保全」となっているが、ボランティア活動に関心があると回答した人の方がＮＰＯに求めるサービスの割合が高いことが伺える。

図　ＮＰＯに求めるサービス　－ボランティア活動の関心度との関係－



４．寄附について

問１３　ＮＰＯへの寄附の有無（令和４年内）

あなたは、昨年一年間（令和４年１月～12 月）にＮＰＯ（ＮＰＯ法人、市民活動団体、ボランティア団体）に寄附をしたことがありますか。（当てはまるもの１つに○印）

全体では、「ある」（18.2%）、「ない」（77.4%）となっている。

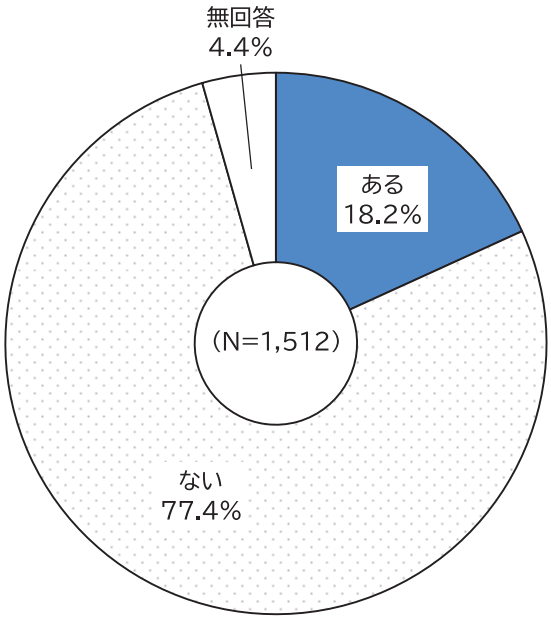
性別にみると、すべての性別で「ない」が７割以上となっており、「ある」は男性（15.5%）より女性（20.2%）の方が多くなっている。

年代別にみると、すべての年代で「ない」が７割以上となっており、「ある」は 50 歳代以上で２割程度と他の年代と比べて多くなっている。

婚姻状況別にみると、すべての婚姻状況で「ない」が７割以上となっており、「ある」は既婚（20.8%）で多くなっている。

居住地別にみると、すべての居住地で「ない」が７割以上となっており、「ある」は幡多広域圏（22.5%）で他の居住地と比べて多くなっている。

図表　ＮＰＯへの寄附の有無（令和４年内）

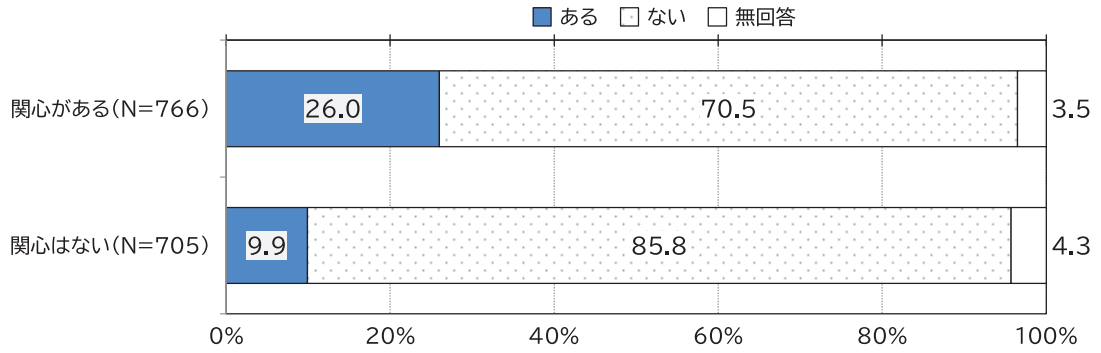


【表の見方】 比率(%) 網掛け＝ 1位 2位		調査数（人）	(1) ある	(2) ない	無回答
全体		1,512	18.2	77.4	4.4
性別	男性	626	15.5	81.0	3.5
	女性	877	20.2	74.9	4.9
	その他	5	-	100.0	-
年代	10歳代	22	4.5	95.5	-
	20歳代	84	11.9	86.9	1.2
	30歳代	138	12.3	84.8	2.9
	40歳代	212	15.1	83.0	1.9
	50歳代	265	20.8	77.4	1.9
	60歳代	358	19.8	76.3	3.9
	70歳以上	431	20.4	70.8	8.8
婚姻状況	未婚	343	13.1	83.4	3.5
	既婚	949	20.8	75.2	4.0
	その他	210	15.2	78.1	6.7
お住まいの場所	高知市	715	16.6	79.3	4.1
	安芸広域圏	83	16.9	79.5	3.6
	南国･香美広域圏	245	20.8	75.5	3.7
	嶺北広域圏	25	12.0	80.0	8.0
	仁淀川広域圏	118	20.3	73.7	5.9
	高吾北広域圏	38	7.9	89.5	2.6
	高幡広域圏	106	18.9	73.6	7.5
	幡多広域圏	178	22.5	73.6	3.9

（★問１３×問６のクロス分析）

ボランティア活動の関心度との関係をみると、ボランティア活動に関心があると回答した方は「ＮＰＯに寄附をしたことがある」が 26.0%となっており、一方で、ボランティア活動に関心はないと回答した方は「ＮＰＯに寄附をしたことがある」が 9.9%となっており、ボランティア活動に関心がある人の方がＮＰＯに寄附をしたことがある割合が高いことが伺える。

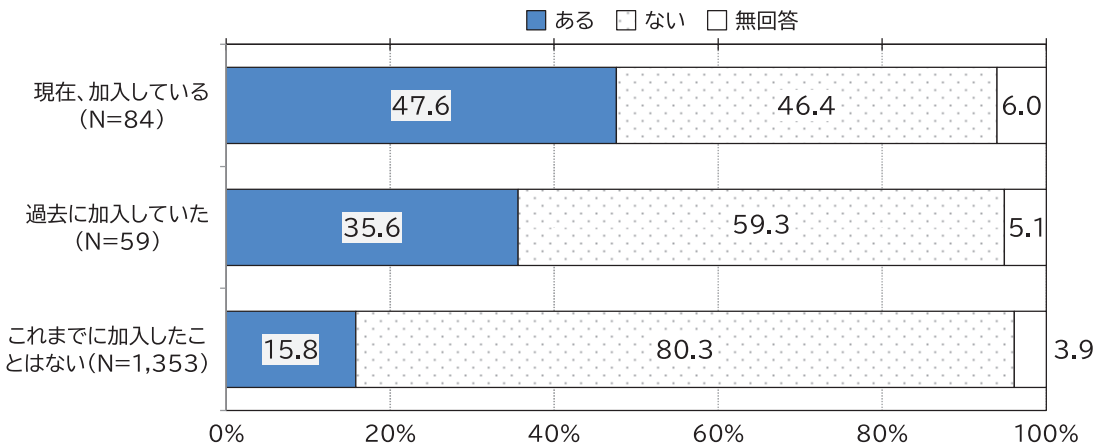
図　ＮＰＯへの寄附の有無（令和４年内）
－ボランティア活動の関心度との関係－



（★問１３×問７のクロス分析）

ＮＰＯ法人や市民活動団体、ボランティア団体への加入の有無との関係をみると、現在加入していると回答した方は「ＮＰＯに寄附をしたことがある」が 47.6%、過去に加入していたと回答した方は「ＮＰＯに寄附をしたことがある」が 35.6%、これまで加入したことはないと回答した方は「ＮＰＯに寄附をしたことがある」が 15.8%となっており、現在加入している人がＮＰＯに寄附をしたことがある割合が高いことが伺える。

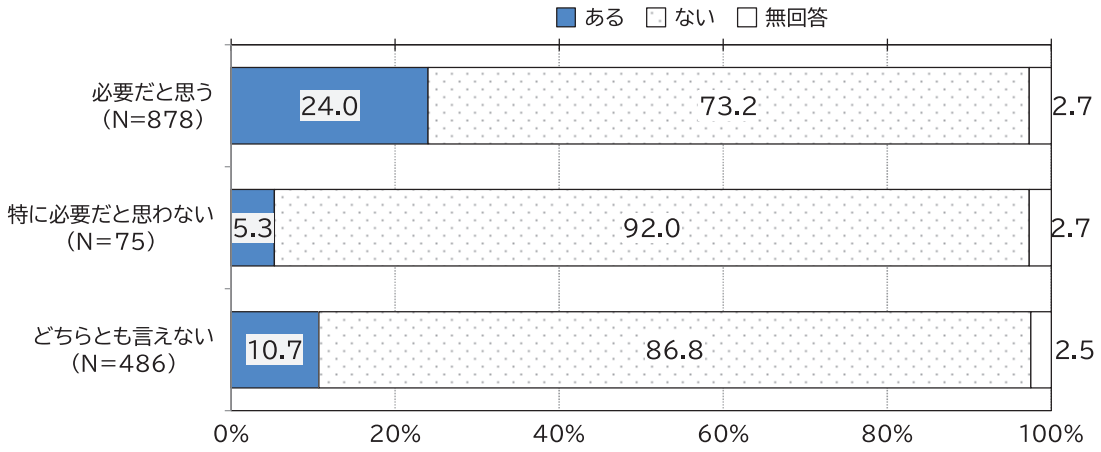
図　ＮＰＯへの寄附の有無（令和４年内）
－ＮＰＯ法人や市民活動団体、ボランティア団体への加入の有無との関係－



（★問１３×問１２のクロス分析）

社会にとってＮＰＯは必要だと思うかとの関係をみると、ＮＰＯは必要だと思うと回答した人は「ＮＰＯに寄附をしたことがある」が 24.0%、ＮＰＯは特に必要だと思わないと回答した方は「ＮＰＯに寄附をしたことがある」が 5.3%、どちらとも言えないと回答した方は「ＮＰＯに寄附をしたことがある」が 10.7%となっており、ＮＰＯは必要だと思う人がＮＰＯに寄附をしたことがある割合が高いことが伺える。

図　ＮＰＯへの寄附の有無（令和４年内）
－社会にとってＮＰＯは必要だと思うかとの関係－



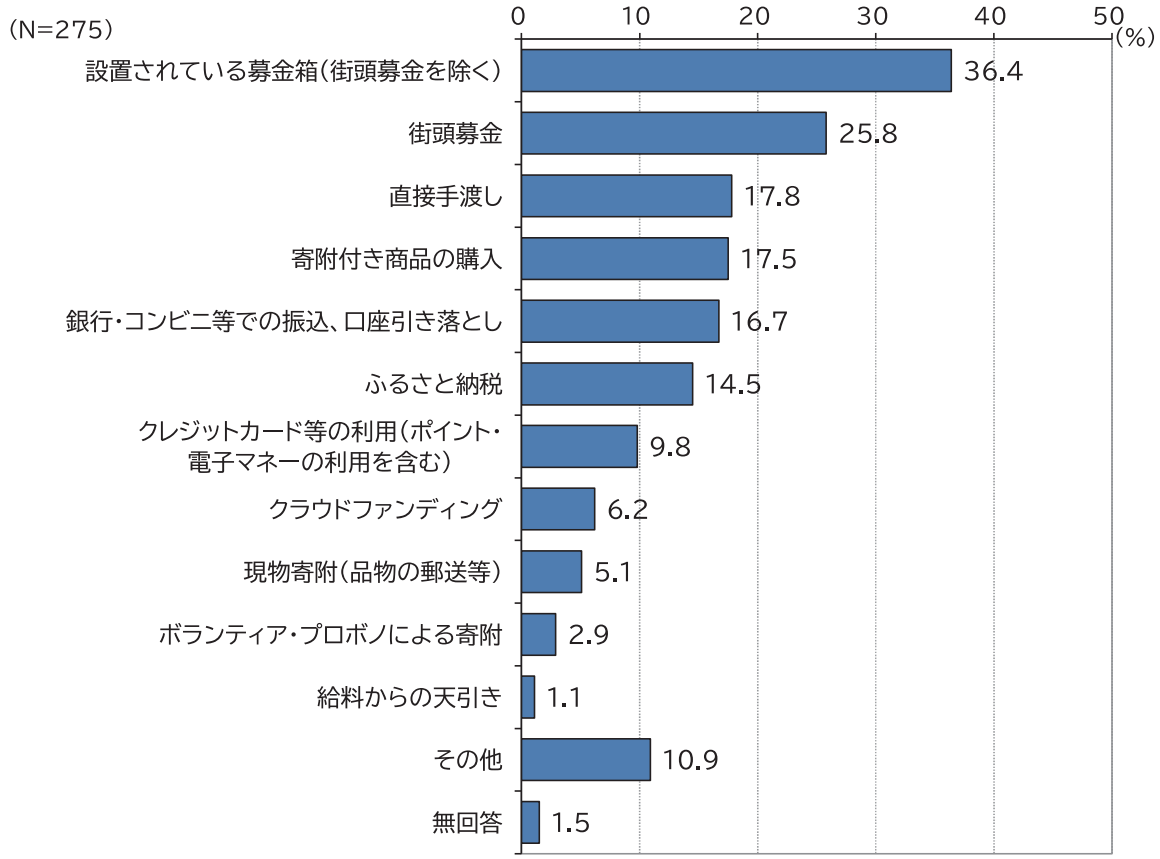
副問１　行った寄附の内容

副問１（問 13 の回答で「１　ある」と回答した方にお聞きします。）
あなたが行った寄附はどのようなものですか。（当てはまるものすべてに○印）

全体では、「設置されている募金箱（街頭募金を除く）」（36.4%）が最も多く、次いで「街頭募金」（25.8%）、「直接手渡し」（17.8%）、「寄附付き商品の購入」（17.5%）、「銀行・コンビニ等での振込、口座引き落とし」（16.7%）、「ふるさと納税」（14.5%）となっている。

また、「その他」の主だった意見は、「赤い羽根募金」、「生協の災害募金」、「町内会（自治組織を通じて）」などとなっている。

図　行った寄附の内容



性別にみると、男性、女性ともに「設置されている募金箱（街頭募金を除く）」が最も多く、次いで「街頭募金」となっている。

年代別にみると、70歳以上を除くすべての年代で「設置されている募金箱（街頭募金を除く）」が最も多く、70歳以上は「街頭募金」（37.5%）が最も多くなっている。

婚姻状況別にみると、未婚、既婚は「設置されている募金箱（街頭募金を除く）」が最も多く、その他は「設置されている募金箱（街頭募金を除く）」、「銀行・コンビニ等での振込、口座引き落とし」（同率で31.3%）が最も多くなっている。

居住地別にみると、高知市、仁淀川広域圏、高幡広域圏、幡多広域圏は「設置されている募金箱（街頭募金を除く）」、安芸広域圏、南国・香美広域圏は「街頭募金」、嶺北広域圏は「直接手渡し」（66.7%）がそれぞれ最も多くなっている。

表　行った寄附の内容

【表の見方】 比率(%) 網掛け＝ 1位 2位		調査数（人）	(1) 設置されている募金箱（街頭募金を除く）	(2) 街頭募金	(3) 直接手渡し	(4) 寄附付き商品の購入	(5) 銀行・コンビニ等での振込、口座引き落とし	(6) ふるさと納税	(7) クレジットカード等の利用（ポイント・電子マネーの利用を含む）	(8) クラウドファンディング	(9) 現物寄附（品物の郵送等）	(10) ボランティア・プロボノによる寄附	(11) 給料からの天引き	(12) その他	無回答
全体		275	36.4	25.8	17.8	17.5	16.7	14.5	9.8	6.2	5.1	2.9	1.1	10.9	1.5
性別	男性	97	33.0	29.9	14.4	14.4	13.4	13.4	11.3	6.2	3.1	2.1	1.0	13.4	1.0
	女性	177	38.4	23.7	19.8	19.2	18.6	15.3	8.5	6.2	6.2	3.4	1.1	9.6	1.7
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年代	10歳代	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20歳代	10	70.0	-	-	-	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-
	30歳代	17	47.1	17.6	17.6	17.6	11.8	35.3	5.9	17.6	5.9	-	-	-	-
	40歳代	32	40.6	18.8	15.6	18.8	12.5	25.0	21.9	9.4	-	-	-	6.3	-
	50歳代	55	36.4	10.9	14.5	30.9	14.5	16.4	14.5	10.9	7.3	5.5	1.8	12.7	1.8
	60歳代	71	32.4	31.0	15.5	15.5	22.5	19.7	9.9	4.2	5.6	5.6	2.8	9.9	1.4
	70歳以上	88	31.8	37.5	25.0	12.5	14.8	1.1	4.5	2.3	5.7	1.1	-	15.9	2.3
婚姻状況	未婚	45	46.7	8.9	4.4	13.3	13.3	22.2	4.4	8.9	-	-	-	6.7	-
	既婚	197	35.0	29.4	21.8	19.3	15.2	14.7	11.2	5.6	6.1	4.1	1.5	12.2	1.5
	その他	32	31.3	28.1	12.5	12.5	31.3	3.1	9.4	6.3	6.3	-	-	9.4	-
お住まいの場所	高知市	119	33.6	23.5	12.6	16.0	21.0	15.1	12.6	6.7	1.7	4.2	2.5	8.4	1.7
	安芸広域圏	14	21.4	42.9	28.6	7.1	-	7.1	-	7.1	7.1	-	-	14.3	7.1
	南国･香美広域圏	51	33.3	35.3	29.4	15.7	17.6	19.6	11.8	3.9	7.8	2.0	-	9.8	-
	嶺北広域圏	3	-	-	66.7	33.3	-	-	-	-	33.3	33.3	-	33.3	-
	仁淀川広域圏	24	45.8	8.3	4.2	8.3	20.8	12.5	4.2	8.3	-	-	-	16.7	4.2
	高吾北広域圏	3	33.3	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	高幡広域圏	20	40.0	35.0	30.0	25.0	10.0	10.0	5.0	-	10.0	-	-	25.0	-
	幡多広域圏	40	50.0	22.5	12.5	30.0	10.0	15.0	10.0	7.5	10.0	2.5	-	7.5	-

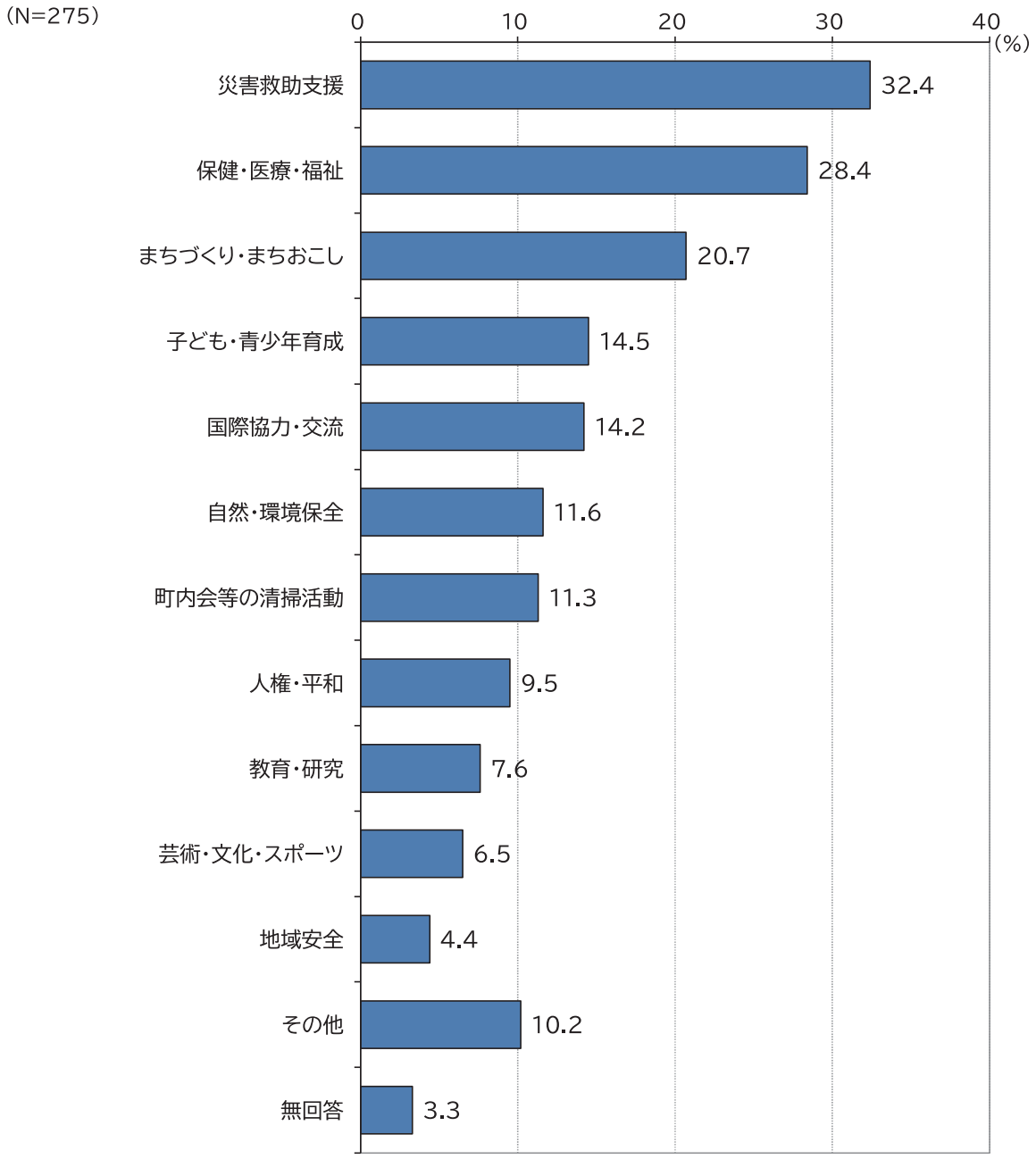
副問２　寄附をしたＮＰＯの活動分野

副問２（問 13 の回答で「１　ある」と回答した方にお聞きします。）
あなたが寄附をしたＮＰＯ（ＮＰＯ法人、市民活動団体、ボランティア団体）は、どのような活動分野の団体ですか。（当てはまるものすべてに○印）

全体では、「災害救助支援」（32.4%）が最も多く、次いで「保健・医療・福祉」（28.4%）、「まちづくり・まちおこし」（20.7%）、「子ども・青少年育成」（14.5%）、「国際協力・交流」（14.2%）となっている。

また、「その他」の主だった意見は、「動物愛護、フード等の購入で寄附」、「赤い羽根募金」などとなっている。

図　寄附をしたＮＰＯの活動分野



性別にみると、男性、女性ともに「災害救助支援」が最も多く、次いで「保健･医療･福祉」となっている。

年代別にみると、20 歳代、70 歳以上は「災害救助支援」、10 歳代、40～60 歳代は「保健・福祉・医療」、30 歳代は「まちづくり・まちおこし」（47.1%）がそれぞれ最も多くなっている。

婚姻状況別にみると、未婚、その他は「災害救助支援」、既婚は「保健・福祉・医療」（32.5%）がそれぞれ最も多くなっている。

居住地別にみると、高知市、安芸広域圏、南国・香美広域圏、仁淀川広域圏、高幡広域圏は「災害救助支援」、嶺北広域圏、幡多広域圏は「保健・福祉・医療」、高吾北広域圏は「まちづくり･まちおこし」（66.7%）がそれぞれ最も多くなっている。

表　寄附をしたＮＰＯの活動分野

【表の見方】 比率(%) 網掛け＝ 1位 2位		調査数（人）	(1) 災害救助支援	(2) 保健・医療・福祉	(3) まちづくり・まちおこし	(4) 子ども・青少年育成	(5) 国際協力・交流	(6) 自然・環境保全	(7) 町内会等の清掃活動	(8) 人権・平和	(9) 教育・研究	(10) 芸術・文化・スポーツ	(11) 地域安全	(12) その他	無回答
全体		275	32.4	28.4	20.7	14.5	14.2	11.6	11.3	9.5	7.6	6.5	4.4	10.2	3.3
性別	男性	97	30.9	26.8	20.6	17.5	14.4	15.5	10.3	12.4	10.3	5.2	6.2	7.2	4.1
	女性	177	33.3	28.8	20.9	13.0	14.1	9.6	11.9	7.9	6.2	7.3	3.4	11.9	2.8
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年代	10歳代	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20歳代	10	50.0	10.0	10.0	20.0	10.0	10.0	-	10.0	20.0	20.0	-	-	-
	30歳代	17	41.2	17.6	47.1	23.5	5.9	17.6	11.8	17.6	23.5	-	-	-	-
	40歳代	32	18.8	28.1	25.0	18.8	15.6	9.4	6.3	9.4	3.1	6.3	3.1	15.6	-
	50歳代	55	29.1	32.7	16.4	12.7	20.0	12.7	5.5	9.1	5.5	3.6	3.6	18.2	3.6
	60歳代	71	28.2	36.6	28.2	14.1	8.5	9.9	9.9	7.0	9.9	7.0	7.0	9.9	1.4
	70歳以上	88	38.6	22.7	12.5	11.4	17.0	12.5	19.3	10.2	4.5	8.0	4.5	6.8	6.8
婚姻状況	未婚	45	37.8	13.3	24.4	15.6	11.1	13.3	2.2	4.4	6.7	6.7	4.4	6.7	2.2
	既婚	197	30.5	32.5	22.3	14.7	15.2	10.7	12.2	11.2	8.6	5.1	4.6	10.7	4.1
	その他	32	34.4	21.9	3.1	12.5	12.5	15.6	15.6	6.3	3.1	15.6	3.1	12.5	-
お住まいの場所	高知市	119	31.9	20.2	21.8	18.5	17.6	10.1	10.1	9.2	6.7	6.7	4.2	10.9	1.7
	安芸広域圏	14	35.7	28.6	-	14.3	-	21.4	14.3	-	14.3	-	-	7.1	21.4
	南国･香美広域圏	51	43.1	41.2	23.5	11.8	9.8	11.8	23.5	15.7	7.8	13.7	9.8	2.0	-
	嶺北広域圏	3	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	仁淀川広域圏	24	25.0	16.7	12.5	8.3	20.8	16.7	-	12.5	4.2	-	4.2	16.7	8.3
	高吾北広域圏	3	33.3	33.3	66.7	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-	33.3	33.3	-
	高幡広域圏	20	45.0	25.0	35.0	20.0	15.0	10.0	15.0	5.0	10.0	5.0	-	-	5.0
	幡多広域圏	40	20.0	40.0	17.5	10.0	10.0	10.0	5.0	7.5	7.5	5.0	-	17.5	2.5

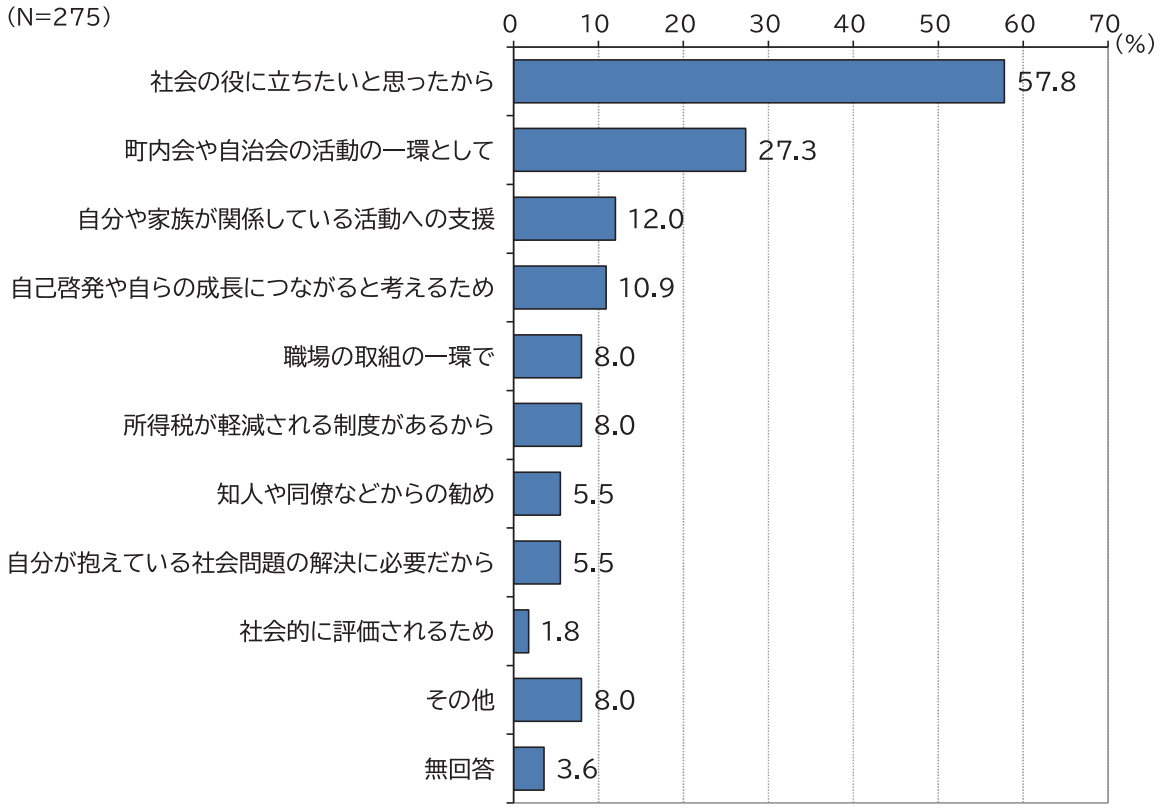
副問３　ＮＰＯに寄附をした理由

副問３（問 13 の回答で「１　ある」と回答した方にお聞きします。）
あなたがＮＰＯ（ＮＰＯ法人、市民活動団体、ボランティア団体）に寄附をした理由は、何ですか。
（当てはまるものすべてに○印）

全体では、「社会の役に立ちたいと思ったから」（57.8%）が最も多く、次いで「町内会や自治会の活動の一環として」（27.3%）、「自分や家族が関係している活動への支援」（12.0%）、「自己啓発や自らの成長につながると考えるため」（10.9%）となっている。

また、「その他」の主だった意見は、「動物が好きだから」、「団体の活動内容に共感したから」、「お世話になったから」などとなっている。

図　ＮＰＯに寄附をした理由



性別にみると、男性、女性ともに「社会の役に立ちたいと思ったから」が最も多く、次いで「町内会や自治会の活動の一環として」なっている。

年代別にみると、10 歳代を除くすべての年代で「社会の役に立ちたいと思ったから」が最も多く、10 歳代は「社会の役に立ちたいと思ったから」、「自分や家族が関係している活動への支援」が同率で 100.0%となっている。

婚姻状況別にみると、すべての婚姻状況で「社会の役に立ちたいと思ったから」が最も多くなっている。

居住地別にみると、高吾北広域圏を除くすべての居住地で「社会の役に立ちたいと思ったから」が最も多く、高吾北広域圏は「社会の役に立ちたいと思ったから」、「町内会や自治会の活動の一環として」が同率で 66.7%となっている。

表　ＮＰＯに寄附をした理由

【表の見方】 比率(%) 網掛け＝ 1位 2位		調査数（人）	(1) 社会の役に立ちたいと思ったから	(2) 町内会や自治会の活動の一環として	(3) 自分や家族が関係している活動への支援	(4) 自己啓発や自らの成長につながると考えるため	(5) 職場の取組の一環で	(6) 所得税が軽減される制度があるから	(7) 知人や同僚などからの勧め	(8) 自分が抱えている社会問題の解決に必要だから	(9) 社会的に評価されるため	(10) その他	無回答
全体		275	57.8	27.3	12.0	10.9	8.0	8.0	5.5	5.5	1.8	8.0	3.6
性別	男性	97	57.7	29.9	8.2	12.4	10.3	5.2	3.1	7.2	3.1	5.2	4.1
	女性	177	58.2	26.0	14.1	10.2	6.8	9.6	6.8	4.5	1.1	9.0	3.4
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年代	10歳代	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	20歳代	10	80.0	-	-	20.0	-	-	-	10.0	-	10.0	-
	30歳代	17	35.3	11.8	29.4	5.9	17.6	23.5	-	11.8	-	5.9	-
	40歳代	32	65.6	21.9	12.5	12.5	-	15.6	3.1	3.1	-	9.4	-
	50歳代	55	61.8	21.8	12.7	12.7	18.2	14.5	1.8	5.5	-	7.3	3.6
	60歳代	71	64.8	28.2	11.3	12.7	11.3	5.6	9.9	2.8	2.8	8.5	-
	70歳以上	88	47.7	38.6	9.1	8.0	1.1	-	6.8	6.8	2.3	8.0	9.1
婚姻状況	未婚	45	66.7	6.7	8.9	8.9	6.7	13.3	2.2	6.7	2.2	11.1	2.2
	既婚	197	55.8	32.0	14.7	12.2	8.1	7.6	5.1	5.6	2.0	7.1	4.6
	その他	32	59.4	25.0	-	6.3	6.3	-	12.5	3.1	-	9.4	-
お住まいの場所	高知市	119	58.8	19.3	5.9	15.1	7.6	10.9	6.7	6.7	1.7	10.1	1.7
	安芸広域圏	14	50.0	35.7	21.4	7.1	-	7.1	7.1	-	7.1	-	21.4
	南国･香美広域圏	51	45.1	43.1	21.6	5.9	9.8	7.8	3.9	7.8	-	7.8	-
	嶺北広域圏	3	66.7	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-
	仁淀川広域圏	24	66.7	8.3	12.5	4.2	4.2	4.2	-	8.3	-	12.5	8.3
	高吾北広域圏	3	66.7	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	高幡広域圏	20	55.0	35.0	10.0	20.0	10.0	-	5.0	5.0	10.0	5.0	10.0
	幡多広域圏	40	67.5	32.5	10.0	5.0	12.5	7.5	7.5	-	-	5.0	2.5

問１４　ＮＰＯに寄附をしやすい金額（１回あたり）

あなたがＮＰＯ（ＮＰＯ法人、市民活動団体、ボランティア団体）に寄附をしやすい金額は、１回あたり、いくらくらいまでですか。（当てはまるもの一つに○印）

全体では、「500 円～1,000 円未満」（42.9%）が最も多く、次いで「500 円未満」（24.4%）、「1,000 円～5,000 円未満」（20.6%）となっている。

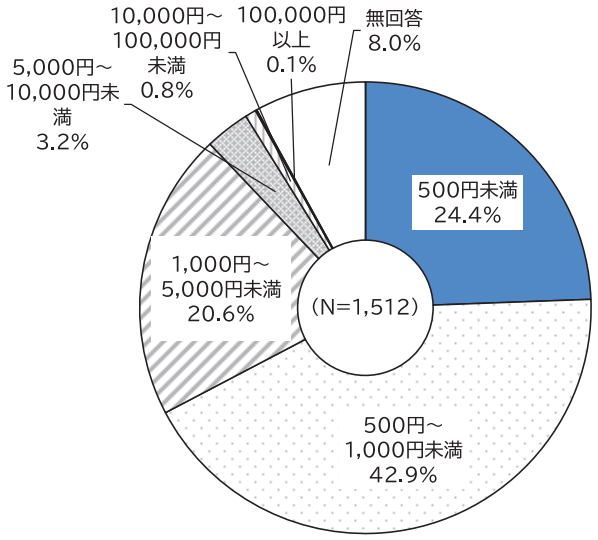
性別にみると、男性、女性ともに「500 円～1,000 円未満」、その他は「500 円未満」、「500 円～1,000 円未満」（同率で 40.0%）がそれぞれ最も多くなっている。

年代別にみると、10～20 歳代「500 円未満」、40 歳代は「500 円未満」、「500 円～1,000 円未満」（同率で 37.3%）、30 歳代、50 歳代以上は「500 円～1,000 円未満」がそれぞれ最も多くなっている。

婚姻状況別にみると、すべての婚姻状況で「500 円～1,000 円未満」が最も多くなっている。

居住地別にみると、すべての居住地で「500 円～1,000 円未満」が最も多くなっている。

図表　ＮＰＯに寄附をしやすい金額（１回あたり）

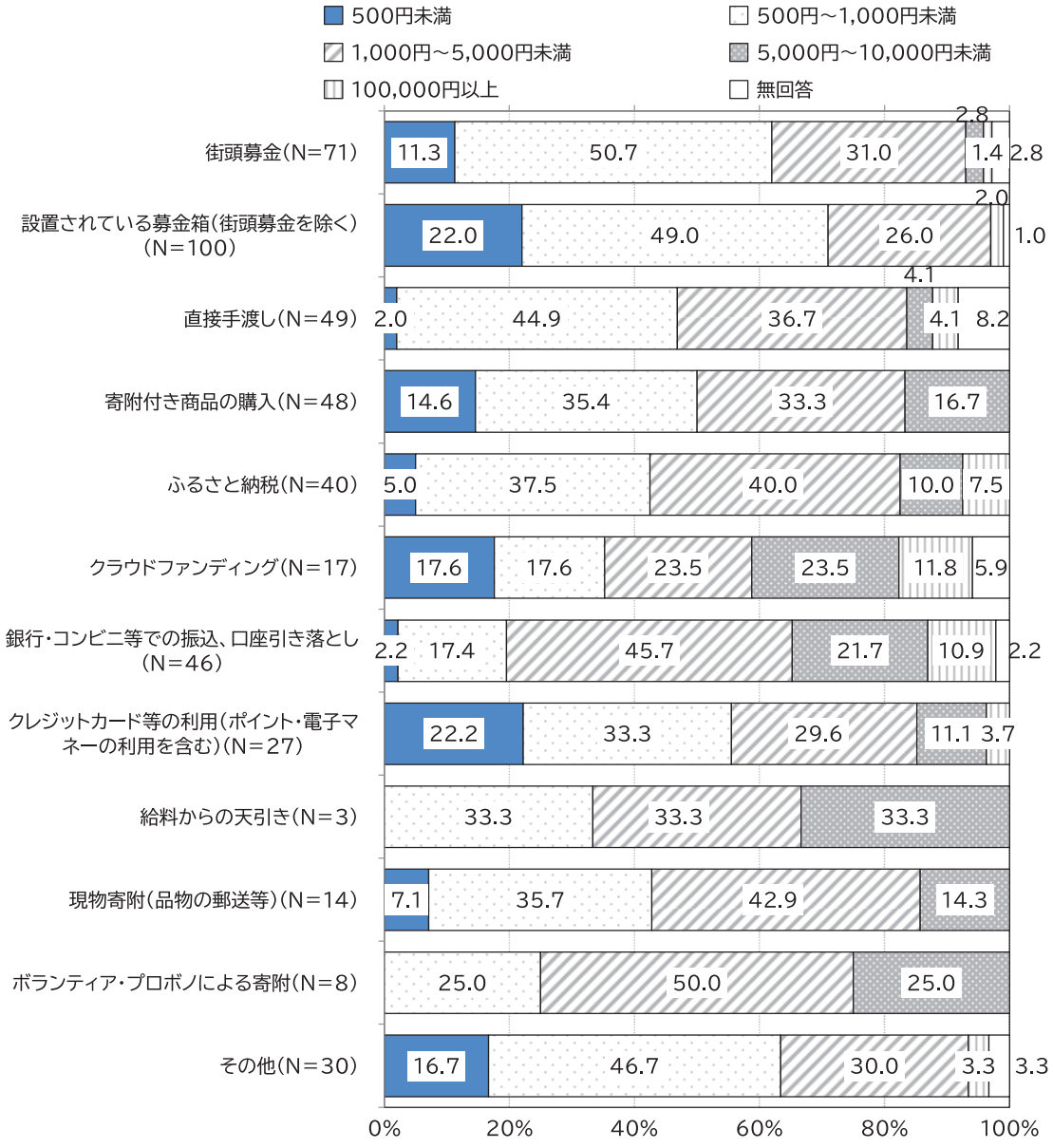


【表の見方】 比率(%) 網掛け＝ 1位 2位		調査数（人）	(1) 500円未満	(2) 500円～1,000円未満	(3) 1,000円～5,000円未満	(4) 5,000円～10,000円未満	(5) 10,000円～100,000円未満	(6) 100,000円以上	無回答
全体		1,512	24.4	42.9	20.6	3.2	0.8	0.1	8.0
性別	男性	626	22.7	42.0	22.0	4.5	1.0	0.2	7.7
	女性	877	25.7	43.4	19.7	2.4	0.6	-	8.2
	その他	5	40.0	40.0	20.0	-	-	-	-
年代	10歳代	22	45.5	40.9	13.6	-	-	-	-
	20歳代	84	40.5	38.1	14.3	1.2	-	1.2	4.8
	30歳代	138	37.0	44.2	13.8	1.4	-	-	3.6
	40歳代	212	37.3	37.3	17.9	2.8	1.4	-	3.3
	50歳代	265	26.8	39.6	21.9	5.3	0.4	-	6.0
	60歳代	358	17.0	47.2	25.1	2.5	1.7	-	6.4
	70歳以上	431	14.6	44.8	21.3	3.7	0.5	-	15.1
婚姻状況	未婚	343	31.8	38.2	18.7	3.2	0.6	0.3	7.3
	既婚	949	21.2	45.3	22.1	3.4	0.7	-	7.3
	その他	210	26.2	40.5	17.6	2.9	1.4	-	11.4
お住まいの場所	高知市	715	25.5	41.1	20.7	3.5	1.3	0.1	7.8
	安芸広域圏	83	21.7	41.0	22.9	8.4	-	-	6.0
	南国･香美広域圏	245	19.6	50.6	20.4	1.6	1.2	-	6.5
	嶺北広域圏	25	20.0	44.0	24.0	4.0	-	-	8.0
	仁淀川広域圏	118	28.8	42.4	20.3	2.5	-	-	5.9
	高吾北広域圏	38	15.8	47.4	26.3	2.6	-	-	7.9
	高幡広域圏	106	22.6	45.3	17.9	2.8	-	-	11.3
	幡多広域圏	178	28.7	38.2	20.2	2.8	-	-	10.1

（★問１４×問１３副問１のクロス分析）

行った寄附の内容との関係をみると、街頭募金、設置されている募金箱、直接手渡し、寄附付き商品の購入、クレジットカード等の利用、その他は「500 円～1,000 円未満」、ふるさと納税、銀行・コンビニ等での振込、口座引き落とし、現物寄附、ボランティア・プロボノによる寄附は「1,000 円～5,000 円未満」がそれぞれ最も多くなっている。

図　ＮＰＯに寄附をしやすい金額（１回あたり）　－行った寄附の内容との関係－



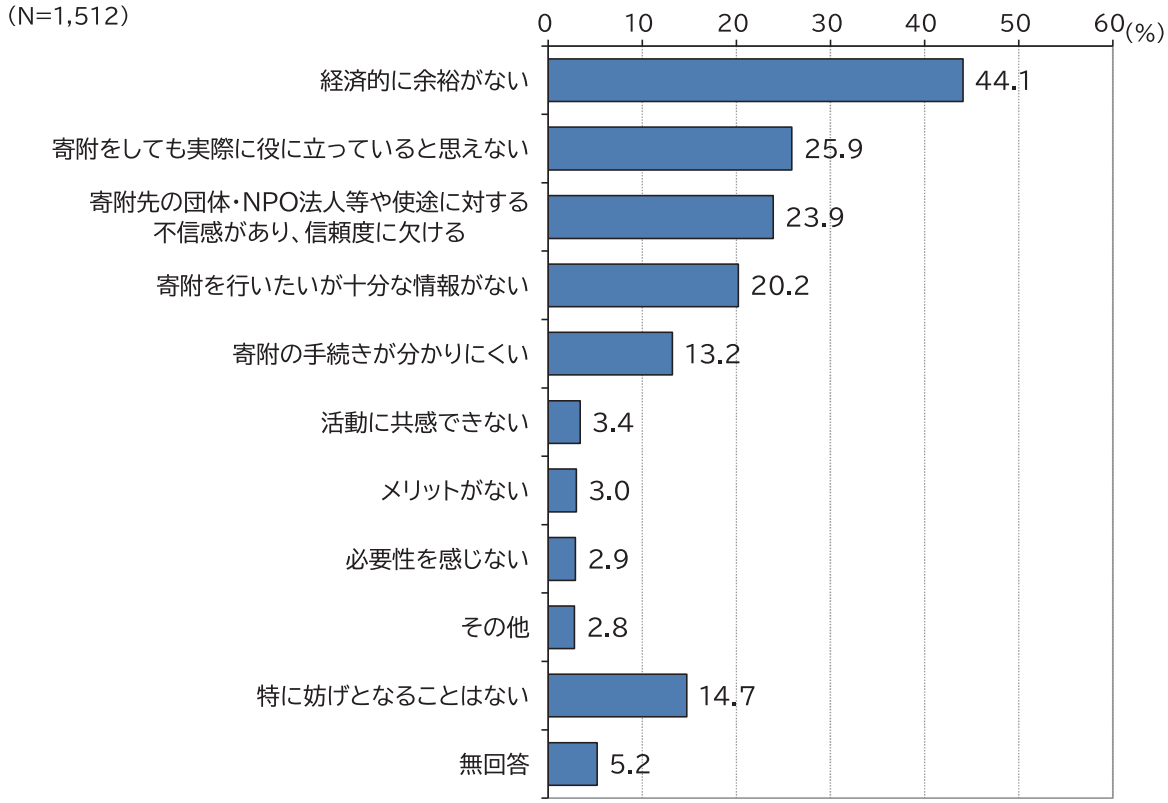
問１５　寄附をするにあたり妨げとなること

あなたが寄附をするにあたって、何か妨げとなることはありますか。（当てはまるものすべてに○印）

全体では、「経済的に余裕がない」（44.1%）が最も多く、次いで「寄附をしても実際に役に立っていると思えない」（25.9%）、「寄附先の団体・ＮＰＯ法人等や使途に対する不信感があり、信頼度に欠ける」（23.9%）、「寄附を行いたいが十分な情報がない」（20.2%）となっている。

また、「その他」の主だった意見は、「寄附したお金の使途目的が明瞭ではなく収支報告がないため」、「ＮＰＯのことをよく理解していないためお金の流れがわからないから」、「手続きがめんどうでないこと、簡単なことが大切」などとなっている。

図　寄附をするにあたり妨げとなること



性別にみると、すべての性別で「経済的に余裕がない」が最も多く、特にその他は80.0%と多くなっている。

年代別にみると、すべての年代で「経済的に余裕がない」が最も多く、特に30歳代以下は５割以上と多くなっている。

婚姻状況別にみると、すべての婚姻状況で「経済的に余裕がない」が最も多く、特に未婚は51.3%と多くなっている。

居住地別にみると、すべての居住地で「「経済的に余裕がない」が最も多く、特に仁淀川広域圏は49.2%と多くなっている。

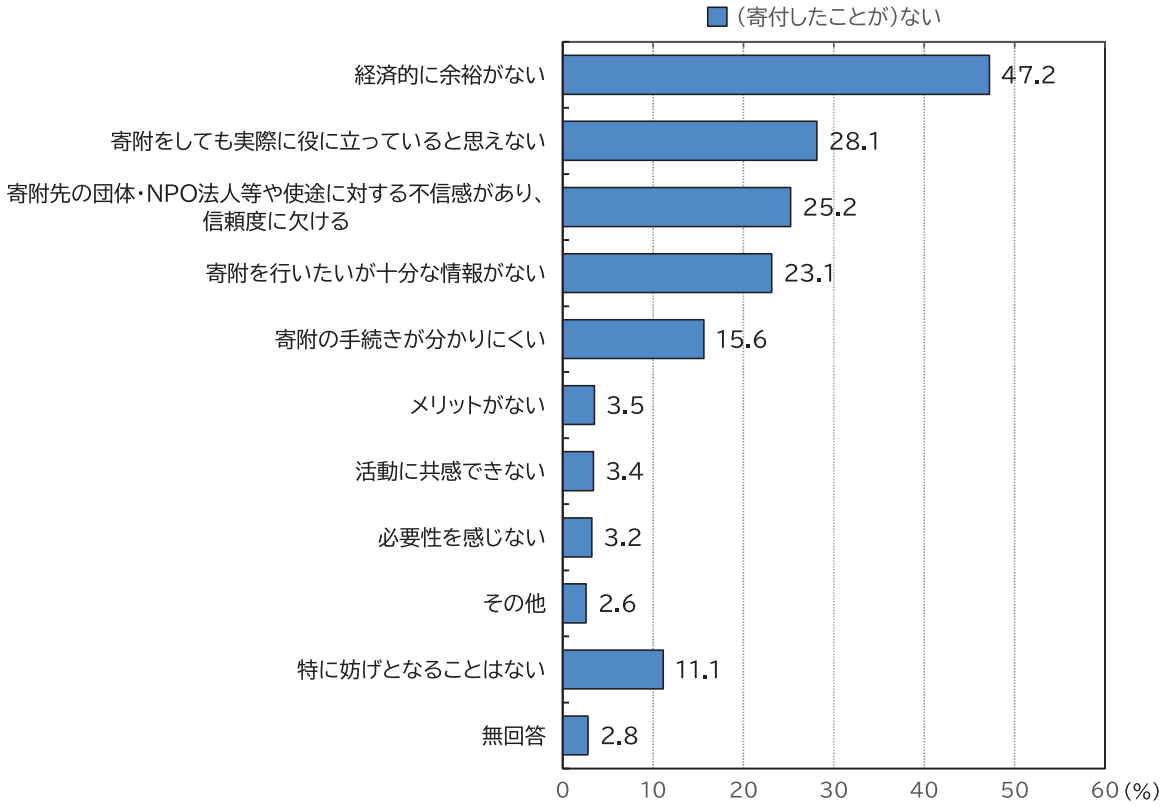
表　寄附をするにあたり妨げとなること

【表の見方】 比率(%) 網掛け＝ 1位 2位		調査数（人）	(1) 経済的に余裕がない	(2) 寄附をしても実際に役に立っていると思えない	(3) 寄附先の団体・NPO法人等や使途に対する不信感があり、信頼度に欠ける	(4) 寄附を行いたいが十分な情報がない	(5) 寄附の手続きが分かりにくい	(6) 活動に共感できない	(7) メリットがない	(8) 必要性を感じない	(9) その他	(10) 特に妨げとなることはない	無回答
全体		1,512	44.1	25.9	23.9	20.2	13.2	3.4	3.0	2.9	2.8	14.7	5.2
性別	男性	626	43.8	28.8	27.3	23.2	14.4	4.0	4.8	3.5	2.6	14.4	3.0
	女性	877	44.4	23.7	21.4	18.1	12.4	3.0	1.6	2.4	3.0	14.8	6.7
	その他	5	80.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	-	-	-
年代	10歳代	22	59.1	31.8	9.1	31.8	9.1	-	9.1	-	4.5	4.5	-
	20歳代	84	56.0	25.0	22.6	27.4	17.9	4.8	8.3	6.0	-	10.7	2.4
	30歳代	138	52.9	31.2	24.6	21.7	13.8	3.6	8.0	4.3	3.6	10.9	2.9
	40歳代	212	45.8	35.4	34.0	20.8	15.1	6.6	4.7	4.7	1.9	10.8	1.4
	50歳代	265	41.9	26.8	27.5	24.9	17.4	3.4	2.3	2.3	1.5	11.7	3.8
	60歳代	358	36.6	23.7	26.0	21.8	14.0	2.0	2.5	1.7	3.9	18.2	3.4
	70歳以上	431	45.2	20.6	15.8	13.2	8.4	3.0	0.2	2.6	3.2	18.1	10.9
婚姻状況	未婚	343	51.3	25.1	23.3	22.2	17.8	4.1	6.4	3.8	1.5	9.6	4.1
	既婚	949	40.5	27.3	25.1	20.7	12.5	3.6	2.2	3.0	3.4	16.1	4.6
	その他	210	48.1	21.4	19.5	15.2	9.5	1.9	1.4	1.4	2.4	16.7	9.5
お住まいの場所	高知市	715	45.2	26.9	25.9	20.6	14.5	3.8	3.5	3.2	3.2	13.1	4.6
	安芸広域圏	83	41.0	22.9	25.3	21.7	10.8	4.8	2.4	3.6	1.2	19.3	4.8
	南国･香美広域圏	245	40.8	27.8	22.9	24.9	10.6	2.9	3.3	3.3	3.3	13.9	6.1
	嶺北広域圏	25	48.0	32.0	24.0	16.0	4.0	-	-	-	-	20.0	4.0
	仁淀川広域圏	118	49.2	22.9	22.0	14.4	15.3	2.5	2.5	1.7	2.5	16.9	3.4
	高吾北広域圏	38	36.8	31.6	23.7	18.4	26.3	2.6	7.9	2.6	-	7.9	10.5
	高幡広域圏	106	42.5	23.6	25.5	18.9	6.6	1.9	-	0.9	3.8	16.0	7.5
	幡多広域圏	178	44.9	22.5	18.0	16.9	13.5	4.5	2.8	3.4	1.7	18.5	5.1

（★問１５×問１３のクロス分析）

（令和４年内に）ＮＰＯ寄附をしたことがないと回答した方との関係をみると、「経済的に余裕がない」（47.2%）が最も多く、次いで「寄附をして実際に役に立っていると思えない」（28.1%）、「寄附先の団体・ＮＰＯ法人等や使途に対する不信感があり、信頼度に欠ける」（25.2%）となっている。

図　寄附をするにあたり妨げとなること
－（令和４年内に）ＮＰＯへしたことがないと回答した方との関係－



参考（5）

ＮＰＯ法人をはじめとする各主体を対象としたアンケート

＜※当該アンケートは、統計的に処理した結果のみ公表することを前提として実施したものであり、自由記述欄の回答については抜粋して掲載しております。＞

■ＮＰＯ及び市民活動に関するアンケート（集計表）

調査期間	令和５年８月４日～令和５年９月26日		
調査対象数	ＮＰＯ法人　330法人	回答数　123 法人	回答率　37.3%

（問１）　貴団体が活動を開始した時期期間についてご記入下さい。

任意団体としての活動開始時期　（　　年　　月）
法人格取得時期　（　　年　　月）　＝　合計平均　（　17.4　）　年

（問２）　活動開始当初からみて現在の活動資金の規模は拡大していますか。

拡大した　78　　変化していない　18　　縮小した　27

別紙２

（問３）　現在、活動資金の量は十分ですか。

十分　24　　一部不十分　46　　不十分　51　　未回答　2

（問４）　現在、行政からの補助事業や委託事業（指定管理事業を含む。）を受けていますか。

受けている　81　　受けていない　32　　過去に受けたことがある　10

（問５）　現在、民間団体等からの助成金を受けていますか。

受けている　36

受けていない　70　⇒

過去に受けたことがある　16

（副問１）その理由は何ですか。

1	助成金を受ける必要がない	19
2	助成金の情報がない	13
3	申請に係る事務作業が煩雑	17
4	受けたい分野の助成金がない	20
5	その他	13

未回答　1

（問６）　貴団体の収入のうち、最も多くの割合を占めているものはどれですか。

1	会費	20	2	寄附金	10
3	行政からの補助金	16	4	行政からの業務委託(指定管理を含む)	46
5	企業・民間団体からの業務委託	1	6	企業・民間団体からの助成金	4
7	事業収益	21	8	収入はない	3
9	その他	3			

（問７）　これまでに、活動資金を確保するためにどのような手立てを講じましたか。

1	寄附金集めに力を入れた	13
2	補助金・助成金・委託料（指定管理事業を含む。）申請に力を入れた	57
3	独自事業収入の拡大に力を入れた	32
4	会員拡大による会費収入の拡大に力を入れた	12
5	その他	1
6	講じてこなかった	12

別紙２

（副問１）　問７で１～５を回答した方は、資金集めの努力に効果はありましたか。

1	寄附金集めに力を入れた	⇒	効果あり	11	・ 効果なし	2	未回答　1
2	補助金・助成金・委託料（指定管理事業を含む。）申請に力を入れた	⇒	効果あり	49	・ 効果なし	8	未回答　2
3	独自事業収入の拡大に力を入れた	⇒	効果あり	24	・ 効果なし	8	未回答　1
4	会員拡大による会費収入の拡大に力を入れた	⇒	効果あり	7	・ 効果なし	5	
5	その他	⇒	効果あり	1	・ 効果なし	0	

（副問２）　副問１で効果があった理由、又は効果がなかったとした理由を教えてください（自由記述）。

〔　別紙１　〕

（問８）　今年度から、高知県へのふるさと納税を活用した、ＮＰＯ法人を含む地域団体等の活動支援する補助制度・「高知県地域活性化支援事業費補助金」が創設されましたが、活用してみたいと思いますか。

1	使いたい	27
2	興味はあるがどうするか分からない	31
3	制度の内容が分からないので判断できない	40
4	利用するつもりはない	25

未回答 2

（問９）　現在、貴団体が目標としている水準（レベル）で活動を実施するための人数は十分ですか。

	十分	不十分	
(1)活動又は事業を企画・リードする中心メンバーの数	40	82	未回答 1
(2)活動又は事業を実施する際に動いてくれる人の数	31	89	未回答 3
(3)組織を管理・運営するための事務局体制(事務局員数)	39	81	未回答 3
(4)活動や事業を支援してくれる専門家の数	33	86	未回答 4
(5)協働できる他のＮＰＯや市民活動団体の数	40	74	未回答 8

別紙２

（問１０）貴団体の令和５年４月１日時点の会員数は何人ですか。また、そのうち法人会員数はいくつですか。

会員　　人　　うち法人会員　　法人

（副問１）　平成31年４月１日時点と比べ、正会員数は増えていますか。

増えた	減った	変わらない	
28	55	38	未回答 2

別紙２

（問１１）個人会員（正会員）の中で、主に活動している年代はどれですか。

1	10歳代	2	2	20歳代	0
3	30歳代	2	4	40歳代	18
5	50歳代	29	6	60歳代	38
7	70歳以上	32			

未回答 6

（問１２）活動又は事業に主体的・積極的に参画してくれる人の数は、活動開始当初と比べて増えましたか。

増えた	減った	あまり変化ない	
32	40	50	未回答 1

別紙２

（問１３）貴団体の平均的な活動の頻度はどのくらいですか。

1	週５日以上	62	2	週２～５日未満	23
3	週１日程度	4	4	月２～３日程度	11
5	月１日程度	7	6	年に数回もしくは定期的には行っていない	13
7	活動していない	1	8	その他	1

未回答 1

（副問１）　「7　活動していない」と回答した方は、その理由は何ですか。

1	活動資金の不足	6	2	活動を担う人材の不足	7
3	活動を担う主要メンバーの脱退	0	4	活動を担う主要メンバーの高齢化	6
5	団体の目的が不明瞭になったため	0	6	団体の目的を達成したため	0
7	法人設立後、間もないため	1	8	その他	1

（問１４）徐々に社会経済活動もコロナ禍前に戻りつつありますが、コロナ禍前（H31・R1(2019)年度）と比較して、貴団体の現在の現在の活動状況はどうですか。

1	活動は拡大している	24
2	以前と変わらない	49
3	縮小したまま推移している	28
4	縮小しているが今後改善見込み	18
5	活動休止中	3

未回答 1

（問１５）現在、活動を連携して実施、又は支援してくれる事業者はいますか。

いる	いない
57	64

（問１６）貴団体のミッション（活動目的）や活動内容は、広く社会や地域の人々に理解されていると思いますか。

1	十分理解されている	5
2	ある程度理解されている	74
3	あまり理解されていない	28
4	理解が不十分である	15

未回答 1

（問１７）貴団体の情報発信の主な方法は何ですか。

1	ホームページ	70	2	ＳＮＳ（LINE、YouTube、Twitter、Instagramなど）	50		
3	チラシ配布	52	4	ポスター等の掲示	26		
5	新聞広告	7	6	テレビ放送・ＣＭ、ラジオ	8		
7	近隣や知人への声かけ	45	8	その他	23	未回答	4

（問１８）貴団体の活動や運営に関する相談先はどこですか。

1	市町村	53	2	中間支援組織	62		
3	行政書士、税理士等の専門家	27	4	金融機関	6		
5	他のＮＰＯ法人や任意団体	25	6	大学などの教員	11		
7	相談先はない	19	8	その他	14	未回答	1

（問１９）高知県における社会貢献活動拠点センターである「高知県ボランティア・ＮＰＯセンター」
（以下「センター」という。）が行う支援やサービスを利用したことがありますか。

1	定期的に利用している	8	（副問１）に回答してください。
2	必要なつど利用している	80	
3	あまり利用していない	14	（副問２）に回答してください。
4	利用していない	21	

（副問１）　問19で「1　定期的に利用している」「2　必要なつど利用している」を選択した方は、
具体的にどのような支援やサービスを利用していますか。（複数選択可）

1	法人設立相談	14	2	運営に関する相談	45		
3	イベント情報の収集	25	4	専門家派遣	8		
5	ビッビネット（ホームページ）による情報収集、情報発信	49					
6	助成金情報の提供	46	7	会議室の貸し出し	10		
8	資源循環システム（企業等からの物品提供）	28					
9	ボランティア保険の斡旋	5	10	広報紙「てをつなＧｏ」による情報収集・情報発信	12		
11	ＮＰＯフォーラム開催等、交流の場づくり	12					
12	その他	8					

（副問２）　問19で「3　あまり利用していない」「4　利用していない」を選択した方は、
それはどうしてですか。（複数選択可）

1	利用したい支援やサービスがない	8	2	どんなサービスを提供しているかわからない	13		
3	センターの存在を知らない	2	4	他の団体や機関から支援を受けている	1		
				・ 高知市市民活動サポートセンター		1	
				・ NPO法人高知県西部NPO支援ネットワーク		0	
				・ その他		0	
5	現在の活動を続けていくうえで必要性がない	12					
6	その他	3					

〔　別紙１　〕

（副問３）　センターが現在提供している支援やサービス以外に、どのような支援をセンターに期待しますか。（自由記述）

〔　別紙１　〕

（問２０）情報収集や情報発信ができる、こうちボランティアＮＰＯ情報システム「ピッピネット」を知っていますか。

知っている	105	知らない	18

（副問１）　「知っている」と回答した方は、「ピッピネット」を使ったことがありますか。

1	よく使っている	12	2	たまに使っている	37
3	過去に使ったことがある	22	4	一度も使ったことがない	34

（問２１）貴団体は、活動を開始してから現在までに、行政と関わって事業やプロジェクトなどを企画・実施したことがありますか。

ある	88	ない	35

（副問１）　「ある」と回答した方は、その内容はどのようなものでしたか。（複数回答可）

1	行政が企画した事業の実施を手伝った	39
2	補助事業又は委託事業に採択された事業を実施した	66
3	指定管理者の指定を受けた	24
4	独自事業に対して行政から後援又は協賛を得た	28
5	普段から行政と協働して実施出来る事業を生み出す意見交換を行っている	27
6	普段から行政と意見交換する中で生まれた協働事業を実施した	17
7	その他	5

（問２２）地域の課題解決のため、他の団体（行政は除く。）と協働しましたか。

した　58　　していない　65

（副問１）　「ある」と回答した方は、どのような団体と協働しましたか。（複数回答可）

1	ＮＰＯ法人	24	2	民間企業	21
3	市民活動団体・ボランティア団体	25			
4	地縁団体（町内会・自治会など）	22			
5	その他	17			

別紙１

（副問２）　「ある」と回答した方は、どのような課題に取り組みましたか。（複数回答可）

1	保健、医療又は福祉の増進	21	11	国際協力	2
2	社会教育の推進	9	12	男女共同参画社会の形成の促進	5
3	まちづくりの推進	25	13	子どもの健全育成	16
4	観光の振興	13	14	情報化社会の発展	2
5	中山間地域の振興	9	15	科学技術の振興	0
6	学術、文化、芸術又はスポーツの振興	13	16	経済活動の活性化	9
7	環境の保全	7	17	職業能力の開発又は雇用機会の拡充	4
8	災害救援	8	18	消費者の保護	2
9	地域安全活動	7	19	他の団体の連絡、助言、又は援助	6
10	人権の擁護又は平和の推進	6	20	その他	1

（問２３）災害時における対応について、自ら取り組む、又は他の団体と連携して取り組む体制はできていますか。

はい　51　　いいえ　70　　未回答　2

（問２４）現在の代表の方の後継者はいますか。

いる　55　　いない　67　　未回答　1

（問２５）貴団体が活動・運営していくうえで、課題として考えることは何ですか。

1	活動資金の不足	40	2	会員等の人材不足	21
3	団体の高齢化	27	4	後継者の育成	25
5	活動の認知	14	6	助成金等の情報不足	2
7	活動時間の確保	4	8	活動場所の確保	7
9	専門的知識の不足	5	10	周囲の理解が十分でない	3
11	他団体との連携・ネットワークづくり	7	12	課題はない	3
13	その他	別紙１			

（問２６）貴団体の運営の課題を解決するために行政の支援として期待するものは何ですか。

1	活動のための資金援助	52	2	公共施設の無償化又は割引	5
3	行政との協働の推進	21	4	情報提供	7
5	活動の広報支援	9	6	県民への理解促進	5
7	リーダーなどの人材育成	6	8	他法人との交流機会の確保	3
9	専門的知識の研修	3	10	活動のための人材の提供	9
11	特にない	11	12	その他	別紙１

（問２７）将来、貴団体は認定ＮＰＯ又は特例認定ＮＰＯになりたいですか。

1	すでになっている	8	2	申請準備中・検討中	9
3	制度自体を知らない	17	4	制度は知っているものの関心がない	35
5	認定要件が厳しいため諦めている	26	6	その他	7

（問２８）令和５年３月から、ＮＰＯ法に基づく申請や届出等の手続がオンラインでできる「ウェブ報告システム」が稼働していますが、利用したいと思いますか。

1	使っている	7	2	今はまだ使っていないが、いずれ使いたい	83
3	使う予定はない	11	4	分からない	20

（副問１）　「3．使う予定はない」又は「4．分からない」と回答した方は、そう回答した理由を教えてください。（自由記述）

別紙１

（問7）（副問2）

副問1で効果あった理由、又は効果がなかったとした理由を教えてください。（自由記述）

（効果あり）

- クラウドファンディングを通じた寄附が集まった
- 専門とする業務を受託することによりほかの関連業務の委託をいただけるようになった
- 委託による事業を受けることで会員の活動の場を提供することができた
- 高齢者就業支援団体の認定を受け、受注業務が増えた
- 会及び会員のスキルをアピールし、そのスキルを活かした事業の企画提案を行った

（効果なし）

- 会員の高齢化により、退会者と入会者の割合が同じくらいで、会員数増加には至らない現状
- いくつか応募もしたが、採用されない事例の方が多かった。応募に時間がかかりすぎる。
- 企業等に電話や郵便や訪問活動をしてきたが、断られることが多かった。
- 実績があったため行政向けに事業を提案したが、予算がないと委託に結びつかなかった。
- 独自事業を継続するための資金の確保が難しく、収入につながるまで継続ができない。

（問19）（副問2）

「3　あまり利用していない」「4　利用していない」を選択した方は、それはどうしてですか。（複数回答可）

6　その他

- 新しい人員で組織の活性化、一刷を図る
- NPOセンターが考えている団体（組織）と当会では生い立ちが違う

（問19）（副問3）

センターが現在提供している支援やサービス以外に、どのような支援をセンターに期待しますか。（自由記述）

- デジタル機器のサポート
- NPO法人への寄附等の援助がどのようなメリットがあるかを広報していただきたい
- 県外上場企業からの寄付金や、支援金の橋渡し
- 今後就労や地域とのかかわりを大切にしたいと考えているので、そのノウハウ・サポートを教えていただきたい
- ボランティア、プロボノのオンラインでのプラットフォーム
- 活動が似ているNPO同士を引き合わせての交流や勉強会
- 高知市以外の地域での支援拡充。神戸市のように公務員等が地域貢献活動に参画しやすい企業体づくりとなるよう働きかけてもらいたい。

表1　活動開始当初からの活動資金規模の変化

資金規模の変化	H24年度調査		H29年度調査		R5年度調査	
	団体数	構成比%	団体数	構成比%	団体数	構成比%
拡充した	47	43.5%	72	50.3%	78	63.4%
変化していない	44	40.7%	42	29.4%	18	14.6%
縮小した	17	15.7%	29	20.3%	27	22.0%
合　計	108	100.0%	143	100.0%	123	100.0%

表2　力を入れた資金調達活動の内容

活動内容	H24年度調査		H29年度調査		R5年度調査	
	団体数	構成比%	団体数	構成比%	団体数	構成比%
寄付金集め	5	6.8%	7	7.0%	13	11.3%
補助金・助成金・委託金申請	35	47.9%	45	45.0%	57	49.6%
独自事業収入の拡大	15	20.5%	29	29.0%	32	27.8%
会員拡大による会費収入の拡大	13	17.8%	17	17.0%	12	10.4%
その他	5	6.8%	2	2.0%	1	0.9%
合　計	73	100.0%	100	100.0%	115	100.0%

表3　目標とする活動水準を実施するための人材等確保の現状

人材等の種類		H24年度調査			H29年度調査			R5年度調査		
		十分	不十分	合計	十分	不十分	合計	十分	不十分	合計
活動又は事業を企画・リードする中心メンバーの数	団体数	26	81	107	39	102	141	40	82	122
	構成比%	24.3%	75.7%	100.0%	27.7%	72.3%	100.0%	32.8%	67.2%	100.0%
中心メンバーが企画した活動又は事業を実施する際に動いてくれる人の数	団体数	31	74	105	43	99	142	31	89	120
	構成比%	29.5%	70.5%	100.0%	30.3%	69.7%	100.0%	25.8%	74.2%	100.0%
組織を管理・運営するための事務局体制（事務局員数）	団体数	28	77	105	43	98	141	39	81	120
	構成比%	26.7%	73.3%	100.0%	30.5%	69.5%	100.0%	32.5%	67.5%	100.0%
活動や事業を支援してくれる専門家の数	団体数	35	68	103	47	91	138	33	86	119
	構成比%	34.0%	66.0%	100.0%	34.1%	65.9%	100.0%	27.7%	72.3%	100.0%
協働できる他のNPOや市民活動団体の数	団体数	25	75	100	50	88	138	40	74	114
	構成比%	25.0%	75.0%	100.0%	36.2%	63.8%	100.0%	35.1%	64.9%	100.0%

表4　平成31年4月1日からの正会員数の変化

正会員数の変化	R2年度調査		R4年度調査		R5年度調査	
	団体数	構成比%	団体数	構成比%	団体数	構成比%
増えた	26	22.0%	27	19.0%	28	23.1%
減った	31	26.3%	50	35.2%	55	45.5%
変わらない	61	51.7%	65	45.8%	38	31.4%
合　計	118	100.0%	142	100.0%	121	100.0%

表5　活動開始当初からの活動又は事業に積極的に参画してくれる人数の変化

実動人員の変化	H24年度調査		H29年度調査		R5年度調査	
	団体数	構成比%	団体数	構成比%	団体数	構成比%
増えた	39	35.5%	50	35.0%	32	26.2%
減った	18	16.4%	33	23.1%	40	32.8%
あまり変化ない	53	48.2%	60	42.0%	50	41.0%
合　計	110	100.0%	143	100.0%	122	100.0%

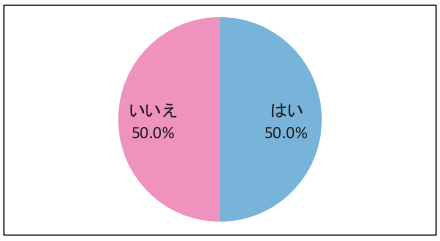
■庁内における社会貢献活動団体の活動支援に関するアンケート（集計表）

調査期間	令和５年８月１日～令和５年８月３１日				
調査対象数	本庁全課室104課	回答数	42課	回答率	40.4%

◆本アンケートにおいては、
NPOとは…NPO法人、任意のNPO、市民活動団体、ボランティア団体及び町内会等の地縁組織と捉えてご回答ください。

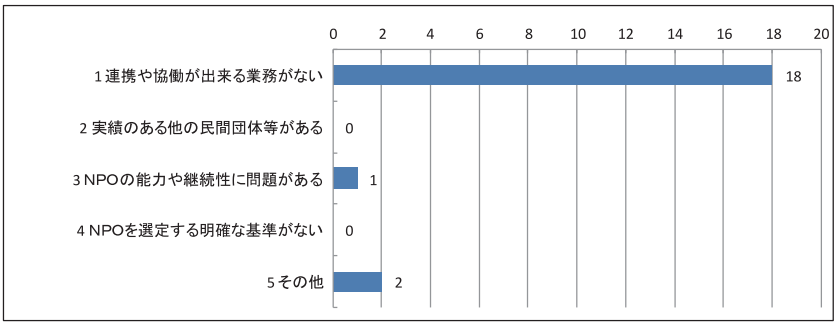
（問1） 貴課はNPOと連携や協働を推進したいと考えていますか。

はい 21 ・ いいえ 21



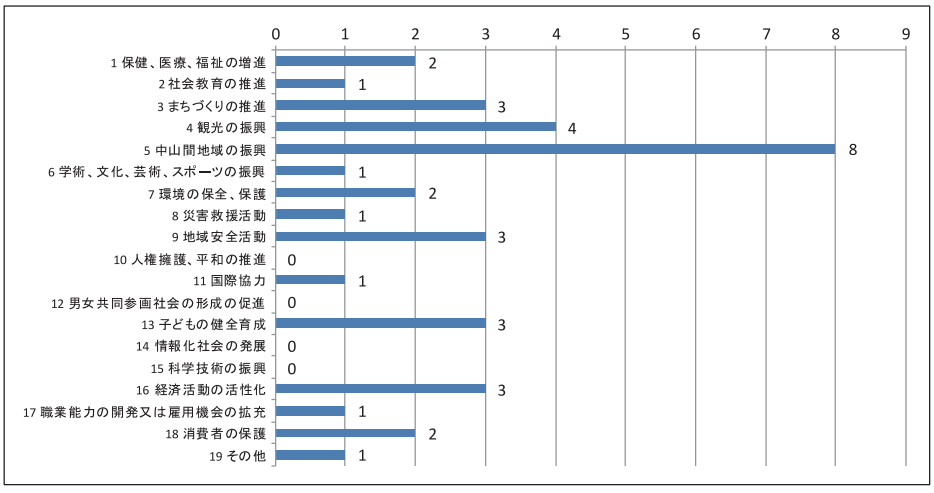
（問１－①） 連携や協働を推進したいと思わない理由はなんですか。

1	連携や協働が出来る業務がない	18
2	実績のある他の民間団体等がある	0
3	ＮＰＯの能力や継続性に問題がある	1
4	ＮＰＯを選定する明確な基準がない	0
5	その他	2



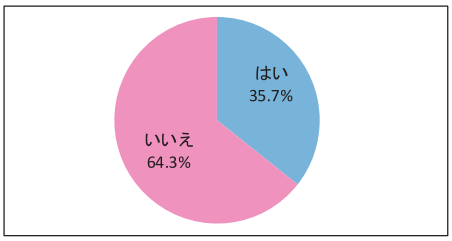
（問１－②）今後、貴課が連携や協働で、重要と考える分野は、どの分野ですか。（3つまで選択可）

1	保健、医療、福祉の増進	2	11	国際協力	1
2	社会教育の推進	1	12	男女共同参画社会の形成の促進	0
3	まちづくりの推進	3	13	子どもの健全育成	3
4	観光の振興	4	14	情報化社会の発展	0
5	中山間地域の振興	8	15	科学技術の振興	0
6	学術、文化、芸術、スポーツの振興	1	16	経済活動の活性化	3
7	環境の保全、保護	2	17	職業能力の開発又は雇用機会の拡充	1
8	災害救援活動	1	18	消費者の保護	2
9	地域安全活動	3	19	その他	1
10	人権擁護、平和の推進	0			



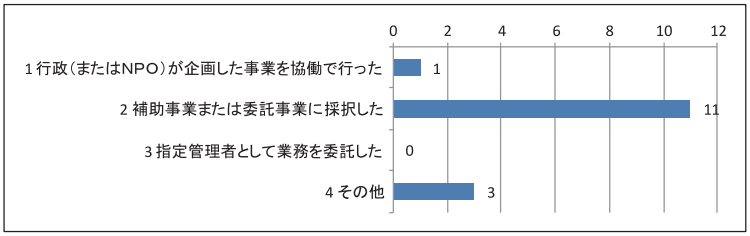
（問2）NPOと関わった実績はありますか。（貴課のH28実績で記入してください。）

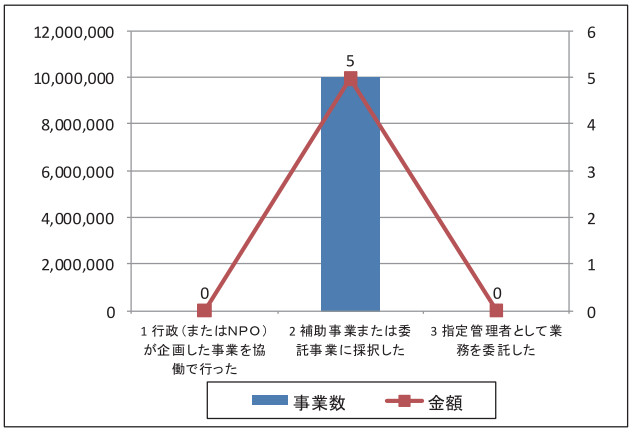
はい 15 ・ いいえ 27



（問2－①）関わった形態はなんですか。（複数可）

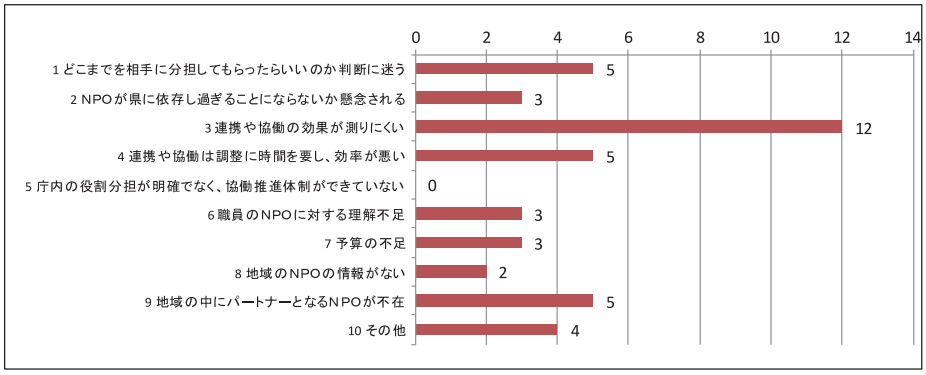
1	行政（またはＮＰＯ）が企画した事業を協働で行った ＊２の補助事業、委託事業を除く	1	【事業数：	0	件、金額：	0 円】
2	補助事業または委託事業に採択した	11	【事業数：	5	件、金額：	9,945,049 円】
3	指定管理者として業務を委託した	0	【事業数：	0	件、金額：	0 円】
4	その他	3				





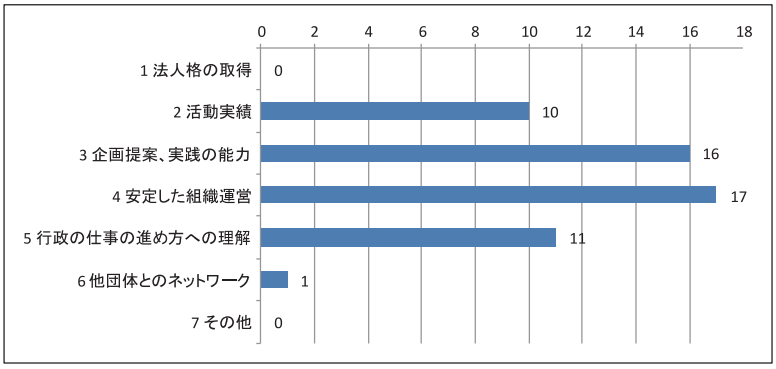
（問3）NPOと連携や協働を進める中で課題や障害となっていることは何ですか。（2つまで選択可）

1	どこまでを相手に分担してもらったらいいのか判断に迷う	5
2	ＮＰＯが県に依存し過ぎることにならないか懸念される	3
3	連携や協働の効果が測りにくい	12
4	連携や協働は調整に時間を要し、効率が悪い	5
5	庁内の役割分担が明確でなく、協働推進体制ができていない	0
6	職員のＮＰＯに対する理解不足	3
7	予算の不足	3
8	地域のＮＰＯの情報がない	2
9	地域の中にパートナーとなるＮＰＯが不在	5
10	その他	4



（問4）連携や協働を進めるために、NPOに望むものはなんですか。（2つまで選択可）

1	法人格の取得	0
2	活動実績	10
3	企画提案、実践の能力	16
4	安定した組織運営	17
5	行政の仕事の進め方への理解	11
6	他団体とのネットワーク	1
7	その他	0



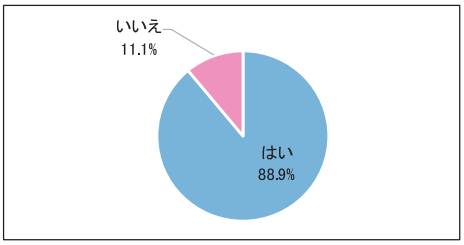
■市町村における社会貢献活動団体の活動支援に関するアンケート（集計表）

調査期間	令和５年８月１日～令和５年９月３０日				
調査対象数	34 市町村	回答数	27 市町村	回答率	79.4%

◆本アンケートにおいては、
NPOとは…NPO法人、任意のNPO、市民活動団体、ボランティア団体及び町内会等の地縁組織と捉えてご回答ください。

（問１） 貴市町村はNPOと連携や協働を推進したいと考えていますか。

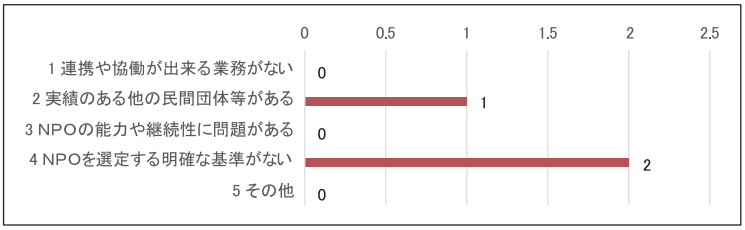
はい 24 ・ いいえ 3



（問１－①） 連携や協働を推進したいと思わない理由はなんですか。

1	連携や協働が出来る業務がない	0
2	実績のある他の民間団体等がある	1
3	ＮＰＯの能力や継続性に問題がある	0
4	ＮＰＯを選定する明確な基準がない	2
5	その他	0

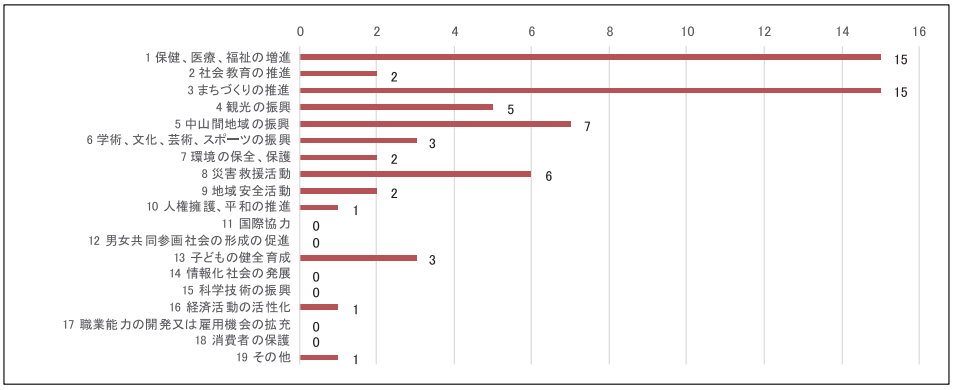
（ ）



（問１－②）今後、貴市町村が連携や協働で、重要と考える分野は、どの分野ですか。（3つまで選択可）

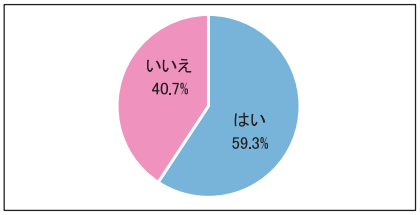
1	保健、医療、福祉の増進	15	11	国際協力	0
2	社会教育の推進	2	12	男女共同参画社会の形成の促進	0
3	まちづくりの推進	15	13	子どもの健全育成	3
4	観光の振興	5	14	情報化社会の発展	0
5	中山間地域の振興	7	15	科学技術の振興	0
6	学術、文化、芸術、スポーツの振興	3	16	経済活動の活性化	1
7	環境の保全、保護	2	17	職業能力の開発又は雇用機会の拡充	0
8	災害救援活動	6	18	消費者の保護	0
9	地域安全活動	2	19	その他	1
10	人権擁護、平和の推進	1			

（ ）



（問2）NPOと関わった実績はありますか。（貴市町村全体のR4実績で記入してください。）

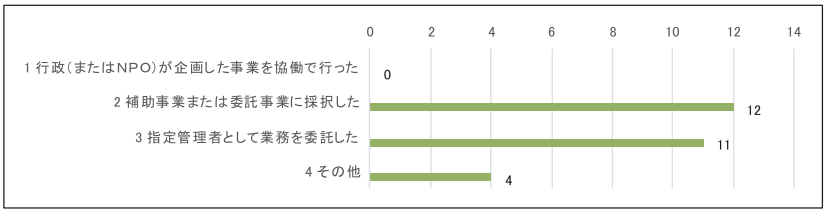
はい 16 ・ いいえ 11

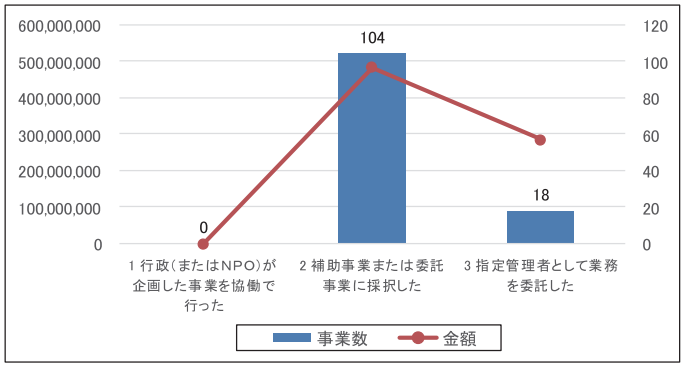


（問2ー①）関わった形態はなんですか。（複数可）

1	行政（またはＮＰＯ）が企画した事業を協働で行った ＊２の補助事業、委託事業を除く	0	【事業数：	0	件、金額：	0 円】
2	補助事業または委託事業に採択した	12	【事業数：	104	件、金額：	482,347,814 円】
3	指定管理者として業務を委託した	11	【事業数：	18	件、金額：	285,152,943 円】
4	その他	4				

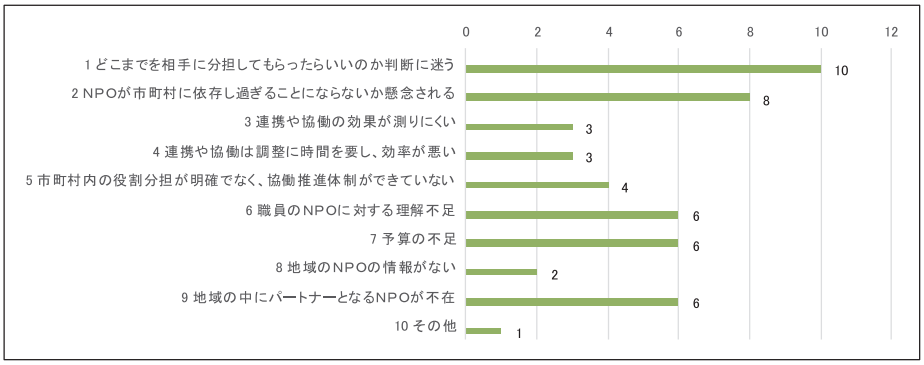
〔　　〕





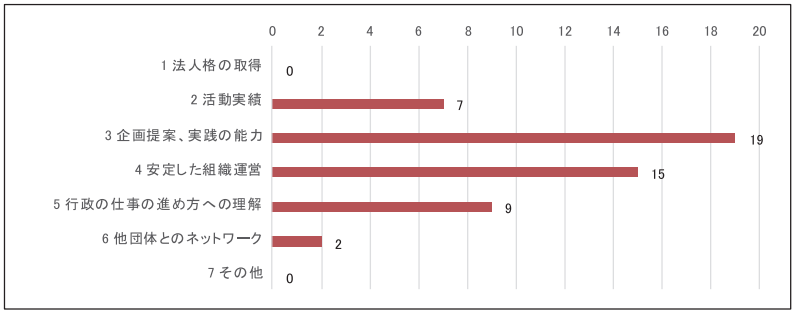
（問3）NPOと連携や協働を進める中で課題や障害となっていることは何ですか。（2つまで選択可）

1	どこまでを相手に分担してもらったらいいのか判断に迷う	10
2	ＮＰＯが市町村に依存し過ぎることにならないか懸念される	8
3	連携や協働の効果が測りにくい	3
4	連携や協働は調整に時間を要し、効率が悪い	3
5	市町村内の役割分担が明確でなく、協働推進体制ができていない	4
6	職員のＮＰＯに対する理解不足	6
7	予算の不足	6
8	地域のＮＰＯの情報がない	2
9	地域の中にパートナーとなるＮＰＯが不在	6
10	その他	1



（問4）連携や協働を進めるために、NPOに望むものはなんですか。（2つまで選択可）

1	法人格の取得	0
2	活動実績	7
3	企画提案、実践の能力	19
4	安定した組織運営	15
5	行政の仕事の進め方への理解	9
6	他団体とのネットワーク	2
7	その他	0



（問5）貴市町村では、住民の自主性や自発性を引き出すために、どのような取組をされていますか。
（※自由記載の意見を抜粋）

- 市政懇談会として、地区ごとの困りごとや要望等を取りまとめて懇談を行っている。
- 顔の見える関係づくりや、住民福祉に対する当事者意識の醸成に向けた住民同士の地区座談会の開催している。
- 地区ごとに役場と集落とのパイプ役となる担当職員を配置し、区長の補佐役として連携を図りながら集落の課題等に対応している。

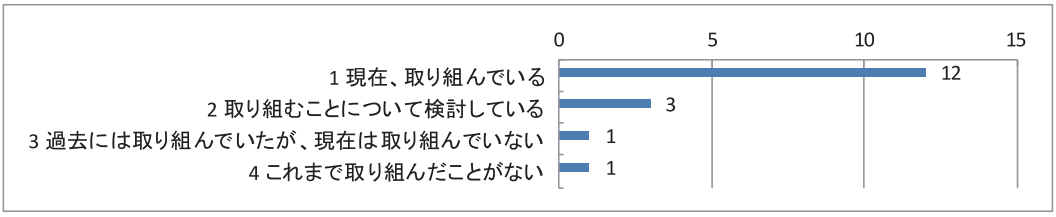
■企業の社会貢献に関するアンケート（集計表）

調 査 期 間	令和５年10月15日～令和５年11月２日				
調査対象数	高知商工会議所会報配布先： 3,700社	回答数	17社	回答率	0.5%

各設問について、該当する番号を選んで、別添の「回答用紙」に記入してください。

Q1　貴社では、現在、社会貢献活動に取り組んでいますか。

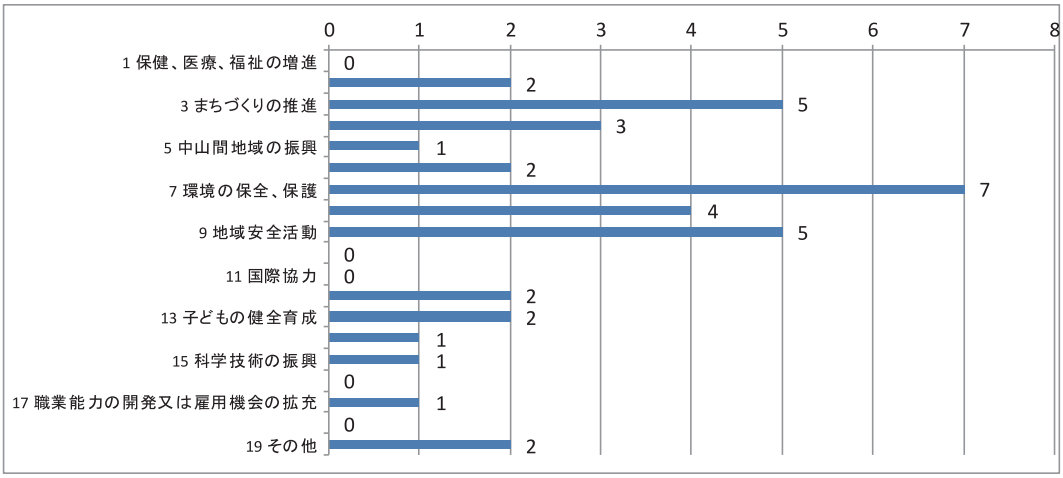
1	現在、取り組んでいる　（Q2～Q7、Q9へ）	12
2	取り組むことについて検討している　（Q8、Q9へ）	3
3	過去には取り組んでいたが、現在は取り組んでいない　（Q8、Q9へ）	1
4	これまで取り組んだことがない　（Q8、Q9へ）	1



【Q1で「1　取り組んでいる」と回答された企業にお伺いします。】

Q2　社会貢献活動の活動対象分野は何ですか。（複数回答可）

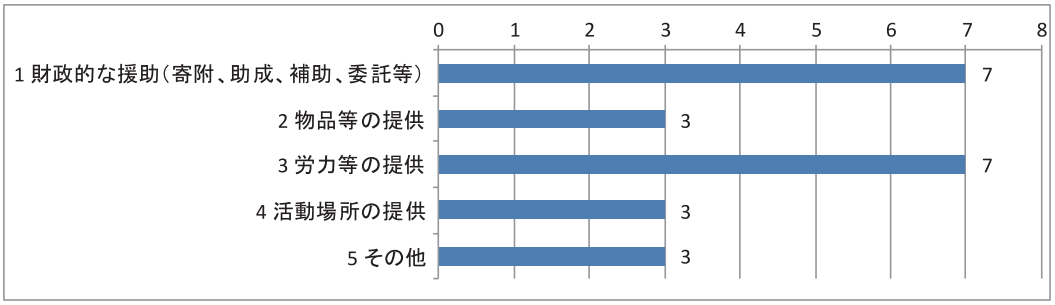
1	保健、医療、福祉の増進	0
2	社会教育の推進	2
3	まちづくりの推進	5
4	観光の振興	3
5	中山間地域の振興	1
6	学術、文化、芸術、スポーツの振興	2
7	環境の保全、保護	7
8	災害救援活動	4
9	地域安全活動	5
10	人権擁護、平和の推進	0
11	国際協力	0
12	男女共同参画社会の形成の促進	2
13	こどもの健全育成	2
14	情報化社会の発展	1
15	科学技術の振興	1
16	経済活動の活性化	0
17	職業能力の開発、雇用機会の拡充	1
18	消費者の保護	0
19	その他	2



Q3　具体的な活動内容は何ですか。（複数回答可）

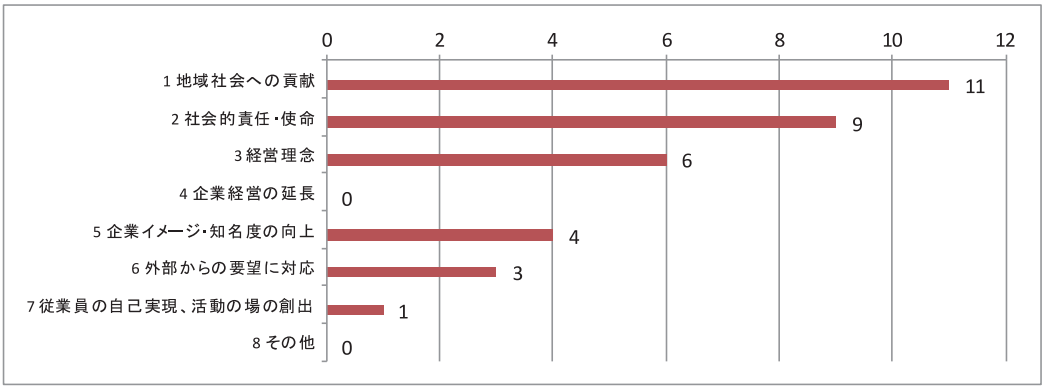
1	財政的な援助（寄附、助成、補助、委託等）	7
2	物品等の提供	3
3	労力等の提供	7
4	活動場所の提供	3
5	その他	3

（
・公用車での防犯活動
・広報紙での防犯の呼びかけ
・同業種の事業承継を行い、そこで働く従業員の雇用を守る
）



Q4　社会貢献活動に取り組んでいる目的は何ですか。（複数回答可）

1	地域社会への貢献	11
2	社会的責任・使命	9
3	経営理念	6
4	企業経営の延長	0
5	企業イメージ・知名度の向上	4
6	外部からの要望に対応	3
7	従業員の自己実現、活動の場の創出	1
8	その他	0

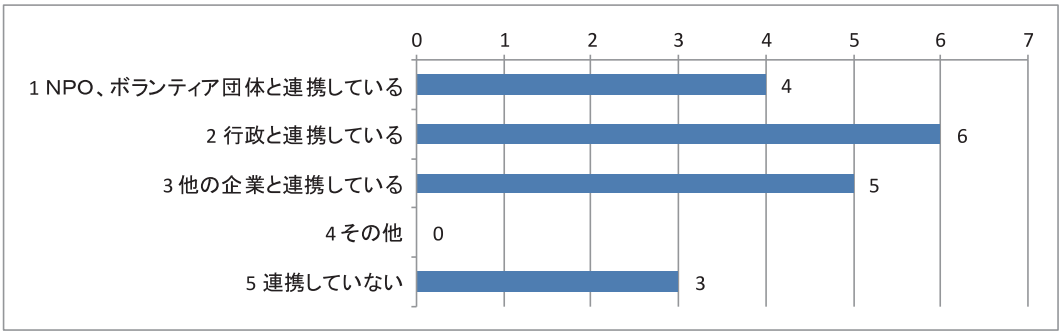


Q5　社会貢献活動を行うにあたり、他団体と連携をしていますか。（複数回答可）

1	NPO、ボランティア団体と連携している	4
2	行政と連携している	6
3	他の企業と連携している	5
4	その他	3

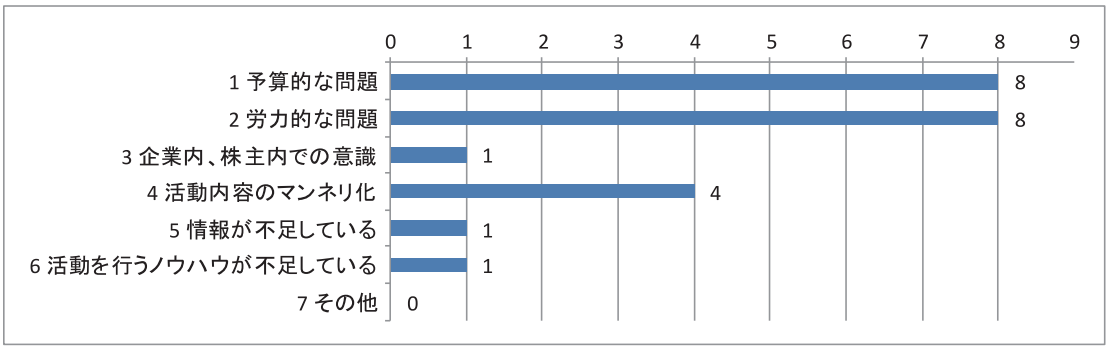
（
・地域スポーツクラブ
・ライオンズクラブ
）

5	連携していない	3



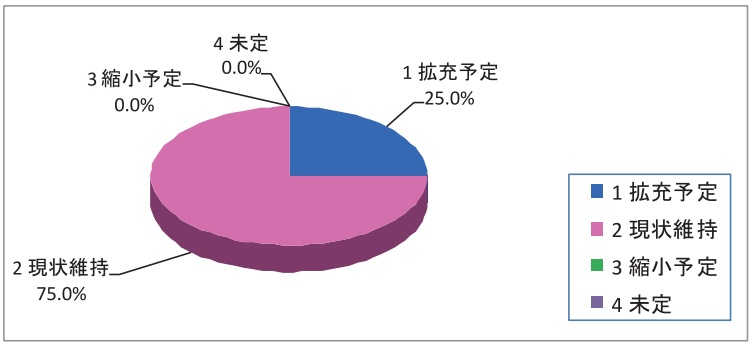
Q6　社会貢献活動を継続するうえで課題となっていることは何ですか。（複数回答可）

1	予算的な問題	8
2	労力的な問題	8
3	企業内、株主内での意識	1
4	活動内容のマンネリ化	4
5	情報が不足している	1
6	活動を行うノウハウが不足している	1
7	その他	0



Q7　今後の活動全体の方向性

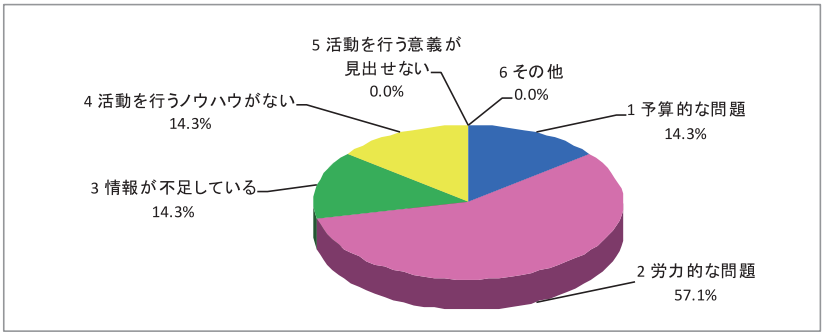
1	拡充予定	3
2	現状維持	9
3	縮小予定	0
4	未定	0



【Q1で「2　取り組むことについて検討している」、「3　過去に取り組んでいたが、現在は取り組んでいない」、「4　これまで取り組んだことがない」と回答された企業にお伺いします。.】

Q8　社会貢献活動に取り組んでいくために課題となっていることは何ですか。

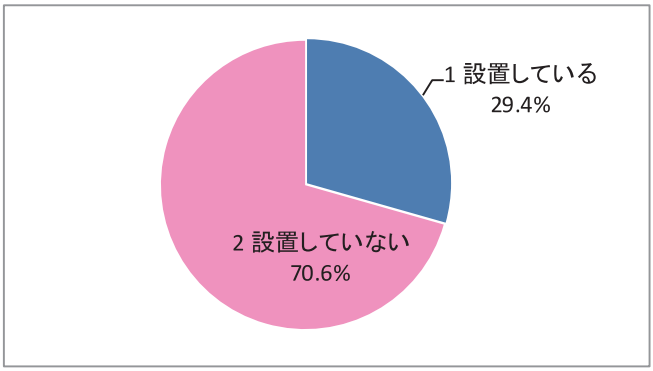
1	予算的な問題	1
2	労力的な問題	4
3	情報が不足している	1
4	活動を行うノウハウがない	1
5	活動を行う意義が見出せない	0
6	その他	0



【すべての企業にお伺いします。】

Q9　社会貢献活動の担当窓口（担当課など）は設置していますか。

1	設置している	5
2	設置していない	12



【Q9で「1　設置している」と回答された企業にお伺いします。】

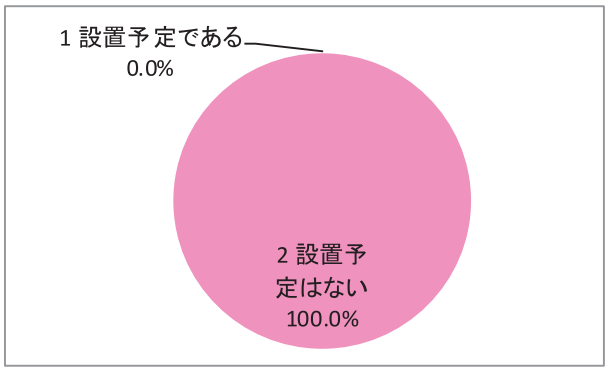
Q10　社会貢献活動の担当窓口を設置されたのはいつ頃ですか。

設置時期	企業数
～2000年	0
2000年～2010年	1
2010年～2020年	1
2020年～	0
不明	3

【Q9で「2　設置していない」と回答された企業にお伺いします。】

Q10　今後社会貢献活動担当窓口の設置予定はありますか。

1	設置予定である	0
2	設置予定はない	12

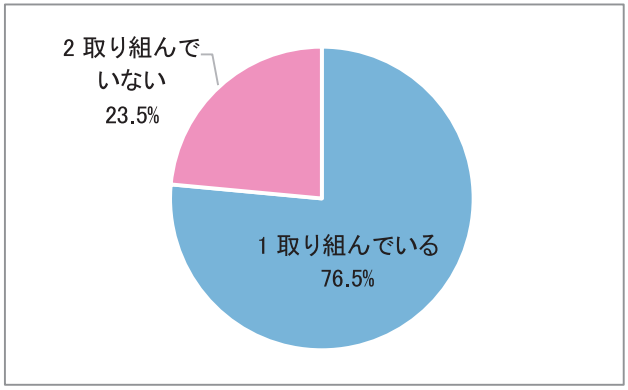


Q12　社会貢献活動を行うにあたり、行政に求めるものは何ですか。

（【 別 紙 】）

Q13　貴社では、SDGsに取り組んでいますか。

1	取り組んでいる	13
2	取り組んでいない	4



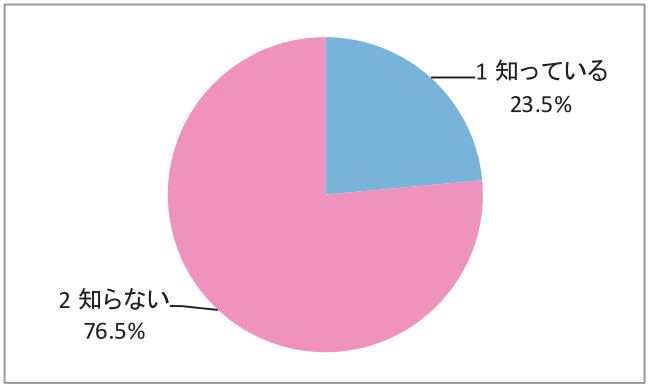
【Q13で「1 取り組んでいる」と回答された企業にお伺いします。】

Q14　それは、どのような取組ですか。

（ 【 別 紙 】 ）

Q15　NPO法人やNPO法人を支援する中間支援組織（高知県ボランティア・NPOセンター等）について知っていますか。また、知っている場合はどのような印象をお持ちですか。

1	知っている	4
2	知らない	13



※自由記載の意見を抜粋

Q12 社会貢献活動を行うにあたり、行政に求めるものは何ですか。

- 県内外への周知
- 情報の提供
- 活動の機会や情報の提供、活動内容に対しての補助など
- 地域のニーズをヒアリング
- 助成金の拡充など財政的支援
- 称賛制度の認知度が低い
- 人材、労力確保
- 貢献活動の広報支援

Q14 どのようなSDGsの取組をしていますか。

- 社有林の間伐および植林
- エコアクション21を通して活動中
- 電気のこまめなon・off、LED化
- 5S活動の推進
- ペーパーレス化、残業時間の短縮
- 環境配慮…社有車のCO2削減
- 環境負荷低減可能な工法の採用
- インフラ整備によるまちづくり
- 出前授業による教育の場

第５次高知県社会貢献活動支援推進計画

令和６年３月

高知県文化生活スポーツ部　県民生活課

〒780-8570　　高知市丸ノ内１丁目２番 20 号

TEL:088-823-9769　FAX:088-823-9879

メールアドレス　141601@ken.pref.kochi.lg.jp

ホームページ　https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/141601/


高知県は、ひとつの大家族やき。
高知家